

# 通信市場の動向について

---

令和6年4月24日  
事務局

# 目次

- 1 契約数・事業者数の動向**
- 2 通信料金の動向**
- 3 利用者の動向**
- 4 事業者の経営状況**
- 5 まとめ**

# 目次

- 1 契約数・事業者数の動向**
- 2 通信料金の動向
- 3 利用者の動向
- 4 事業者の経営状況
- 5 まとめ

## 1 契約数

- 2023年3月以降の市場全体の状況をみると、移動系通信（携帯電話、PHS及びBWA）の契約数は、2023年12月末には、2億1,888万契約（前年同期比（以下同様）+5.4%）となっており、改正事業法施行年（2019年）同期比でも+18.4%となっている。
- 移動系通信のうち、携帯電話の契約数は、2023年12月末で2億1,873万契約（+5.4%）、このうち、3.9-4世代携帯電話（LTE）の契約数は1億2,088万契約（▲7.1%）であり、2020年9月をピークに継続して減少している一方で、第5世代携帯電話（5G）の契約数は、2020年3月のサービス開始以降、継続して増加しており、2023年12月末で8,651万契約（+37.0%）となっている。
- 事業法第27条の3の規律の対象となる指定事業者の移動電気通信役務に係る契約数は、2023年12月末で約1億2,400万契約であり、改正事業法施行年同月と比較すると、僅かに減少しているものの、スマートフォン向けの契約は、1億800万契約（+2.1%）となっており、改正事業法施行年同期比でも+20.5%となっている。また、移動電気通信役務全体に占めるスマートフォン向けの契約割合も増加している（2022年12月末：85.2%→2023年12月末：87.2%）。なお、2022年12月と2023年12月を比較し、MNO3者（ドコモ・KDDI・ソフトバンク）と、MNO3者以外の指定事業者の契約数は全体では変化がないが、スマートフォン向けの契約数ではMNO3者が僅かに増加し、MNO3者以外の指定事業者は僅かに減少している。
- MNO3者の移動電気通信役務の合計シェアは、2019年度末と比較すると減少しているものの、2022年度末で90%超であり、MNO3者の合計シェアは2022年度に拡大している。楽天モバイルとMVNOのシェアは約4%であり、楽天モバイルのシェアは2022年度に縮小している。

## 2 事業者

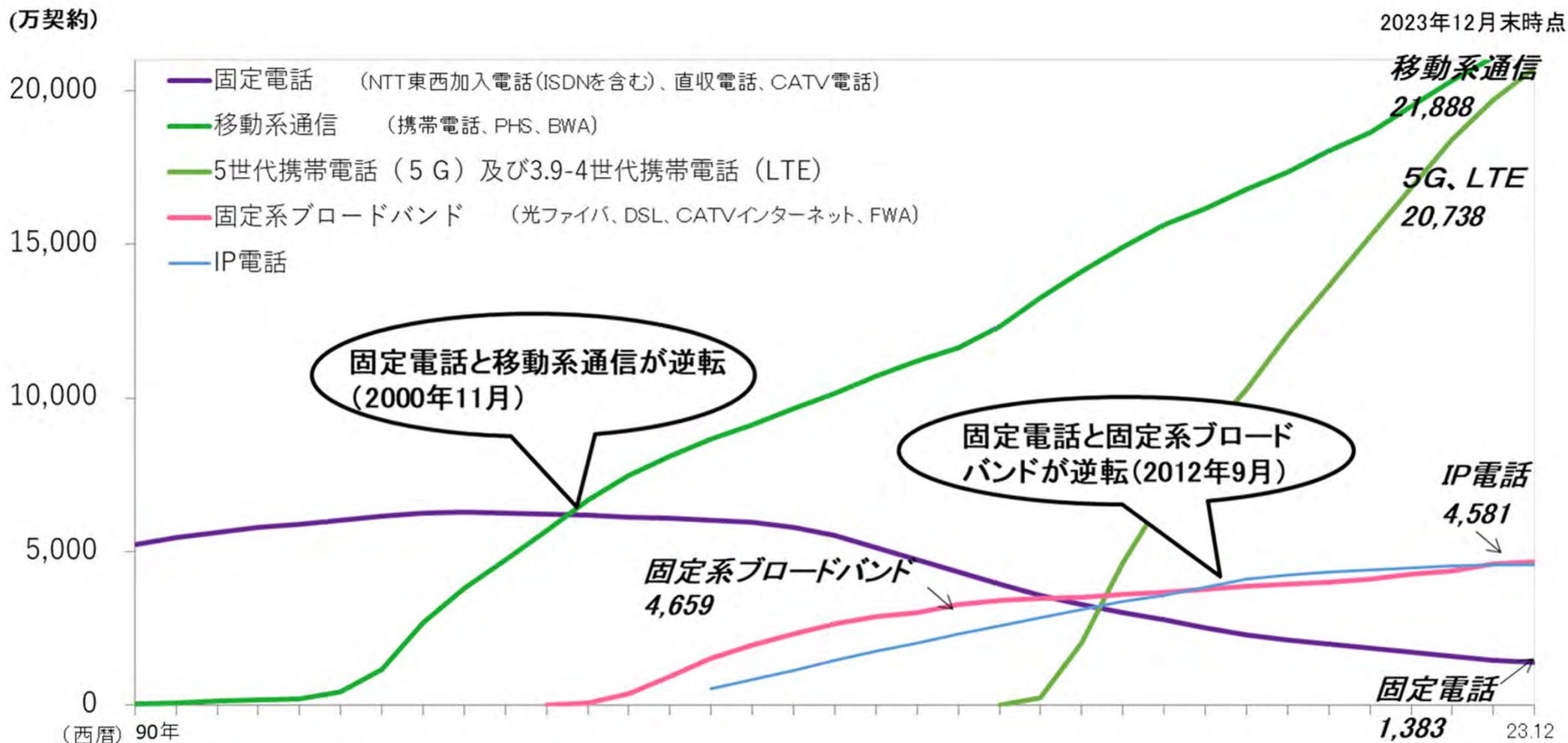
- 2020年4月に楽天モバイルが本格サービスを開始して以降、我が国のMNOは4者※<sup>1</sup>となっている。また、MVNO事業者数は、2023年12月末で、1,890社※<sup>2</sup>であり、改正事業法施行年同期比で798社増加している。

※1 NTTドコモ、KDDI（子会社として沖縄セルラーが存在）、ソフトバンク及び楽天モバイル

※2 契約数3万未満である二次以降のMVNOのみから回線の提供を受けている契約数3万未満のMVNOの事業者数は含まない。

# 電気通信サービスの契約数の推移

- 移動系：移動系通信の契約件数は、2000年11月に固定電話契約数を抜き、その後、約20年間で約3倍に増加（21,888万件）。
- 固定系：固定電話契約数は、2012年9月に固定系ブロードバンドに逆転され、1997年11月のピーク時（6,322万件）の約2.5割に減少（1,383万契約）。

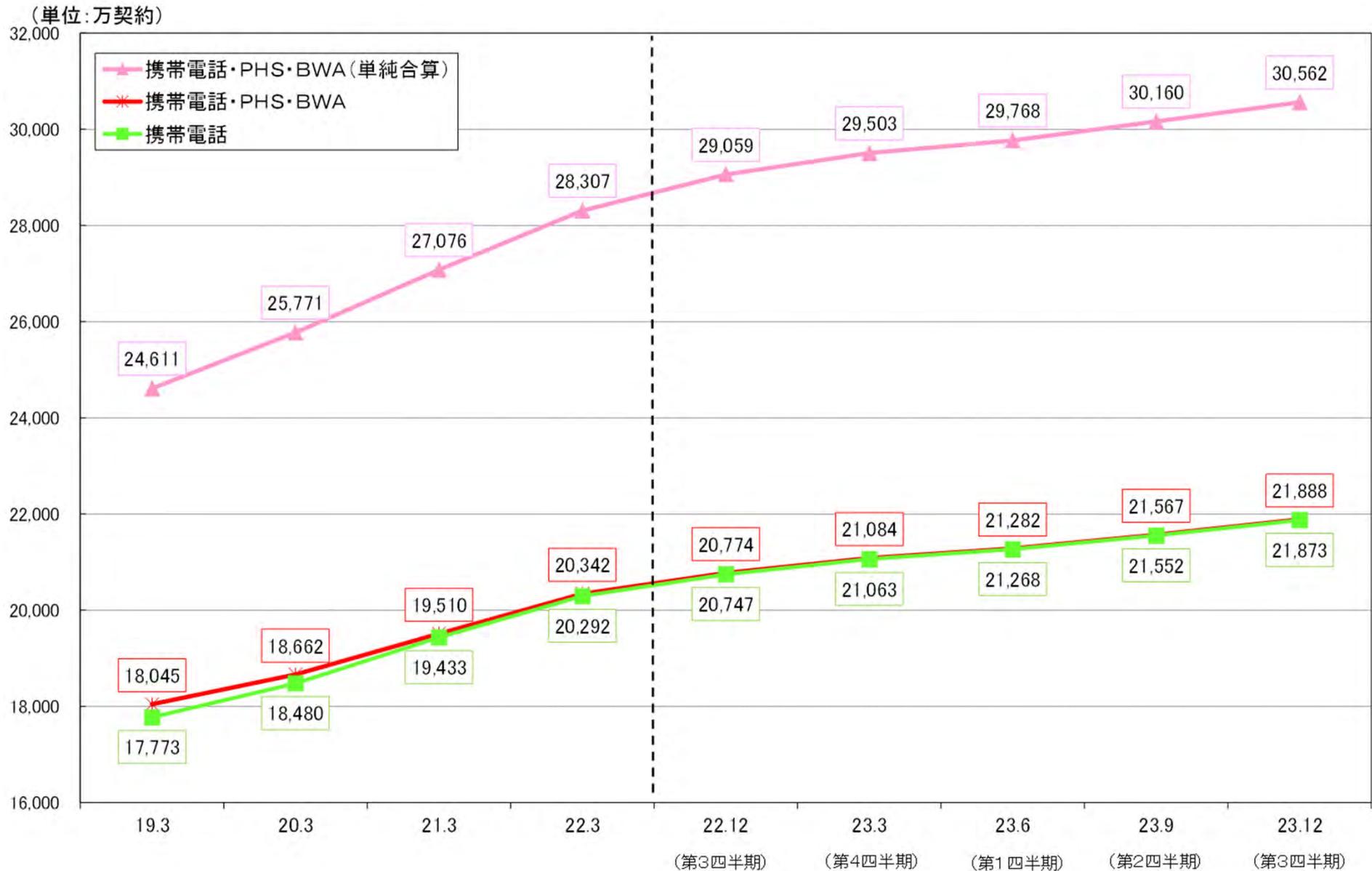


注1：各年は3月末時点の数字。

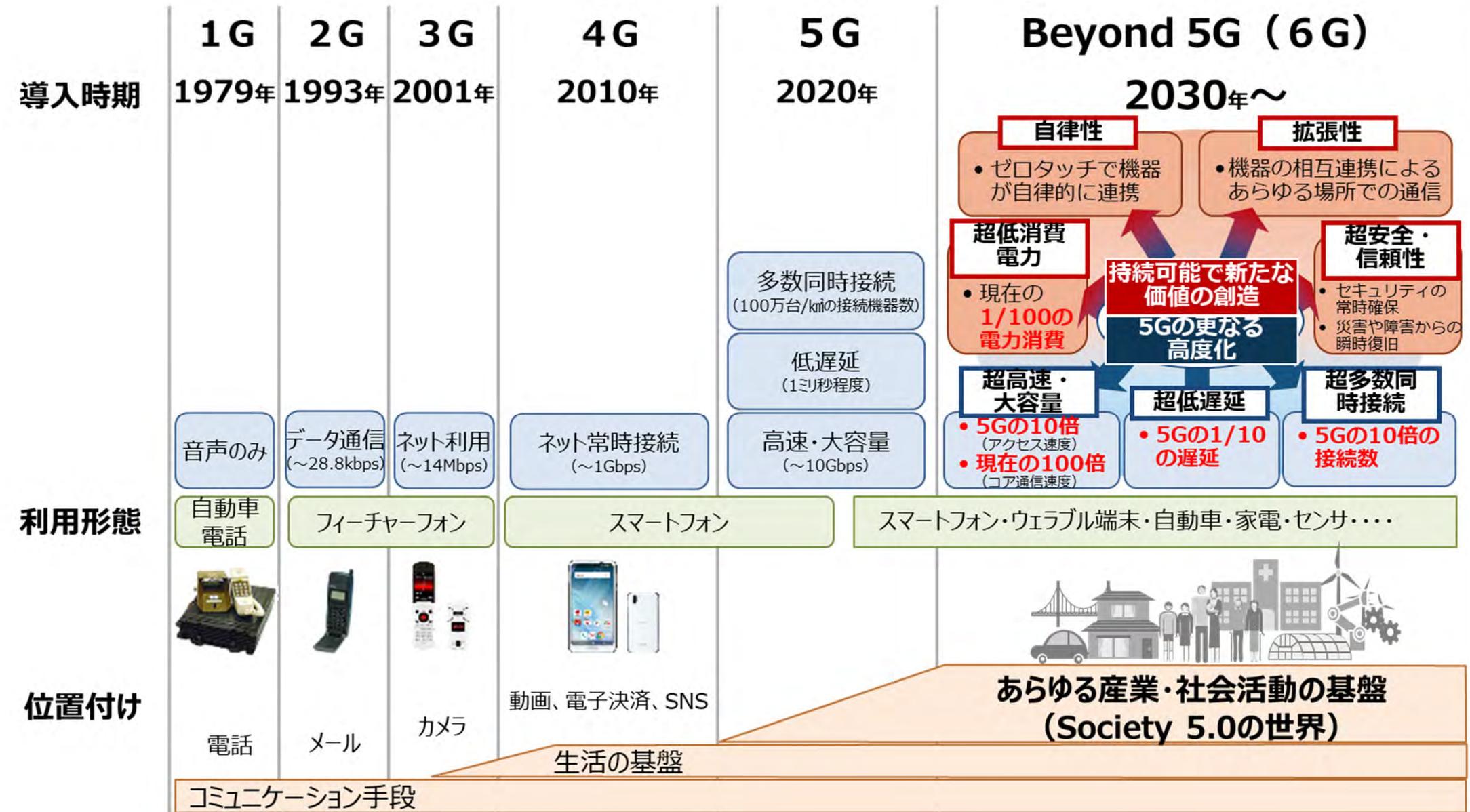
注2：移動系通信は、2013年度第2四半期以降グループ内取引調整後の契約数、2013年度第4四半期以降は携帯電話、PHSに加えBWAを含む契約数。

# 移動系通信の契約数の推移

- 移動系通信（携帯電話、PHS及びBWA）の契約数は前年同期比+5.4%、携帯電話の契約数は前年同期比+5.4%となっている。

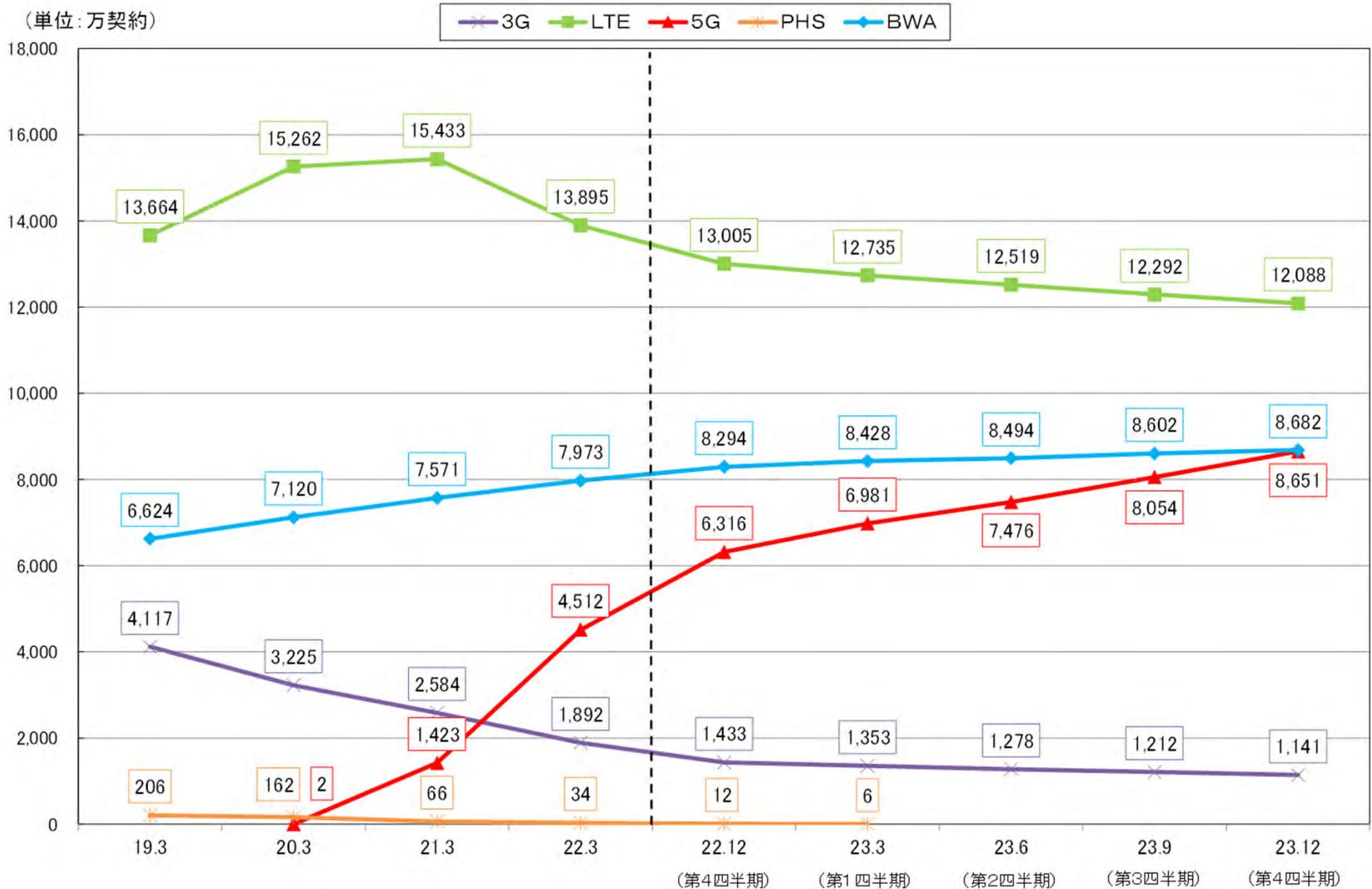


○ 移動通信システムは約10年ごとに進化を続け、それとともに携帯電話の利用ニーズも、コミュニケーション手段から生活基盤、そして、あらゆる産業・社会活動の基盤へと拡大を続けている。



# 3G・LTE・5G・PHS・BWAの各契約数の推移

○ LTEの契約数は2020年9月をピークとして減少する一方、5G契約数は継続して増加している。

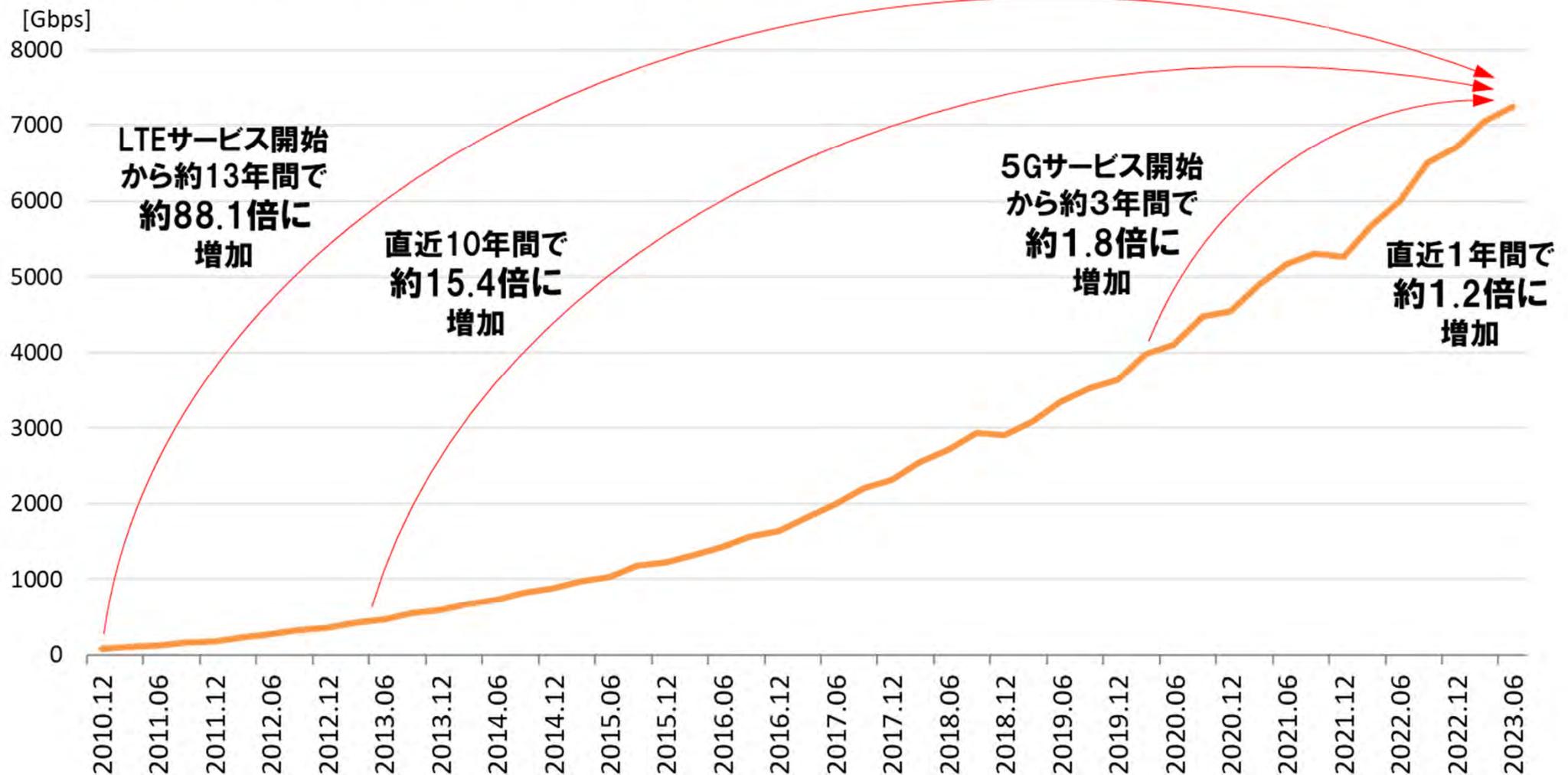


出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告

# 移動通信トラフィックの推移

- 移動通信トラフィックは急増しており、直近10年間で約15.4倍、約1年間で約1.2倍に増加。
- LTEサービス開始から約13年間で約88.1倍、5Gサービス開始から約3年間で約1.8倍に増加。

## ● 月間平均トラフィックの推移（2010年12月から2023年6月）



# モバイル市場の状況

- 電波の割当を受け、自らネットワーク整備をしてサービスを提供する携帯電話事業者（MNO）：  
NTTドコモ、KDDI（au）、ソフトバンク、楽天モバイル（2020年4月から本格サービス開始）
- MNOのネットワークを借りてサービスを提供する携帯電話事業者（MVNO）：1,890社

※ MNO: Mobile Network Operator、MVNO: Mobile Virtual Network Operator

## MNO

(シェア84.8%)

移動系通信(携帯電話及びBWA)の契約数: 2億1,888万

## MVNO

(シェア 15.2%)

### NTTドコモ

(  
・シェア: 34.9%  
・売上高: 6兆 590億円  
・営業利益: 1兆 939億円(営業利益率: 18.1%)



### KDDI グループ

(  
・シェア: 26.8%  
・売上高: 5兆6,718億円  
・営業利益: 1兆 757億円(営業利益率: 19.0%)



### ソフトバンク

(  
・シェア: 20.4%  
・売上高: 5兆9,120億円  
・営業利益: 1兆 602億円(営業利益率: 17.9%)



### 楽天モバイル (2020年4月から本格サービス開始)

(  
・シェア: 2.6%  
・売上高: 3,646億円  
・営業利益: ▲3,375億円(営業利益率: ▲92.6%)

Rakuten Mobile

ネットワーク  
の貸出し

ネットワーク  
利用料の支払い

インターネットイニシアティブ



オプテージ



※ 事業者数、契約数及びシェアは2023年12月末時点。

※ 売上高、営業利益及び営業利益率は、NTTドコモ、KDDI及びソフトバンクは2022年度、楽天モバイルは楽天グループ株式会社のモバイルセグメントの2023年の数値。

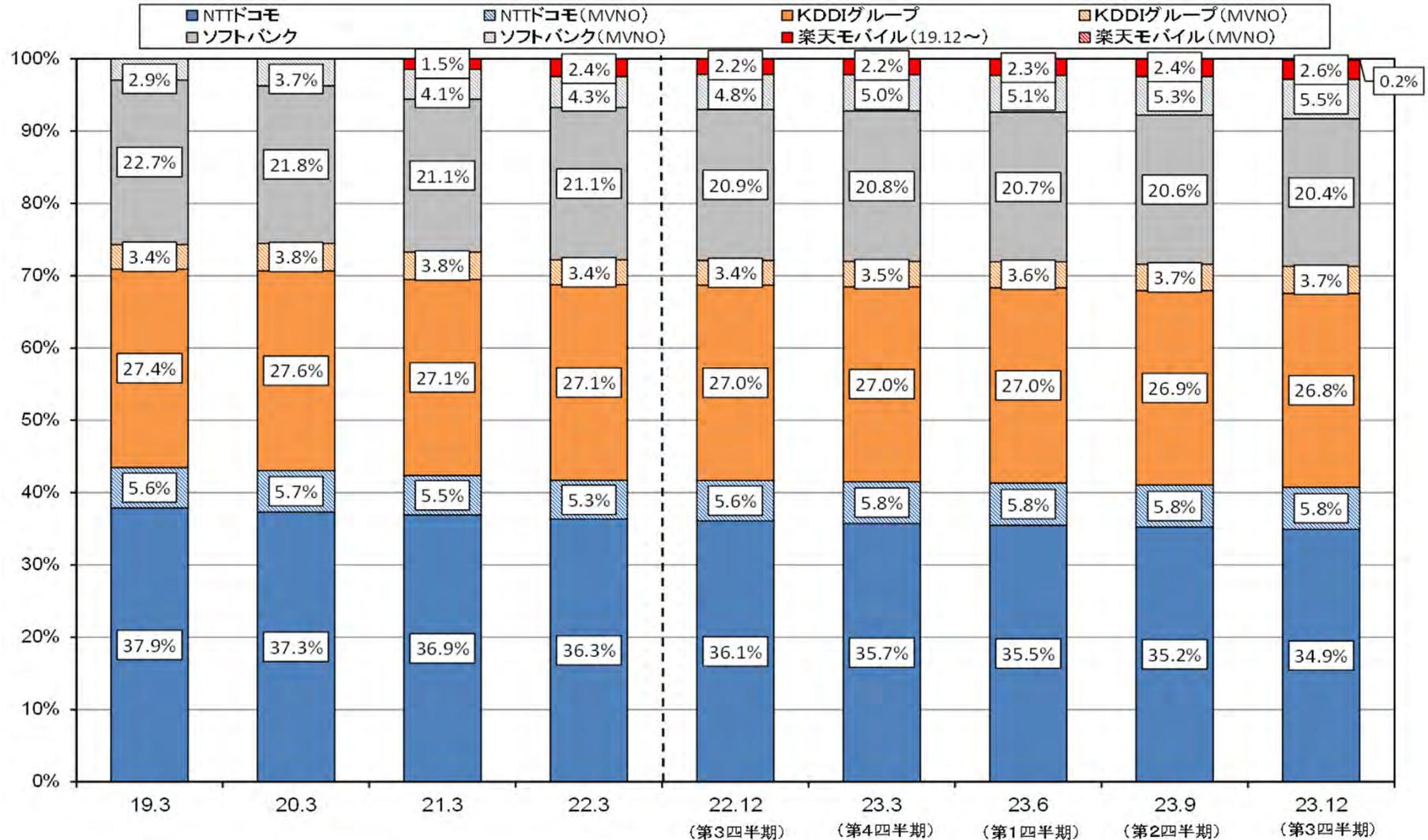
# 携帯電話用周波数の割当状況

	700 MHz帯	800 MHz帯	900 MHz帯	1.5 GHz帯	1.7 GHz帯	2 GHz帯	2.3 GHz帯	3.4 GHz帯	3.5 GHz帯	3.7GHz帯 4.5GHz帯	28 GHz帯	合計
 docomo	20	30	—	30	40 <small>東名阪のみ</small>	40	—	40	40	200	400	840
 au	20	30	—	20	40	40	40	—	40	200	400	830
 SoftBank	20	—	30	20	30	40	—	40	40	100	400	720
 Rakuten Mobile	6	—	—	—	80 <small>(40MHzは東名阪以外)</small>	—	—	—	—	100	400	586
合計	66	60	30	70	190	120	40	80	120	600	1,600	2,976

単位：MHz

# 事業者シェアの推移(移動系通信)

○ 2023年12月末時点のMNO 3者のシェアは、それぞれドコモ34.9%、KDDI26.8%、ソフトバンク20.4%であり、大きく変化していない。



注1：MNOが、同じグループに属する他のMNOの提供する移動通信サービスを利用して提供するものを除く。以下このページにおいて同じ。

注2：「KDDIグループ」には、KDDI、沖縄セルラー及びUQコミュニケーションズが含まれる。

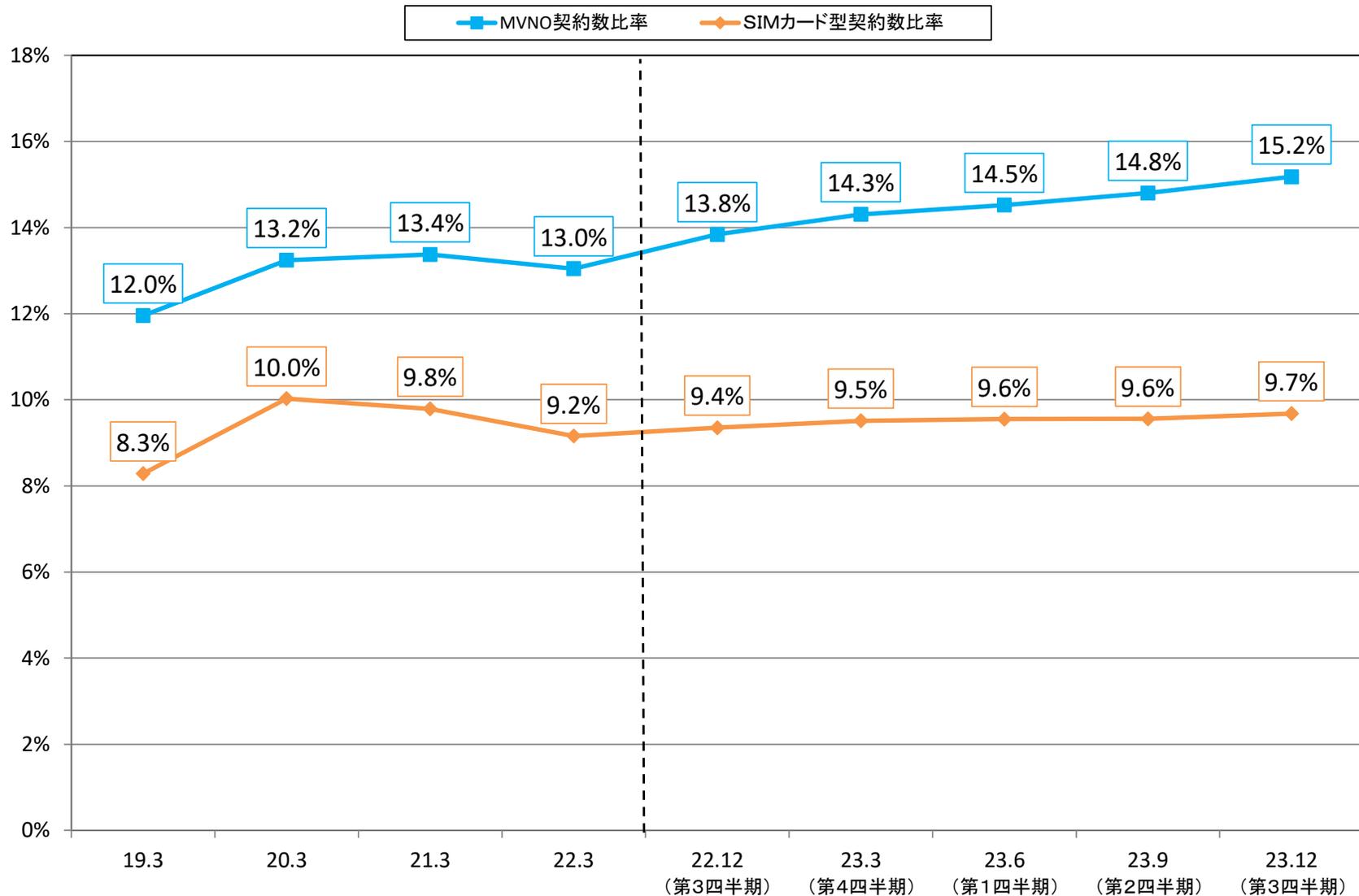
注3：MVNOのシェアを提供元のMNOグループごとに合算し、当該MNOグループ名の後に「(MVNO)」と付記して示している。以下このページにおいて同じ。

注4：楽天モバイルが提供するMVNOサービスは、「NTTドコモ(MVNO)」及び「KDDIグループ(MVNO)」に含まれる。以下このページにおいて同じ。

# MVNOのシェアの推移

○ 移動系通信の契約数におけるMVNOのシェアは、15.2%（前年同期比+1.3%）となっている。

## MVNOサービスの契約数比率及び MVNOが提供するSIMカード型の契約数比率の推移

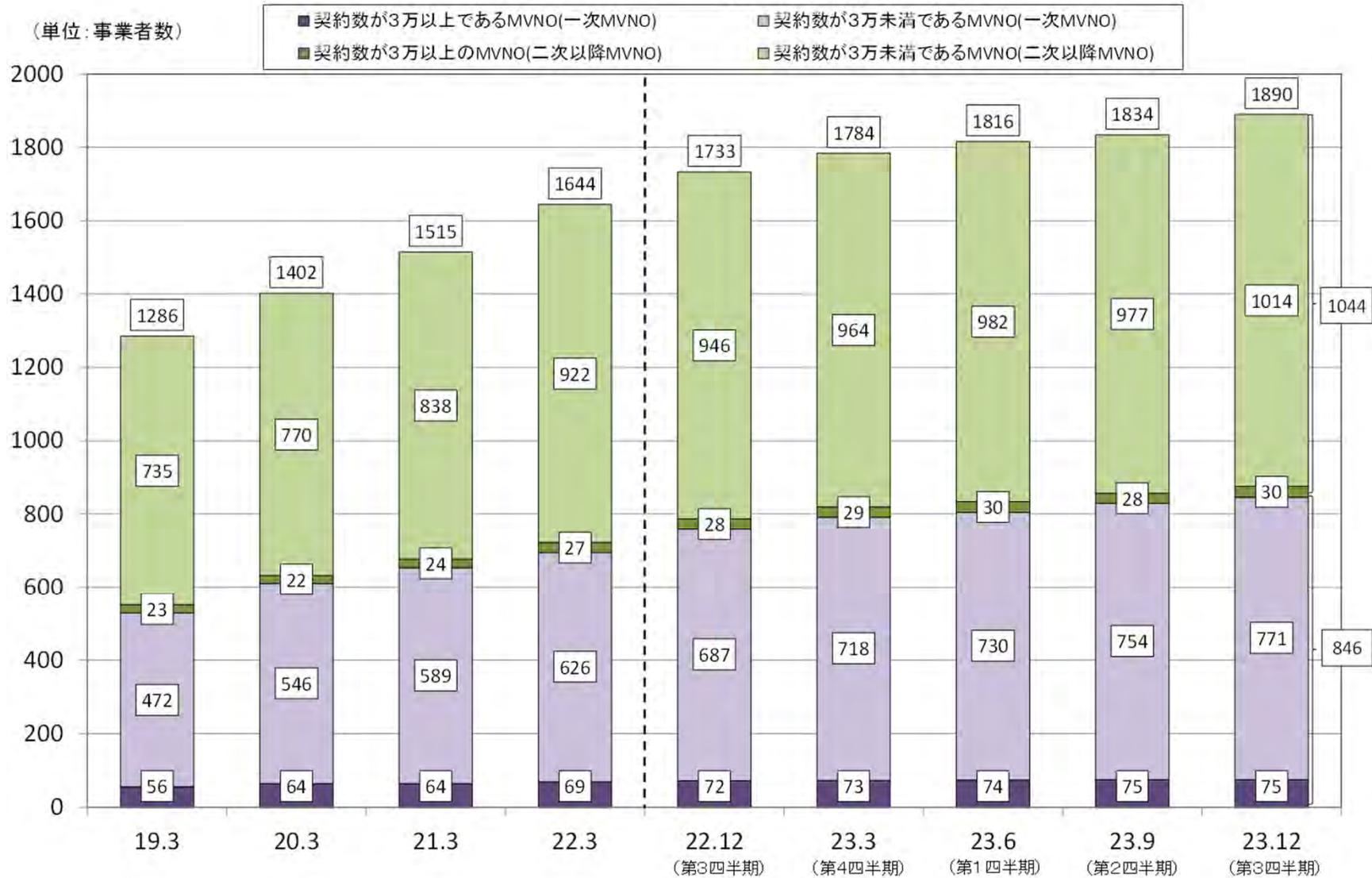


出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告

# MVNOの事業者数の推移

○ MVNOの事業者数は1890社（前年同期比+157）となっている。

## MVNOサービスの事業者数の推移



注1：MNO、一次MVNO及び提供している契約数が3万以上の二次以降MVNOからの報告を基に作成。  
 注2：契約数3万未満である二次以降のMVNOのみから回線の提供を受けている契約数3万未満のMVNOの事業者数は含まない。  
 注3：事業者報告の修正により、2020年度第4四半期以降の事業者数について修正を行っている。

○ モバイル市場においてみられた

- ① **人気端末の購入に対する過度な利益提供**による利用者の誘引
- ② **行き過ぎた困り込み契約**

の是正を目的として、電気通信事業法の一部を改正する法律を令和元年10月1日に施行（衆・参ともに全会一致で成立）

## 以前のモバイル市場

- ① 人気端末の購入に対する過度な利益提供  
（例：**高額なキャッシュバック**）



途中でやめたら  
違約金9,500円

- ② 行き過ぎた困り込み契約  
（例：**「4年縛り」、  
違約金9,500円**）



## 改正電気通信事業法（法第27条の3）

### ① 通信料金と端末代金の分離

- 端末の購入を条件とする通信料金の割引を禁止
- 通信契約とセットでの端末代金値引き等の上限を設定  
（→ 省令：原則4万円）

### ② 行き過ぎた困り込みの禁止

- 契約の解除を不当に妨げる提供条件のある契約を結ぶことを禁止  
（→ 省令：期間拘束2年まで、違約金の上限1,000円等）

○ 禁止行為規律の対象となる移動電気通信役務として次の役務を指定。

- ・ 携帯電話サービス
- ・ 全国BWAサービス

※ 携帯電話サービス及び全国BWAサービスのうち、卸電気通信役務、法人に対して契約約款によらないで提供する役務、固定して使用されるモバイルルータ（固定ブロードバンドの代替となるサービス）、通信モジュール向けサービスを、個別に指定の対象から除外。

※ なお、PHSサービスや公衆無線LANサービス等は、携帯電話サービス及びBWAサービスとは異なる役務（指定の対象外）。

携帯電話サービス+全国BWAサービス

【除外】卸電気通信役務、法人に対する契約約款によらない役務

音声伝送役務

競争環境が異なるもの等

規律の対象の範囲

【除外】特定地点以外での利用を制限して提供されるサービス

スマートフォン向けサービス

フィーチャーフォン向けサービス

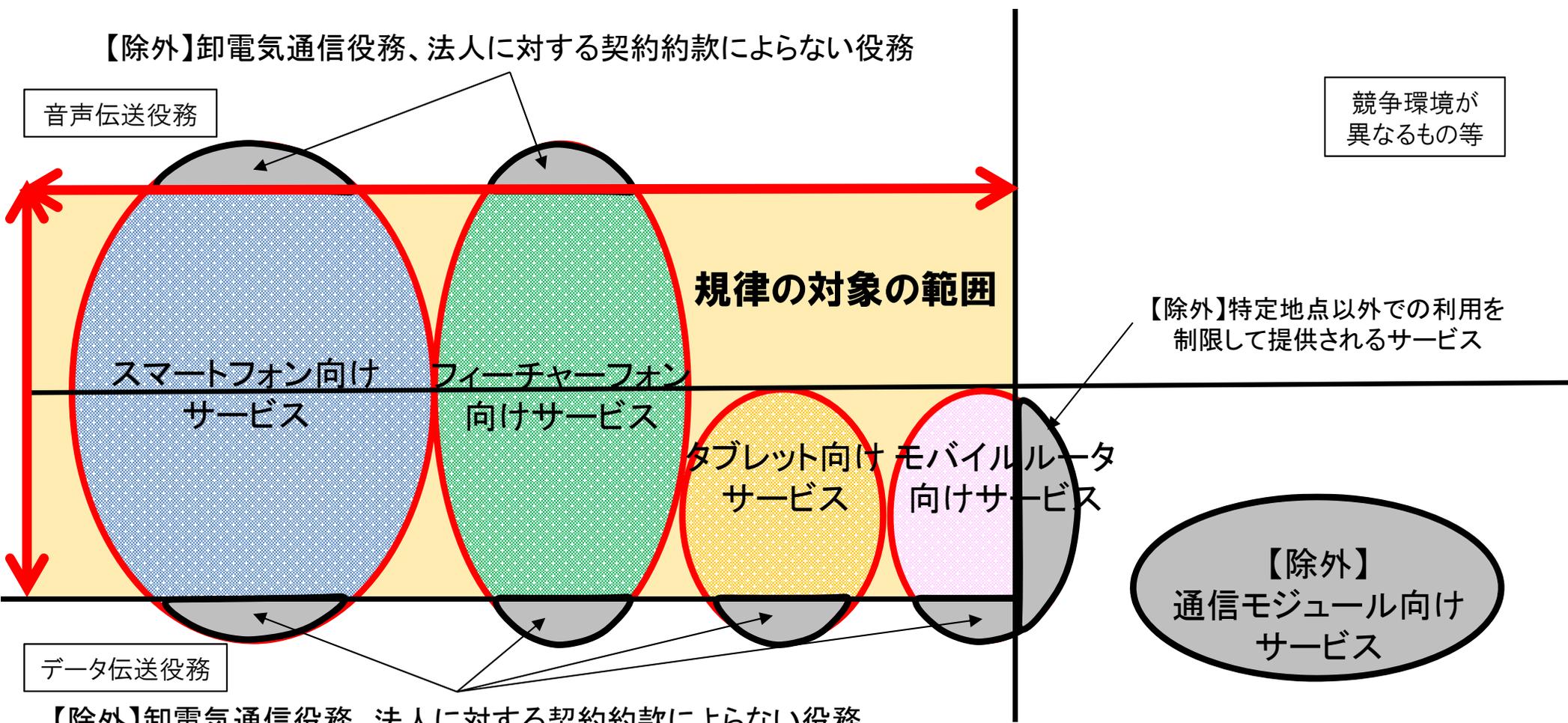
タブレット向けサービス

モバイルルータ向けサービス

【除外】通信モジュール向けサービス

データ伝送役務

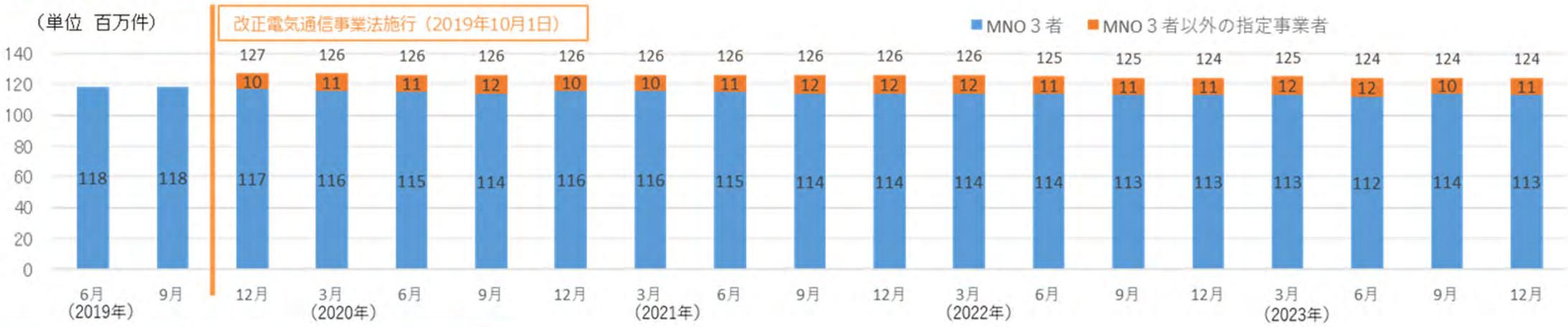
【除外】卸電気通信役務、法人に対する契約約款によらない役務



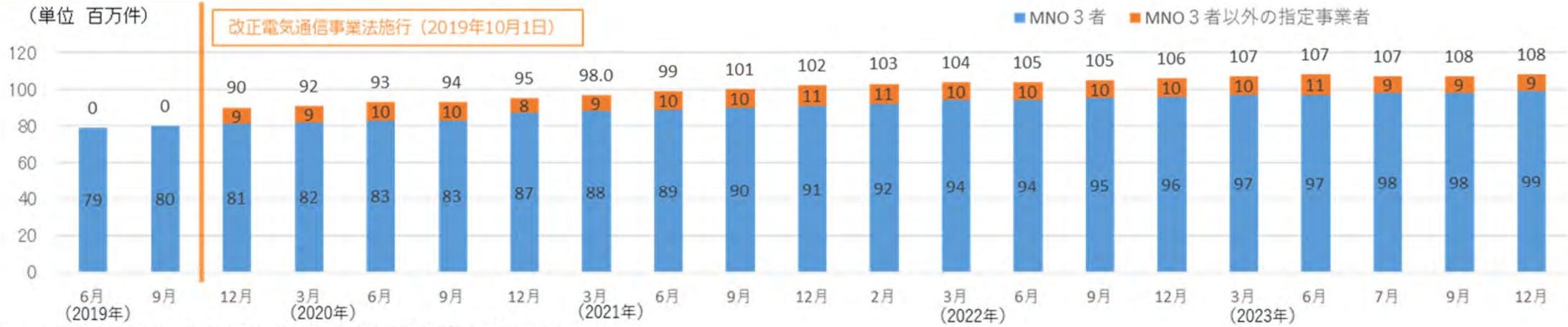
# 指定事業者の移動電気通信役務に係る契約数の推移

- 事業法第27条の3の規律の対象となる事業者（指定事業者）の移動電気通信役務※に係る契約数は、約1億2,400万契約であり、改正法施行後、僅かに減少。スマートフォン向けの契約数は、約1億800万契約であり、改正法施行後、継続して増加。  
 ※ 移動電気通信役務とは、事業法第27条の3の規律対象として指定された電気通信役務のことであり、卸電気通信役務、法人に対して契約約款によらないで提供する役務、通信モジュール向けサービス等は含まれていない。
- 2022年12月と比較し、MNO 3者と、MNO 3者以外の指定事業者の契約数は全体では変化がないが、スマートフォン向けの契約数ではMNO 3者が僅かに増加し、MNO 3者以外の指定事業者は僅かに減少。

## 契約数の推移(全体)

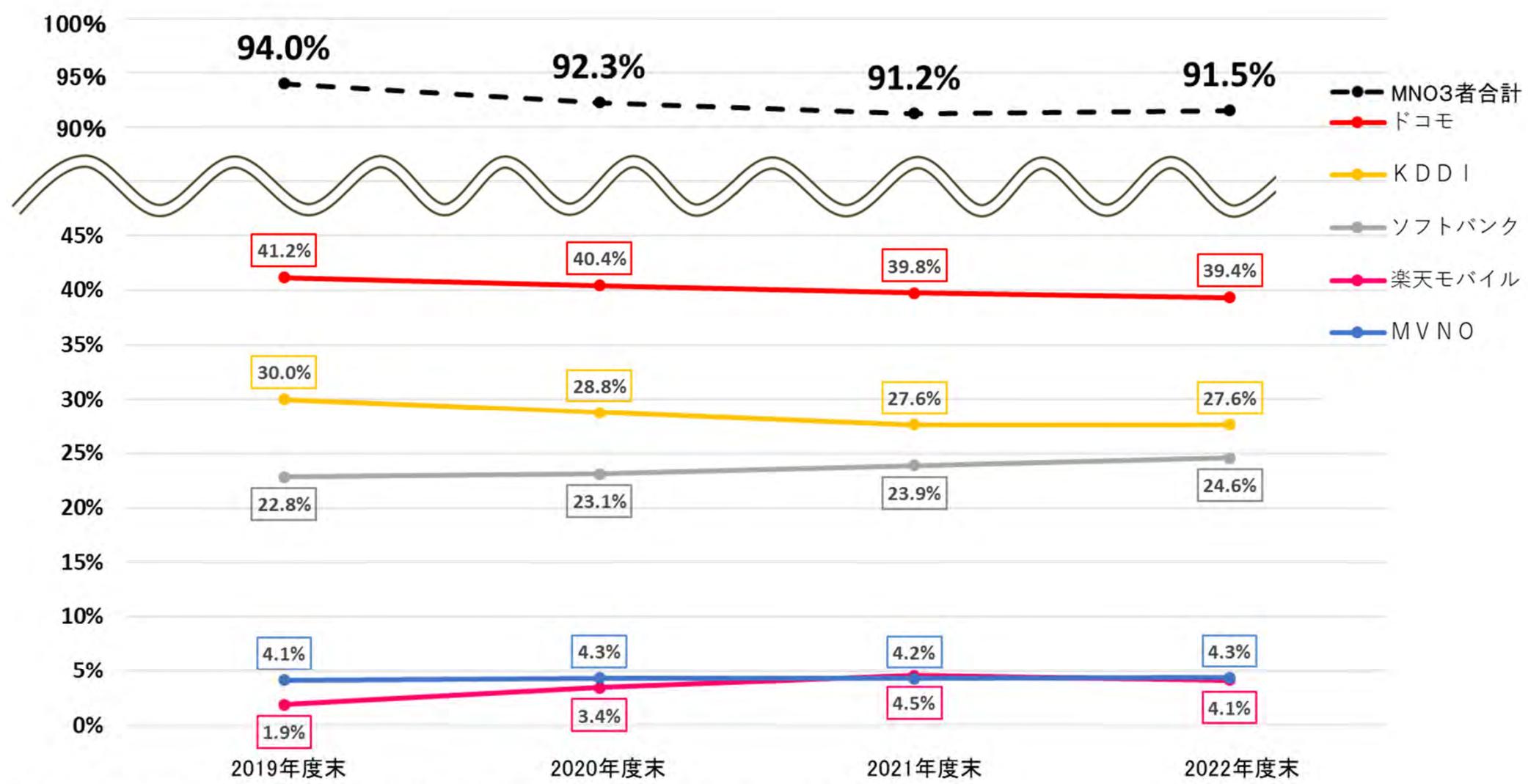


## 契約数の推移(スマートフォン向け)



注1) 上図の値は指定対象事業者の移動電気通信役務の契約に係るものを示す。  
 注2) MNO3者のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社の数を含み、2020年10月以降はUQモバイルの数も含む。  
 注3) 2019年4月から9月までの数値については、MNO3者以外の指定事業者から報告を求めているため、指定事業者合計の数値を記載していない。

## ●事業者シェアの推移



注1 移動電気通信役務の契約に係るもの 注2 KDDIは沖縄セルラー電話・UQコミュニケーションズを含む。

※ 移動電気通信役務とは、事業法第27条の3の規律対象として指定された電気通信役務のことであり、卸電気通信役務、法人に対して契約約款によらないで提供する役務、通信モジュール向けサービス等は含まれていない。

電気通信事業報告規則第2条の3に基づく報告をもとに作成しているため、MVNOは契約数が50万以上の事業者に限られる。 出典：電気通信事業報告規則及び報告徴収に基づく報告

● 指定対象事業者の見直し (令和5年改正 (令和5年12月27日施行))

MNO	MVNO	
	MNOの特定関係法人	独立系MVNO
<ul style="list-style-type: none"> <li>NTTドコモ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>NTTコミュニケーションズ</li> <li>NTTビジネスソリューションズ</li> <li>NTTPCコミュニケーションズ</li> <li>NTT BP</li> <li>NTTメティアサプライ</li> <li>NTTリミテッド・ジャパン</li> <li>ドコモCS</li> </ul>	<p>シェアの基準を <b>0.7%⇒4%</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>IIJ</li> <li>オプテージ</li> </ul> <p><b>対象外</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>KDDI</li> <li>沖縄セルラー電話</li> <li>UQコミュニケーションズ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ジェイコム地域会社(11社)*</li> <li>ソラコム</li> <li>中部テレコミュニケーション</li> <li>ビッグロープ</li> </ul>	<p><b>計28社</b> (施行前は計30社)</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンク</li> </ul>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>楽天モバイル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>楽天コミュニケーションズ</li> </ul>	

※ 大分ケーブルテレコム、ケーブルネット下関、ジェイコムウエスト、ジェイコム九州、ジェイコム埼玉・東日本、ジェイコム札幌、ジェイコム湘南・神奈川、ジェイコム千葉、ジェイコム東京、土浦ケーブルテレビ、横浜ケーブルビジョン

# 目次

- 1 契約数・事業者数の動向
- 2 通信料金の動向**
- 3 利用者の動向
- 4 事業者の経営状況
- 5 まとめ

## 2. 現状①

### 1 通信料金について

- 消費支出に占める携帯電話通信料は約3.5%であり、消費の一定の割合を占めている。
- 通信料金（携帯電話）の消費者物価指数は、改正電気通信事業法施行時（2019年10月1日）と比較すると、大きく下落しているが、直近では、上昇傾向であり、2年間で約13.0%、1年間で約11.0%上昇している。

### 2 MNO各社の動き①

- 2021年春にMNO各社から新料金プランの提供が開始されているところ、それ以降のMNO各社における主な動きは次のとおり（報告書2023以降の動きは下線）。
- ドコモ・KDDI・SBは2023年春以降、新プランを発表したが、必ずしも一概ではないが、一部には基本料金（セット割引なし）や通話オプションの価格の上昇が見られる。
  - ・ ソフトバンクは、2021年7月15日、LINEMOの新料金プランとして、月間通信容量3GB（月額900円）のミニプランの提供を開始。
  - ・ KDDIは、2021年9月29日、基本料金を0円とした上で、利用者が各自のニーズに応じてデータ通信容量や音声通話のトッピングを組み合わせることのできるpovo2.0の提供を開始。
  - ・ NTTドコモは、2021年10月21日、エコミーMVNOとして、連携するMVNOが提供する小容量かつ低廉な料金プラン等のドコモショップにおける取扱いを開始。また、2022年6月9日、ahamoの容量増加オプションであるahamo大盛り（ahamoと合計で月間通信容量100GB、月額4,500円）の提供を開始。
  - ・ 楽天モバイルは、2022年7月1日、Rakuten UN-LIMIT VII（3GBまで～無制限の段階制プラン（月額980円～2,980円））の提供を開始。
  - ・ KDDIは、2023年2月1日、スマホミニプラン5G/4G（1GBから4GBまでの段階制プラン（月額3,150円～5,650円））の提供を開始。
  - ・ KDDIは、UQ mobileから、2023年6月1日、10分以内通話無料月の20GBプランであるコミコプラン（月額2,980円）、段階制のプランであるトクトクプラン（月額2,070円～3,150円）、小容量である4GBのミニミニプラン（月額2,150円）の提供を開始。
  - ・ 楽天モバイルは、2023年6月1日、ローミング回線を含めデータ無制限となるRakuten最強プラン（3GBまで～無制限の段階制プラン（月額980円～2,980円））の提供を開始。

### 2 MNO各社の動き②

- NTTドコモは、2023年7月1日、eximo（1GBまで、1GB超から3GBまで、3GB超から無制限の3段階制の料金プラン（月額4,150円～6,650円））及びirumo（月間通信容量0.5GB（月額500円）、3GB（1,970円）、6GB（月額2,570円）及び9GB（月額3,070円））の提供を開始。
- KDDIは、2023年9月1日、au PAY残高還元特典などを受けられるau マネ活プラン（3GB～無制限の段階制プラン（月額5,080円～6,580円））の提供を開始。
- ソフトバンクは、2023年10月3日、メリハリ無制限+（2GB～無制限の段階制プラン）の提供を開始するとともに、PayPayのポイント付与特典が受けられるペイトク（月間通信容量30GBのペイトク30（月額6,750円）、50GBのペイトク50（月額7,750円）、無制限のペイトク無制限（8,750円））の提供を開始。
- ソフトバンクは、Y!mobileから、2023年10月3日、月間通信容量4GBのシンプル2 S（月額2,150円）、1GB～20GBまでの段階制プランであるシンプル2 M（月額2,650円～3,650円）、1GB～30GBまでの段階制プランであるシンプル2 L（月額2,650円～4,650円）の提供を開始。
- NTTドコモは、2024年4月1日、d払いのご利用金額に応じてdポイントの還元特典が受けられるahamo大盛りの利用者が追加可能なポイ活オプション（月額2,000円）の提供を開始。

- 他事業者への乗換え費用について、ドコモ・KDDI・SBは店頭手続の費用を3000円から3500円に上昇している。楽天モバイルは0円を維持している。また、KDDIは、唯一、オンライン手続の費用を徴収（3500円）している。

### 3 MVNO各社の動き①

○ MVNOにおいても同様に、2021年春以降の主な料金に関する動きは次のとおり（報告書2023以降の動きは下線）。

#### 【プラン】

- 2021年4月1日、IIJが、月間通信容量2GB（月額780円）、4GB（月額980円）、8GB（月額1,380円）、15GB（月額1,680円）、20GB（月額1,880円）の新料金プラン（ギガプラン）の提供を開始。
- 2021年4月1日、OCNモバイルONEが、月間通信容量1GB（月額700円）、3GB（月額900円）、6GB（月額1,200円）、10GB（月額1,600円）の新料金プランの提供を開始。
- 2021年4月1日、NUROモバイルが、月間通信容量3GB（月額720円）、5GB（900円）、8GB（月額1,350円）（5GB及び10GBのプランには3ヶ月毎にGB追加）の新料金プラン（バリュープラス）の提供を開始。
- 2021年4月1日、イオンモバイルが、月間通信容量500MBから50GBまで計15プラン（月額730円から4,780円）の新料金プラン（さいてきプラン、さいてきプランMORIMORI）の提供を開始。
- 2021年6月3日、日本通信が、月間通信容量6GB、通話無料70分（月額1,264円）の新料金プラン（合理的みんなのプラン）の提供を開始。
- 2021年7月1日、BIGLOBEが、月間通信容量50GB（月額2,480円）の新料金プラン（donedone）の提供を開始。
- 2021年10月1日、BIGLOBEが、月間通信容量1GB（月額980円）、3GB（月額1,200円）、6GB（月額1,700円）の新料金プランの提供を開始。
- 2021年10月1日、イオンモバイルが、音声プランの一律値下げ（200円）を実施。

### 3 MVNO各社の動き②

- 2021年10月1日、y.u mobileがU-NEXT付き月間通信容量10GB（月額2,970円）の新プラン（シングルU-NEXT）の提供を開始。
- 2021年10月1日、y.u mobileがプラン及びデータチャージ料金を値下げ（5GB、シングル（月額1,639円から1,070円）、20GB、シェアU-NEXT（月額4,378円から4,170円）10GBチャージ（1,650円から1,200円））を実施
- 2021年10月21日、NTTコミュニケーションズが、OCNモバイルONEをドコモのエコノミーMVNOとして提供を開始するとともに、月間通信容量500MB（月額500円）の新料金プランの提供を開始。
- 2021年11月1日、NUROモバイルが、月間通信容量20GB（3ヶ月毎に15GB付与、月額2,454円）の新料金プラン（NEOプラン）の提供を開始。
- 2021年12月1日、NUROモバイルが、既存のVLプラン（月額1,350円）の容量の増加（月間通信容量8GBから10GB）を実施。
- 2021年12月22日、DTIがドコモのエコノミーMVNOとして、TONE for iPhoneを、2022年2月24日、TONE for Androidの提供を開始。
- 2022年1月27日、日本通信が、月間通信容量1GB（月額264円、従量制）の新料金プラン（合理的シンプル290）の提供を開始。
- 2022年3月7日、オプテージが、最大1.5Mbps（月額900円）と最大3Mbps（月額2,000円）の通信速度を選べる新料金プラン（マイそく）の提供を開始。
- 2022年4月1日、NUROモバイルが、月間通信容量20GB（月額1,900円）の新料金プラン（NEOプラン Lite）の提供を開始。

## 3 MVNO各社の動き③

- 2022年4月1日、IIJが、ギガプランの値下げ（2ギガプラン（月額780円から773円）、4ギガプラン（月額980円から900円）、8ギガプラン（月額1,380円から1,364円）、15ギガプラン（月額1,680円から1,637円）、20ギガプラン（月額1,880円から1,819円））を実施。
- 2022年4月1日、イオンモバイルが、音声プランの値下げ（20GB（月額1,980円から1,780円）、30GB（月額3,780円から2,780円）、40GB（月額4,780円から3,780円）、50GB（月額5,780円から4,780円））を実施。
- 2022年8月24日、オプテージが最大速度300kbpsの新料金プラン（マイそくライト（月額600円））の提供を開始。
- 2022年10月13日、NUROモバイルがかけ放題付き月間通信容量1GBの新料金プラン（月額1,700円）の提供を開始。
- 2023年2月22日、オプテージが最大速度32kbpsの新料金プラン（マイそくスーパーライト（月額228円））の提供を開始。
- 2023年4月1日、IIJが、ギガプランの4ギガプラン（月額900円）と8ギガプラン（月額1,364円）で容量の増加（4ギガプランから5ギガプラン、8ギガプランから10ギガプラン）を実施。
- 2023年4月28日、日本通信が「合理的みんなのプラン」（月額1,264円）を6GBから10GBに増量。
- 2023年5月12日、日本通信がデータチャージ料金を値下げ（250円/1GBから200円/1GB）。
- 2023年11月1日、NUROモバイルが、5分かけ放題プラン（月額846円）、10分かけ放題プラン（月額1,200円）、月間通信容量15GBの新料金プラン（VLLプラン）（月額1,627円）の提供を開始。
- 2023年11月27日、日本通信が、「合理的20GBプラン」（月額1,980円）を20GBから30GBに増量し、「合理的30GBプラン」として提供を開始。「合理的みんなのプラン」（月額1,264円）を6GBから10GBに増量。

### 3 MVNO各社の動き④

- 2024年3月1日、IIJが、ギガプランの30ギガプラン（月額2,455円）、40ギガプラン（月額3,000円）、50ギガプラン（月額3,546円）の提供を開始。
- 2024年4月1日、イオンモバイルが、「さいてきプラン MORIMORI」の月額料金を値下げ（30BG（月額2,780円から2,280円）、40GB（月額3,780円から2,780円）、50GB（月額4,780円から3,280円））を実施。また、60GBから100GBまでを10GB刻みで追加（月額3,780円～5,780円）し、さらに150GB（月額8,280円）、200GB（月額10,780円）の提供を開始。

#### 【通話オプション等】

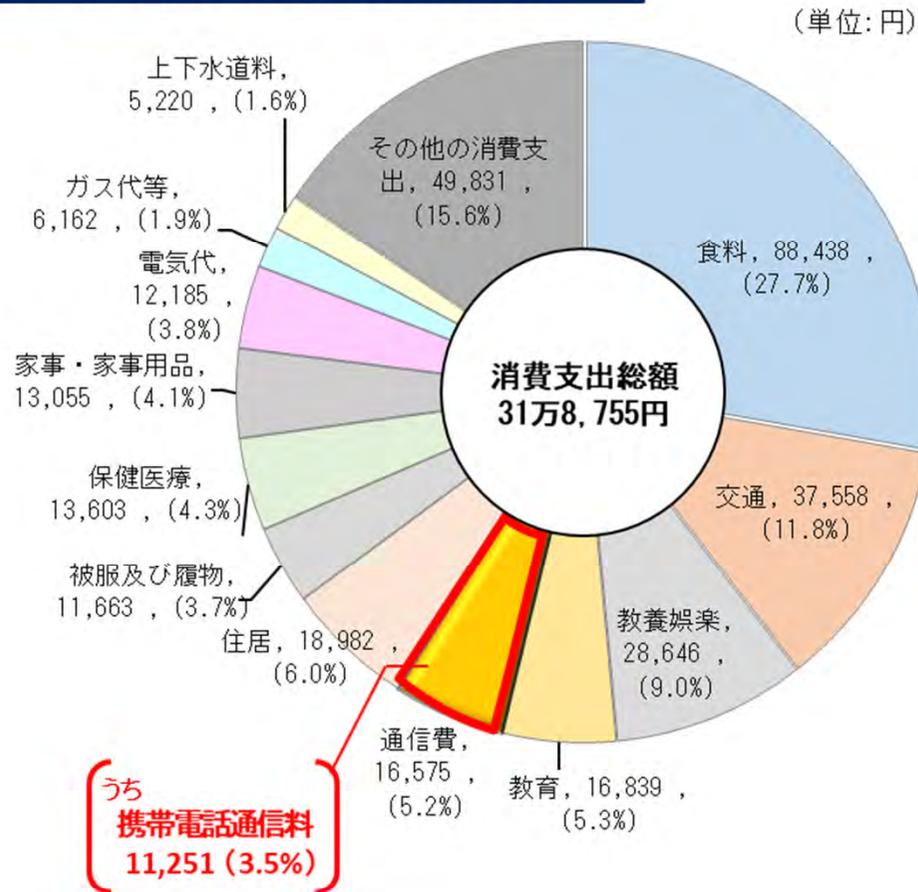
- 2021年6月1日、イオンモバイルがイオンでんわ 5分かけ放題（月額500円）の提供を開始。
- 2021年9月11日、IIJが通常通話料金の値下げ（20円/30秒から10円/30秒）を実施。
- 2021年10月1日、イオンモバイルが音声通話料金の値下げ（20円/30秒から10円/30秒）を実施。
- 2021年11月26日、イオンモバイルがフルかけ放題（月額1,500円）の提供を開始。
- 2021年12月7日、IIJが通話プランの改定（通話定額5分（月額455円）、通話定額10分（月額637円））及びかけ放題プラン（月額1,273円）の提供を開始。
- 2021年12月27日、DTIが音声通話かけ放題（月額950円）を実施。
- 2021年12月27日、日本通信が、合理的20GBプランに対する通話かけ放題（月額1,091円）の提供を開始。

### 3 MVNO各社の動き⑤

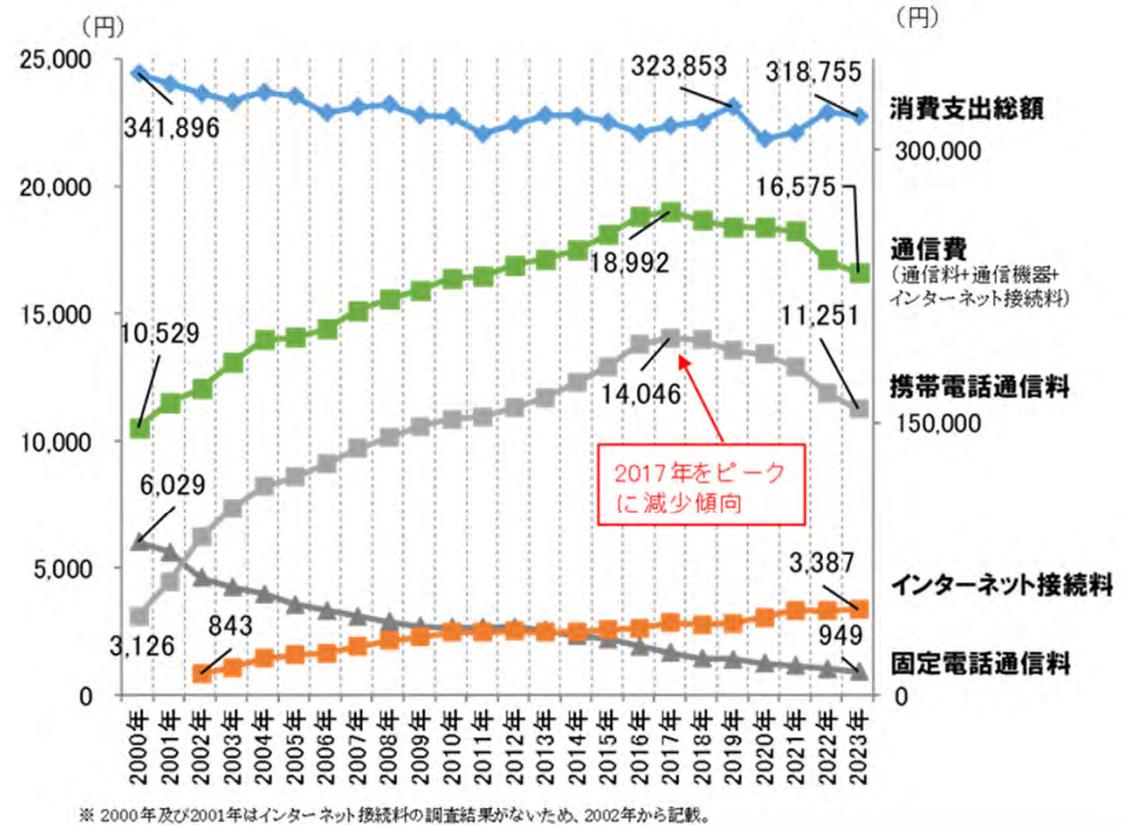
- 2022年1月1日、y.u mobileが通話オプションの値下げ（10分かけ放題（月額780円から500円）、無制限かけ放題（月額2,700円から1,273円））を実施。
- 2022年1月27日、日本通信が合理的シンプル290に対する通話無料70分（月額637円）、通話かけ放題（月額1,455円）の提供を開始。
- 2022年3月1日、オプテージが、10分かけ放題（月額500円）及び時間無制限かけ放題（月額1,100円）の提供を開始。
- 2022年12月21日、NUROモバイルが、無制限のかけ放題オプション（月額1,300円）の提供を開始。
- 2023年2月1日、オプテージが10分通話パック（月額100円）の提供を開始。
- 2023年3月17日、オプテージが22時30分～翌7時30分のデータ通信が使い放題になる「夜間フリー」オプション（月額900円）の提供を開始。
- 2023年4月28日、日本通信が合理的みんなのプランに通話かけ放題（月額1,455円）のオプションの提供を開始。
- 2023年5月12日、日本通信が合理的20GBプランに5分かけ放題のオプションの提供を開始。
- 2024年3月1日、日本通信が、70分の無料通話オプションの値下げ（月額637円から355円）を実施。また、合理的シンプル290プランを対象に5分かけ放題プラン（月額355円）の提供を開始。

○ 消費支出に占める携帯電話通信料は、約3.5%。

## ● 2023年の消費支出 (月平均)



## ● 消費支出における通信費の推移 (月平均)



半年(年度)ごとの推移(単位: 円)

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	上期 (4~9月)	下期 (10~3月)	上期 (4~9月)	下期 (10~3月)								
消費支出	311,990	324,576	325,704	315,442	296,685	312,330	305,026	317,389	318,933	326,749	312,333	-
携帯電話通信料 (消費支出に占める割合)	13,834 (4.43%)	13,896 (4.28%)	13,589 (4.17%)	13,320 (4.22%)	13,591 (4.58%)	13,224 (4.23%)	12,915 (4.23%)	12,441 (3.92%)	11,833 (3.71%)	11,683 (3.58%)	11,017 (3.38%)	- (-%)

固定電話通信料	949円 (0.3%)
インターネット接続料	3,387円 (1.1%)
携帯電話通信料	11,251円 (3.5%)
通信機器	988円 (0.3%)
<b>計(通信費)</b>	<b>16,575円 (5.2%)</b>

※ 四捨五入の結果、合計値は一致しない。

注: 各期の数値は、月当たりの平均値を記載。

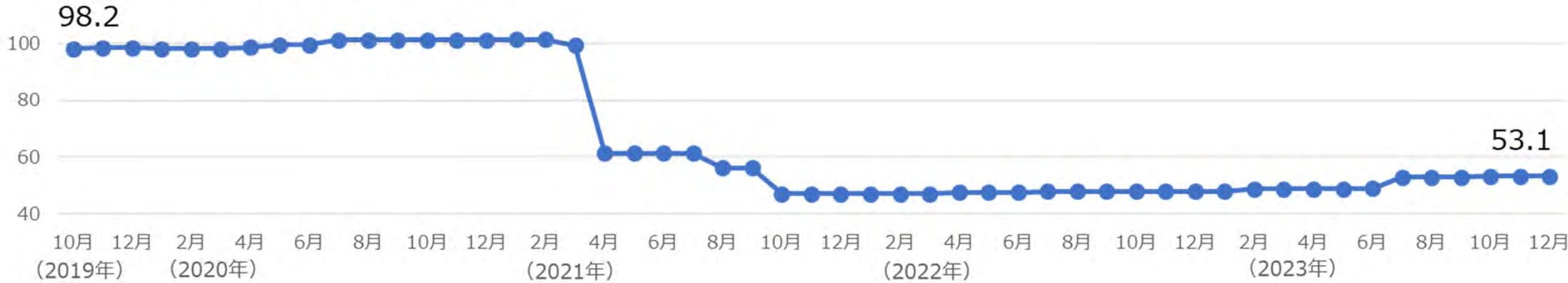
(出典) 総務省「家計調査」から作成

- 通信料金(携帯電話)の消費者物価指数について、
  - ・ 改正電気通信事業法施行時(2019年10月1日)と比較すると、大きく下落しているが、
  - ・ 直近では、上昇傾向であり、2年間で約13.0%、1年間で約11.0%上昇(上昇の寄与度も大きい)。

## ● 通信料金(携帯電話)の消費者物価指数

※2020年平均を100とした場合の指数

### ◎ 2019年10月～2023年12月の推移



### ◎ 2021年10月～2023年12月の推移



### ◎ 消費者物価指数2023年12月分

10大費目	中分類、前年同月比(寄与度)	品目、前年同月比(寄与度)
上昇		
食料	生鮮野菜 15.5%(0.27) 調理食品 7.0%(0.26) 菓子類 9.0%(0.22) 外食 3.6%(0.17) 乳卵類 13.0%(0.17) 穀類 7.4%(0.16) 生鮮果物 14.6%(0.14)	.....ねぎ 36.5%(0.05) など .....調理カレー 14.7%(0.02) など .....アイスクリーム 11.3%(0.04) など .....フライドチキン(外食) 19.2%(0.03) など .....鶏卵 21.9%(0.06) など .....食パン 7.5%(0.03) など .....りんご 30.5%(0.05) など
住居	設備修繕・維持 3.4%(0.12)	.....火災・地震保険料 2.8%(0.02) など
家具・家事用品	家事用消耗品 12.6%(0.14)	.....トイレトペーパー 16.6%(0.02) など
交通・通信	自動車等関係費 2.2%(0.19) 通信 4.8%(0.15)	.....ガソリン 4.5%(0.10) など <b>.....通信料(携帯電話) 11.0%(0.14) など</b> .....宿泊料 59.0%(0.43) など
教養娯楽	教養娯楽サービス 10.5%(0.53) 教養娯楽用品 4.8%(0.10)	.....ペットフード(キャットフード) 25.8%(0.03) など

# MNOの新しい料金プラン(主な廉価プラン等)

(特に記載のない限り、価格は税抜。)

(2024年4月1日時点)

	NTTドコモ		KDDI		ソフトバンク			楽天モバイル
	ahamo		UQ mobile コムコミプラン	povo2.0	Y!mobile シンプル2L	LINEMO スマホプラン	LINEMO ミニプラン	Rakuten 最強プラン
		ahamo大盛り						
開始時期	2021年 3月26日	2022年 6月9日	2023年 6月1日	2021年 9月29日	2023年 10月3日	2021年 3月17日	2021年 7月15日	2023年 6月1日
月間通信容量	20GB	20GB+80GB (大盛りオプション)	20GB	1GB～の選択制※1	30GB	20GB※2	3GB※2	無制限※3
容量超過後の 通信速度	1Mbps	1Mbps	1Mbps	128kbps※4	1Mbps	1Mbps	300kbps	—
月額利用料	2,700円	2,700円+1,800円 (ahamo+大盛りオプション)	2,980円	900円(3GB)～ 2,455円(20GB) 等	～1GB:2,650円 1～30GB:4,650円	2,480円	900円	～3GB:980円 3～20GB:1,980円 20GB～:2,980円
音声	—※5 (1回5分以内 国内通話 かけ放題込み)	—※5 (1回5分以内 国内通話 かけ放題込み)	—※5 (1回10分以内 国内通話かけ放題 込み)	500円※6 (1回5分以内 国内通話かけ放題 オプション)	800円※7 (1回10分以内 国内通話かけ放題 オプション)	500円※6 (1回5分以内 国内通話かけ放題 オプション)	500円※6 (1回5分以内 国内通話かけ放題 オプション)	—※8 (Rakuten Link利用時 の 国内通話かけ放題)
受付チャネル	Webのみ (有償※9で店頭サポート)	Webのみ (有償※9で店頭サポート)	店頭及びWeb	Webのみ	店頭及びWeb	Webのみ	Webのみ	店頭及びWeb
キャリアメール	利用不可	利用不可	200円/月のオプションで 利用可能	利用不可	利用可能	利用不可	利用不可	利用可能
月額料金 (合計) ※10	<b>2,700円</b> (税込2,970円)	<b>4,500円</b> (税込4,950円)	<b>2,980円</b> (税込3,278円)	<b>1,400円～ 2,955円</b> (税込1,540円～ 3,250円)等	<b>3,450円～ 5,450円</b> (税込3,795円～ 税込5,995円)	<b>2,980円</b> (税込3,278円)	<b>1,400円</b> (税込1,540円)	<b>980円～ 2,980円</b> (税込1,078円～ 3,278円)

- ※1 基本料ゼロ円のベースプランに、1GB～300GBのデータ容量(7日間～365日間の有効期限内)、または24時間データ使い放題のトッピングを必要に応じ、選択して購入
- ※2 LINEは通信容量の消費なく利用可能 ※3 楽天回線以外のローミングエリアも無制限 ※4 トッピングによるデータ容量の追加などがない場合の通信速度
- ※5 1,000円/月で国内通話かけ放題となるオプションも提供
- ※6 1,500円/月で国内通話かけ放題となるオプションも提供 ※7 1,800円/月で国内通話かけ放題となるオプションも提供 ※8 1,000円/月で1回15分以内国内通話かけ放題及び国内SMS使い放題となるオプションも提供
- ※9 申込みサポート及び手続サポートをそれぞれ3,000円/回で実施 ※10 各プランの「月額利用料」と「音声」の合計額

# MNOの新しいプラン(ポイント還元)

(特に記載のない限り、価格は税抜。)

30

(2024年4月1日時点)

	NTTドコモ			KDDI	ソフトバンク		
	ahamo			auマネ活プラン 5G/4G※1	バイトク無制限	バイトク50	バイトク30
	ahamo大盛り		ポイ活オプション				
	2021年 3月26日	2022年 6月9日					
開始時期	2021年 3月26日	2022年 6月9日	2024年 4月1日	2023年 9月1日	2023年 10月3日	2023年 10月3日	2023年 10月3日
月間通信容量	20GB	20GB+80GB (大盛りオプション)	20GB+80GB (大盛りオプション)	無制限	無制限	50GB	30GB
容量超過後の 通信速度	1Mbps	1Mbps	1Mbps	—	※2	300Mbps	300kbps
月額利用料	2,700円	2,700円+1,800円 (ahamo+大盛りオプション)	2,700円+1,800円 +2,000円 (ahamo+大盛りオプション+ポイ 活オプション)	~3GB: 5,080円 3GB~: 6,580円	8,750円	7,750円	6,750円
音声	—※3 (1回5分以内 国内通話 かけ放題込み)	—※3 (1回5分以内 国内通話 かけ放題込み)	—※3 (1回5分以内 国内通話 かけ放題込み)	800円※4 (1回5分以内 国内通話かけ放題 オプション)	800円※4 (1回5分以内 国内通話かけ放題 オプション)	800円※4 (1回5分以内 国内通話かけ放題 オプション)	800円※4 (1回5分以内 国内通話かけ放題 オプション)
受付チャネル	Webのみ (有償※5で店頭サポート)	Webのみ (有償※5で店頭サポート)	Webのみ (有償※5で店頭サポート)	店頭及びWeb	店頭及びWeb	店頭及びWeb	店頭及びWeb
キャリアメール	利用不可	利用不可	利用不可	利用可能	利用可能	利用可能	利用可能
月額料金 (合計)※6	<b>2,700円</b> (税込2,970円)	<b>4,500円</b> (税込4,950円)	<b>6,500円</b> (税込7,150円)	<b>5,880円~7,380円</b> (税込6,468円~8,118円)	<b>9,550円</b> (税込10,505円)	<b>8,550円</b> (税込9,405円)	<b>7,550円</b> (税込8,305円)
最大還元額※7	—	—	4,000ポイント (dポイント)	800円 (au PAY)	4,000円 (PayPay)	2,500円 (PayPay)	1,000円 (PayPay)
条件	—	—	・「10%還元キャンペーン」を適用 して「d払い」で月に40,000円 の対象決済	・au PAY カード特典:300円 ・auじぶん銀行特典:300円 ・通信料金支払い特典:200円	・「PayPay」(残高/クレジット) ト)で月に80,000円の対象 決済(付与率+5%)	・「PayPay」(残高/クレジット) ト)で月に83,400円の対象 決済(付与率+3%)	・「PayPay」(残高/クレジット) ト)で月に100,000円の対象 決済(付与率+1%)

※1 auマネ活プラン 5G/4G ドラマ・バラエティパックは8,280円、auマネ活プラン 5G/4G Netflixパック(P)は7,670円、auマネ活プラン 5G/4G DAZNパックは9,280円、auマネ活プラン 5G with Amazonプライムは7,370円、  
(各プラン、データ利用量が3GB以下の月は▲1,500円) ※2 月200GBを超えた場合、送受診時最大4.5Mbpsに制限 ※3 1,000円/月で国内通話かけ放題となるオプションも提供 ※4 1,800円/月で国内通話かけ放題となる  
オプションも提供 ※5 申込みサポート及び手続サポートをそれぞれ3,000円/回で実施 ※6 各プランの「月額利用料」と「音声」の合計額 ※7 各プランにおいて実質利用料金を訴求する上で使用している最大還元額を記載。

# 2023年春以降各社が発表した主なプラン

(特に記載のない限り、価格は税抜。)

○ ドコモ・KDDI・SBの新プランは一概ではないが、一部には**基本料金** (セット割引なし) や**通話オプションの価格の上昇**も見られる。

## ●これまでの料金プラン

NTTドコモ	5Gギガホプレミア	5Gギガライト
開始時期	2021年4月1日	2020年3月25日
月間通信容量	無制限	1GB～7GB
基本月額料金※1	6,650円	3,150円～6,150円
月額最安料金※2	4,480円	1,980円～3,980円
通話オプション	+700円 (5分通話無料) ※3	
備考	3GB以下の場合▲1,500円	

KDDI (UQ mobile)	くりこしプラン+5G		
	S	M	L
開始時期	2021年9月2日		
月間通信容量	3GB	15GB	25GB
基本月額料金※1	1,480円	2,480円	3,480円
月額最安料金※2	900円	1,900円	2,700円
通話オプション	+800円 (10分通話無料)		
備考			

ソフトバンク (Y!mobile)	シンプル		
	S	M	L
開始時期	2021年2月18日		
月間通信容量	3GB	15GB	25GB
基本月額料金※1	1,980円	2,980円	3,780円
月額最安料金※2	900円	1,900円	2,700円
通話オプション	+700円 (10分通話無料)		
備考			

## ●新たな料金プラン

eximo	irumo
2023年7月1日	
無制限	0.5GB/3GB/6GB/9GB
6,650円	500円/1,970円/2,570円/3,070円
4,480円	500円/800円/1,400円/1,900円
+800円 (5分通話無料)	
1GB以下の場合▲2,500円、 1GB超～3GBの場合▲1,500円	「0.5GB」プランは各種割引無し

ミニミニプラン	トクトクプラン	コミコミプラン
2023年6月1日		
4GB	15GB	20GB
2,150円	3,150円	2,980円 (セット割引無し)
980円	1,980円	
+800円 (10分通話無料)		-
	1GB以下の場合▲1,080円	1回10分以内の国内通話無料

シンプル2		
S	M	L
2023年10月3日		
4GB	20GB	30GB
2,150円	3,650円	4,650円
980円	1,980円	2,980円
+800円 (10分通話無料)		
	1GB以下の場合▲1,000円	1GB以下の場合▲2,000円

※1：通話オプション等を含まない料金で比較。※2：家族割、固定・電気等の他サービスとのセット割引、カード支払い割引等を適用した場合の料金。※3：2023年7月1日以降に申込みの場合は800円。

# 他事業者への乗換え・同一事業者内でのブランド等変更に係る手数料

○ 他事業者への乗換え費用について、ドコモ・KDDI・SBは店頭手続の費用を3000円から3500円に上昇。楽天モバイルは0円。また、KDDIは、唯一、オンライン手続の費用を徴収（3500円）。

① 他事業者への乗換え費用		2020年末頃まで		2023年春まで		現在	
		店頭	オンライン	店頭	オンライン	店頭	オンライン
<b>合計費用 (円)</b>		<b>6000</b>	・基本 <b>6000</b> ・ドコモ関連 <b>3000</b>	・基本 <b>3000</b> ・楽天モバイル乗換え <b>0</b>	・基本 <b>0</b> ・KDDI (povo除く) 乗換え <b>3000</b>	・基本 <b>3500</b> ・楽天モバイル乗換え <b>0</b>	・基本 <b>0</b> ・KDDI (povo除く) 乗換え <b>3500</b>
乗換え 元に支払う 費用 (円)	ドコモ	3000	0	<u>0</u>	0	0	0
	KDDI	3000	3000	<u>0</u>	<u>0</u>	0	0
	SB	3000	3000	<u>0</u>	<u>0</u>	0	0
	楽天モバイル	3000	3000	<u>0</u>	<u>0</u>	0	0
乗換え 先に支払う 費用 (円)	ドコモ	3000	0	3000	0	<u>3500</u> *	0
	KDDI (povo除く)	3000	3000	3000	3000	<u>3500</u>	<u>3500</u>
	KDDI (povo)	/		×	0	×	0
	SB (LINEMO除く)	3000	3000	3000	<u>0</u>	<u>3500</u>	0
	SB (LINEMO)	/		×	0	×	0
	楽天モバイル	3000	3000	<u>0</u>	<u>0</u>	0	0

② 同一事業者内でブランド等の変更費用		2020年末頃まで		2023年春まで		現在	
		店頭	オンライン	店頭	オンライン	店頭	オンライン
<b>費用 (円)</b>		<b>6000</b>	<b>6000</b>	・基本 <b>0</b> ・ahamo <b>3000</b> *	<b>0</b>	・基本 <b>0</b> ・ahamo <b>3000</b> *	<b>0</b>
ドコモ	⇨ ahamo	/		3000*	0	3000*	0
KDDI	⇨ UQmobie	6000	6000	<u>0</u>	<u>0</u>	0	0
	⇨ povo	/		×	0	×	0
SB	⇨ Y!mobile	6000	6000	<u>0</u>	<u>0</u>	0	0
	⇨ LINEMO	/		×	0	×	0
楽天モバイル		/		/		/	

\* オンライン専用プランであるahamoの手続サポートを店頭で行う場合は、手数料の代わりに手続サポート費用が3000円かかる 費用は全て税抜 出典：各社HP

# MVNOの新しい料金プラン①

(特に記載のない限り、価格は税抜。)

(2024年4月1日時点)

社名		UJ		オプテージ (mineo)		イオンモバイル		NUROモバイル							
プラン名		ギガプラン (音声)		マイビタ(音声+データ通信)		マイそく		バリュープラス		NEOプラン					
開始時期		2021年4月1日		2021年2月1日		2022年3月7日 2022年8月24日 (ライト) 2023年2月22日 (スーパーライト)		2021年4月1日		2021年4月1日 2022年10月13日 (かけ放題プラン)		2021年11月1日 2023年3月8日 (NEOプランW)			
MVNO事業者 ドコモグループ	用途	定額		定額		定額		定額		定額		定額			
	~500MB							500MB	730円	5分かかけ放題プラン	846円				
	~1GB	2ギガプラン	773円	1GB	1,180円	スーパーライト 最大32kbps  ライト 最大300kbps  スタンダード 最大1.5Mbps プレミアム 最大3Mbps	228円  600円 900円 2,000円	1GB	780円	10分かかけ放題プラン	1,200円				
	~2GB							2GB	880円	10分かかけ放題プラン	1,700円				
	~3GB							3GB	980円	VSプラン3GB	720円				
	~4GB							4GB	1,080円						
	~5GB	5ギガプラン	900円	5GB	1,380円			5GB	1,180円	VMプラン5GB	900円				
	~6GB							6GB	1,280円						
	~7GB							7GB	1,380円						
	~8GB							8GB	1,480円						
	~9GB							9GB	1,580円						
	~10GB	10ギガプラン	1,364円	10GB	1,780円			10GB	1,680円	VLプラン10GB	1,350円				
	~12GB														
	~15GB	15ギガプラン	1,637円												
	~20GB	20ギガプラン	1,819円	20GB	1,980円					20GB	1,780円	VLLプラン15GB	1,627円	NEOプラン20GB	2,454円
	~30GB	30ギガプラン	2,455円							30GB	2,280円			NEOプランW40GB	3,618円
	~40GB	40ギガプラン	3,000円							40GB	2,780円				
	~50GB	50ギガプラン	3,546円							50GB	3,280円				
	~60GB									60GB	3,780円				
	~70GB									70GB	4,280円				
~80GB									80GB	4,780円					
~90GB									90GB	5,280円					
~100GB							100GB	5,780円							
~150GB							150GB	8,280円							
~200GB							200GB	10,780円							
追加		200円/1GB (最大20GB)		50円/100MB		24時間使い放題	180円/1回	480円/1GB		500円/1GB		500円/1GB			
上限超過時の通信速度 (最大)		300kbps		200kbps		-		200kbs		200kbps		1Mbps			
通話料通常料金		10円/30秒		20円/30秒 (mineoでんわ (専用アプリ) 使用時※1は10円/30秒)		10円/30秒 (au回線は (イオンでんわ (専用アプリ) 使用) えらべる通話定額かけ放題 (au回線は要専用アプリ※1)		20円/30秒 (NUROモバイルでんわ利用時※1は10円/30秒) 通話定額オプション (かけ放題はドコモ回線au回線のみかつアウトプレフィクス通話のみ)							
オプション 詳細	プラン名	通話定額オプション		通話オプション		えらべる通話定額かけ放題 (au回線は要専用アプリ※1)		通話定額オプション (かけ放題はドコモ回線au回線のみかつアウトプレフィクス通話のみ)							
	提供開始日	2016年9月1日		2022年3月1日		2017年3月1日		2017年2月1日							
	通話定額5分+	455円		10分通話バック	100円	5分かかけ放題	500円	5分かかけ放題	445円						
	通話定額10分+	637円		10分かかけ放題	500円	10分かかけ放題	850円	10分かかけ放題	800円						
かけ放題+	1,273円		時間無制限かけ放題	1,100円	フルかけ放題	1,500円	かけ放題	1,300円							
合計※2	773円~4,819円		1,180円~3,080円		228円~3,100円		730円~12,280円		720円~2,928円		2,454円~4,919円				
受付チャネル	Web・店頭		Web・店頭		Web・店頭		Web・店頭		Web・店頭		Web・店頭				
5G提供状況	利用可 (無料)		利用可 (無料)		利用可 (無料)		利用可 (無料)		利用可 (無料)		利用可 (無料)				
eSIM対応状況	対応済 (タイプD (ドコモ回線) タイプA (au回線) のみ) ※3		対応済 (ドコモ回線プラン及びau回線プランのみ) ※3		未対応		対応済 (ドコモ回線のみ) ※3								
備考					<ul style="list-style-type: none"> <li>・月曜~全曜の12時台は最大32kbps</li> <li>・直近3日間で10GB以上の利用があった場合、最大速度32kbpsに制限する場合があります。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・VMプランは3GB、VLプランは6GB、VLLプランは9GBが3ヶ月ごとに追加で受け取り可能。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・NEOプラン/NEOプランWは15GBが3ヶ月ごとに追加で受け取り可能。</li> </ul>				

- ※1 専用アプリの使用に替えて、プレフィクス番号を先頭につけて発信する場合も適用される。
- ※2 合計はデータ通信料金及び音声通話料金を足した額 (ただし、追加データ料金及び通話料通常料金は考慮しない。)
- ※3 別途発行手数料が発生。

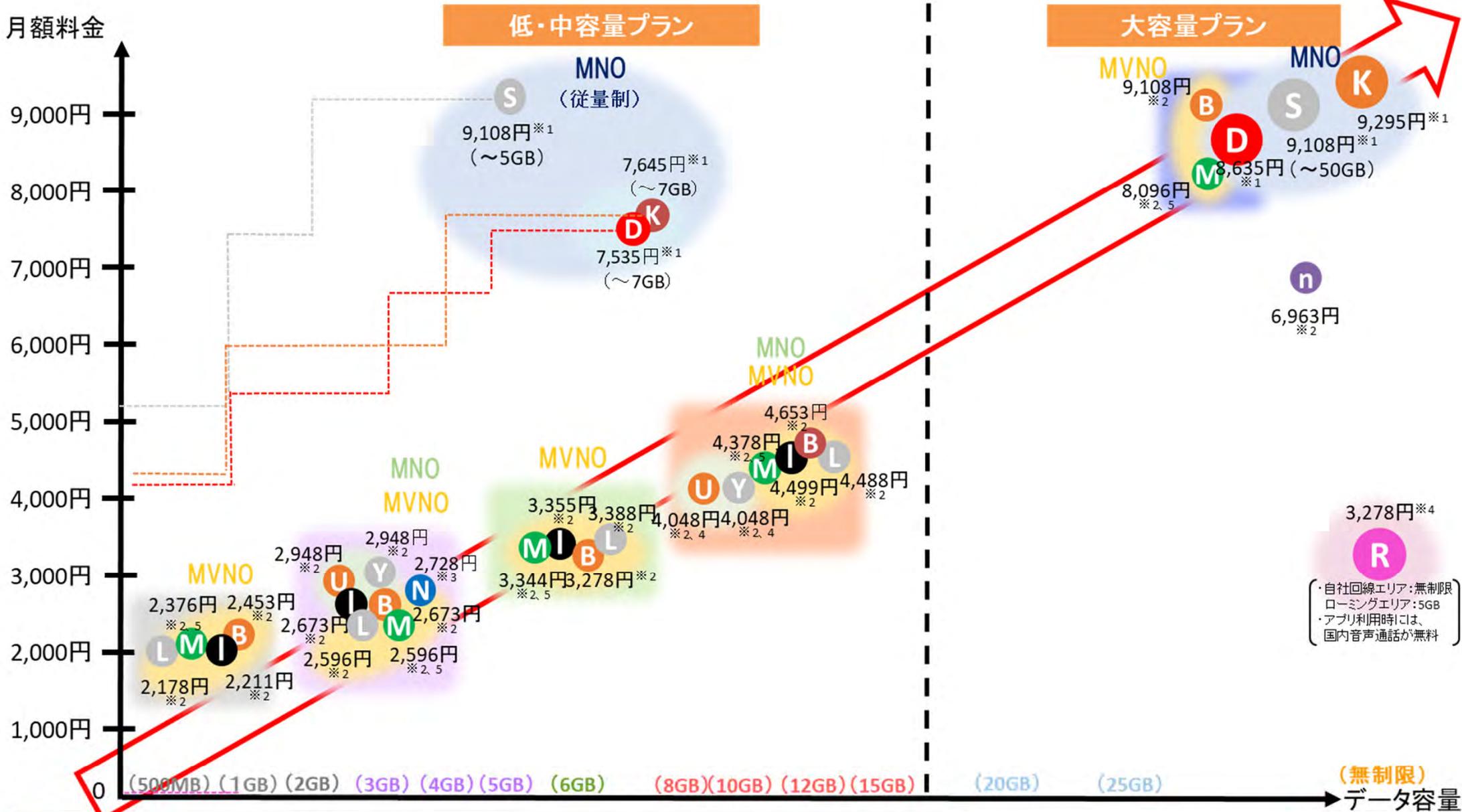
# MVNOの新しい料金プラン②

(特に記載のない限り、価格は税抜。)

(2024年4月1日時点)

社名		y.u mobile	JCOM	BIGLOBE	日本通信	DTI			
プラン名		シングルプラン	AプランST/SU	音声通話SIM	合理的30GB、合理的みんなのプラン、合理的シンプル290	TONEモバイル基本プラン		TONE for iPhone、TONE for Android	
開始時期		2021年3月12日	2021年2月18日 (AプランST) 2023年2月21日 (AプランSU)	2021年4月19日	2020年12月10日 (合理的30GBプラン) 2021年6月3日 (合理的みんなのプラン) 2022年1月27日 (合理的シンプル290プラン)	2021年3月1日		2021年12月22日 (TONE for iPhone) 2024年2月1日 (TONE for Android)	
通信速度 データ通信速度	用途	定額		定額		定額		定額	
	～500MB			1GB 980円		プランS (1ギガ) 980円		シンプル290プラン 264円	
	～1GB					プランR (3ギガ) 1,200円			
	～2GB					プランM (6ギガ) 1,700円			
	～3GB	シングル5GB	973円	5GB	1,480円				
	～4GB					12GB 3,400円		みんなのプラン 1,264円	
	～5GB					20GB 5,200円		30GBプラン 1,980円	
	～6GB					30GB 7,450円			
	～7GB	シングル						1,000円	
	～8GB	U-NEXT10GB	2,700円	10GB	1,980円			1,000円	
	～9GB	シェア							
	～10GB	U-NEXT 20GB	3,791円	20GB	2,480円				
	～12GB								
	～15GB								
	～20GB								
～30GB									
～40GB									
～50GB									
追加		300円/1GB、1,091円/10GB		200円/500MB、300円/1GB		300円/100MB		200円/1GB	
上乗超過時の通信速度(最大)		128kbps		200kbps、1Mbps		200kbps		非公表	
通話料通常料金		20円/30秒 (y.uでんわ(専用アプリ) 使用時※1は10円/30秒)		20円/30秒		20円/30秒 (BIGLOBEアプリ(専用アプリ) 使用時※1は9円/30秒)		10円/30秒	
オプション	プラン名	通話オプション (要専用アプリ※1)		かけ放題オプション		通話バック・かけ放題オプション (要専用アプリ※1)		国内通話定額	
	提供開始日	2021年3月12日		2020年12月2日		2018年3月1日		2021年12月27日 (30GBプラン)、2022年1月27日 (シンプル290プラン)、2023年4月28日 (みんなのプラン)	
	10分かけ放題	500円	かけ放題 (5分/回)	500円	通話バック60	600円	70分無料	355円	5分以内 950円
	無制限かけ放題	1,273円	かけ放題 (60分/回)	1,500円	通話バック90	830円	かけ放題 (30GBプラン)	1,091円	TONE電話かけ放題オプション (IP電話)
					3分かけ放題	600円	5分かけ放題(シンプル290プラン)	355円	2021年12月22日、2024年2月1日
				10分かけ放題	830円	かけ放題(みんなのプラン、シンプル290プラン)	1,455円	10分以内 500円	10分以内 500円
合計※2		973円～5,064円		980円～3,980円		980円～8,280円		264円～3,071円	
受付チャネル		Web・店頭		Web・店頭・訪問対応		Web・店頭		Web・店頭	
5G提供状況		利用不可		利用可(無料)		利用可(無料)		利用可(無料)	
eSIM対応状況		未対応		対応済 (AプランSU)		未対応		未対応	
備考								・みんなのプラン及び30GBプランには無料通話(70分又は通話5分かけ放題)の料金も含まれる。 ・TONE for iPhoneプラン: iPhoneで使えるSIMのみのプラン ・TONE for Android: 動作確認済みのAndroid端末で使えるSIMのみのプラン	

- ※1 専用アプリの使用に替えて、プレフィックス番号を先頭につけて発信する場合も適用される。
- ※2 合計はデータ通信料金及び音声通話料金を足した額(ただし、追加データ料金及び通話料通常料金は考慮しない。)
- ※3 別途発行手数料が発生。



D : NTTドコモ      K : au      U : UQmobile      B : BIGLOBE [KDDI系列のMVNO]  
S : SoftBank      L : LINEモバイル      Y : Y!mobile      R : 楽天モバイル      I : IIJ      M : mineo(オプテージ)      N : 日本通信      n : ニフティ

注: 音声あり・期間拘束なしプランで比較。価格は全て税込。\*1: 1回5分以内の国内通話無料。\*2: 1回10分以内の国内通話無料。\*3: 国内通話かけ放題。  
 \*4: 月間データ利用量が契約容量を超過した場合の通信速度は、送受信時最大1Mbps。\*5: オプテージは、au回線プラン利用時の料金。



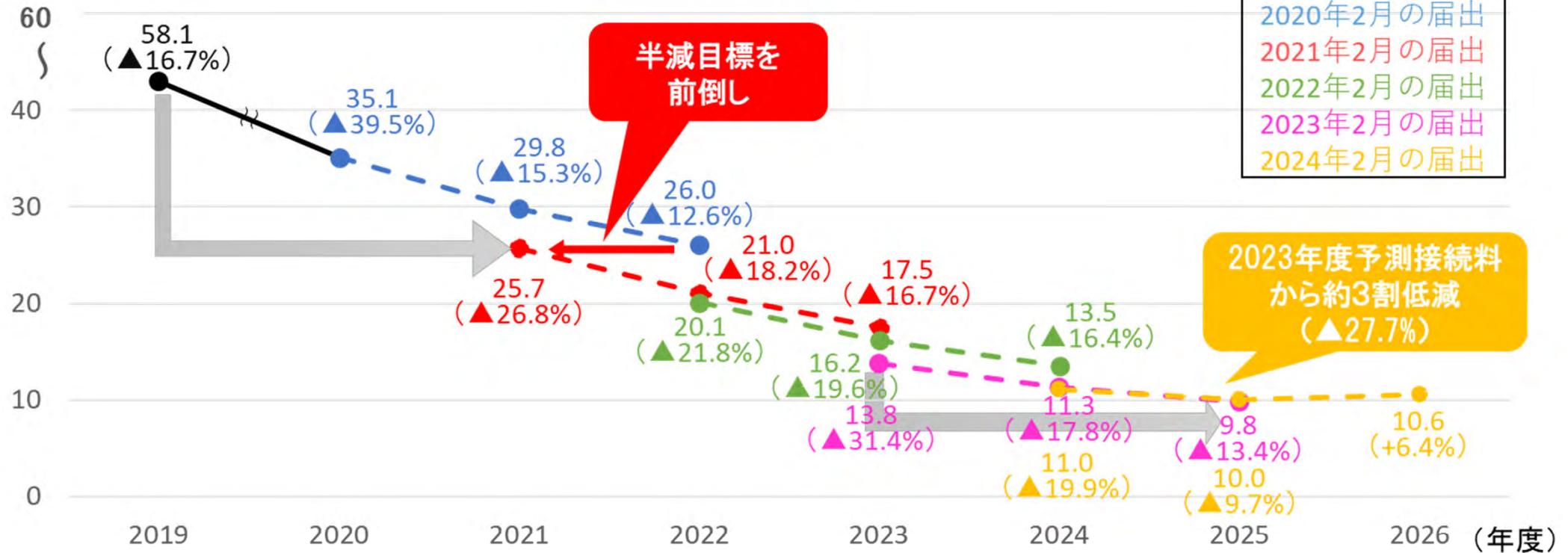
#### 4 MNOによる接続料の低廉化等

- MVNOが多様な料金プランを提供できるようになった背景としては、将来原価方式の導入等によるデータ接続料の低廉化や、2021年4月以降に行われたモバイル音声卸の料金の引下げ、プレフィックス自動付与機能を活用した音声接続の開始等が挙げられる。これによりMVNO各社の創意工夫の余地が拡大し、ごく小容量から無制限までの様々な通信容量と通信速度を組み合わせた料金プランや音声定額プランといった新たな料金プランが多数提供されるようになった。
- MNOとMVNO間のイコールフットイングを確保する観点から、2022年度から、MNOの設定する料金が価格圧搾による不当な競争を引き起こすものでないことを確認する、移動通信分野における接続料等と利用者料金の関係の検証（モバイルスタックテスト）が実施されている。2022年度の検証においては、NTTドコモのahamo（20GB）、KDDIのpovo2.0（3GB）及びソフトバンクのLINEMOミニプラン（3GB）が、2023年度の検証においては、NTTドコモのirumo（3GB及び6GB）、KDDIのUQ mobile ミニプラン（4GB）及びソフトバンクのY!mobile シンプル2（4GB）がそれぞれ検証対象として選定され、各社による検証結果の妥当性について「接続料の算定等に関する研究会」において検討した結果、当該サービス等の価格は価格圧搾による不当な競争を引き起こす水準ではないことが確認された。
- 2023年6月には、電気通信事業法の一部を改正する法律（令和4年法律第70号）により導入された、事業者間の適正な競争関係に及ぼす影響が少くない指定設備卸役務（特定卸電気通信役務）に関する規律が施行された。移動通信分野においては、携帯電話サービス、全国BWAサービス及びセルラーLPWAサービスが特定卸電気通信役務の対象とされており、第二種指定電気通信設備を設置する事業者に対し、特定卸電気通信役務を提供する義務及び同役務に関する協議の円滑化に資する情報を卸先事業者の求めに応じて提示する義務等が課されている。
- MNOによるMVNOに対する5G（SA方式）の機能開放については、事業者間協議の状況を注視しつつ、「接続料の算定等に関する研究会」において検討が行われている。

○ 「日々の生活をより豊かにするためのモバイル市場競争促進プラン」（令和5年11月7日公表）において、「データ接続料の一層の低廉化を図る（2023年度当初と比較して、2025年度までに約3割低減化）」とされたところ、2024年2月末に届け出られた2025年度データ接続料（黄色部分）は、2023年2月末に届け出られた2023年度データ接続料（桃色部分）から約3割低減を達成（▲27.7%）。

データ接続料（携帯大手3社平均値）の推移

（万円/10Mbps・月）

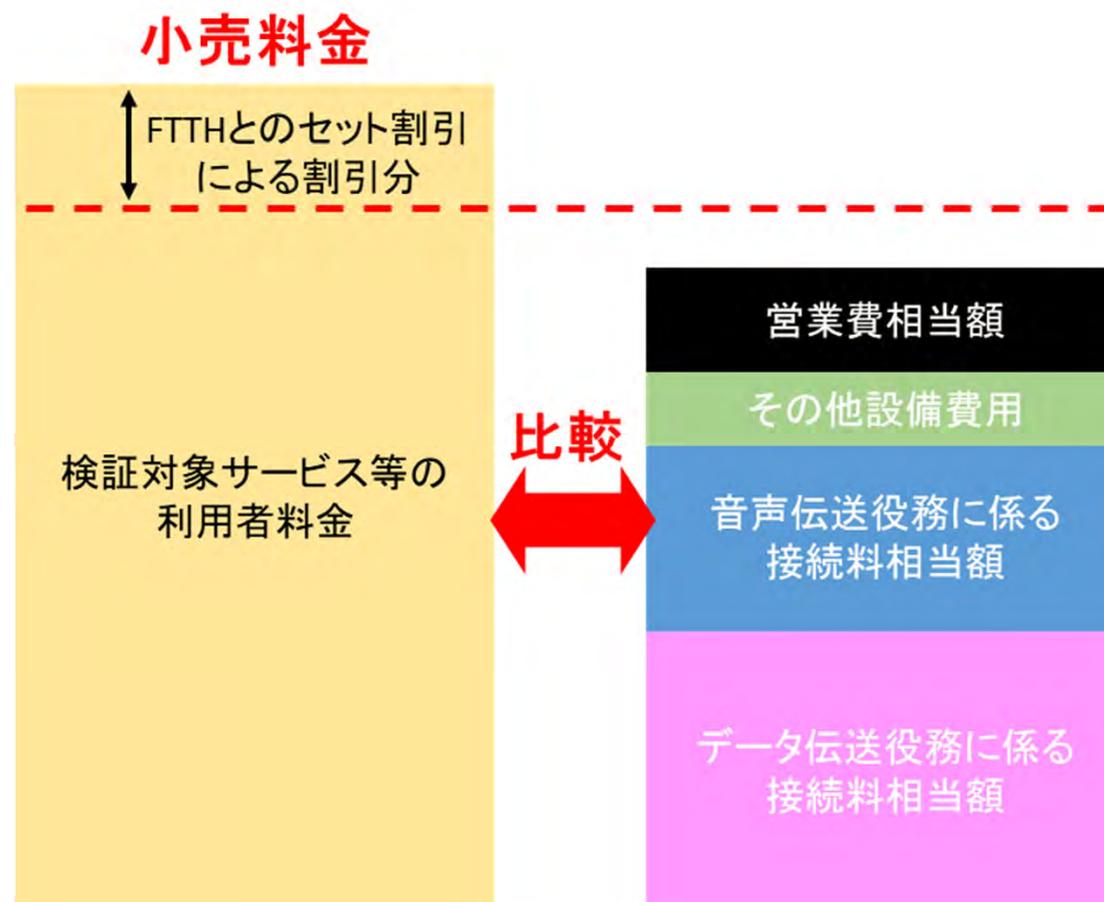


※ グラフは、各年度における当初支払額(精算前)の料額(携帯大手3社単純平均)を記載。括弧内は対前年度増減率。  
 ※ 接続料(2020年度以降)は、将来原価方式に基づく予測値。また4Gと5G(NSA)を一体的に算定したもの。

(参考)データ接続料の算定方法

$$\text{接続料単価} \leq \frac{\text{適正な原価} + \text{適正な利潤}}{\text{需要(回線容量)}}$$

- 「MNOの小売料金」と「MVNOがMNOに支払う接続料等のコスト」を比較し、**「接続料等」が「小売料金」を十分に下回っているかについて検証。**
- 具体的には「移動通信分野における接続料等と利用者料金との関係の検証に関する指針」（令和5年11月最終改定）に基づき、検証を実施。2023年度は、NTTドコモの「irumo（3GB及び6GB）」、KDDIの「UQ mobile ミニプラン（4GB）」及びソフトバンクの「Y!mobile シンプル2S（4GB）」を対象として検証を実施した結果、当該**対象サービス等の価格は価格圧搾による不当な競争を引き起こす水準ではないと認められた。**



卸電気通信役務は相対契約を基本とするが、指定電気通信設備を用いる卸電気通信役務（指定設備卸役務）の提供については、指定設備を設置する事業者（指定設備設置事業者）に対して、

- 指定設備卸役務の提供に関する**情報を総務大臣に届け出る義務**（総務大臣は当該届出の内容を整理・公表）

が課されているほか、指定設備設置事業者の**交渉上の優位性・卸先事業者（MVNO等）との間の情報の非対称性を是正し、協議がより実質的・活発に行われるための環境整備**として、

- **特定卸役務**（競争関係に及ぼす影響が少ない指定設備卸役務）**を提供する義務**、
- 特定卸役務に関する**協議の円滑化に資する情報を卸先事業者の求めに応じて提示する義務**

等の規律が整備されている（平成27年、令和4年電気通信事業法改正）。

## 指定設備卸役務

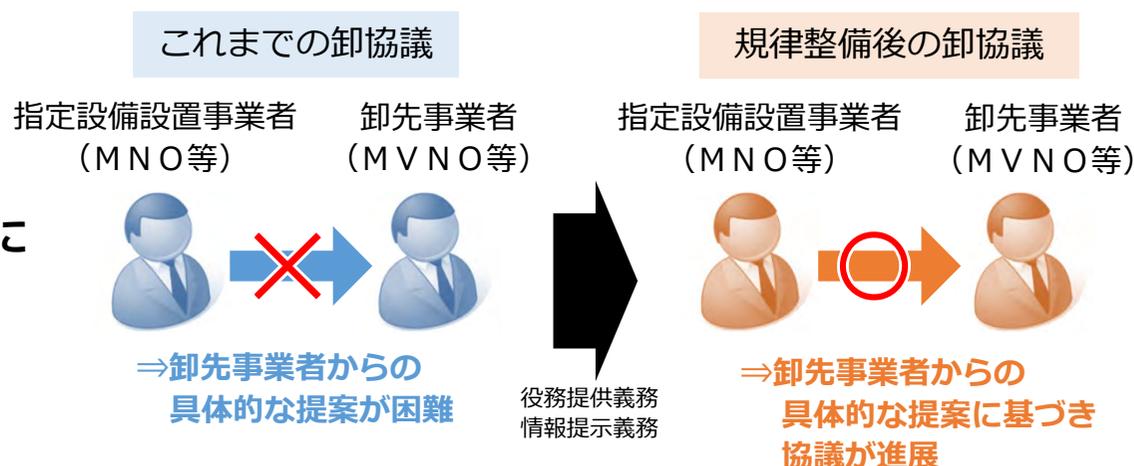
※指定設備：NTT東日本・西日本の一種指定設備（固定系）、NTTドコモ・KDDI・沖縄セルラー・ソフトバンク・WCP・UQの二種指定設備（移動系）

- **総務大臣への届出義務**（総務大臣は当該届出の内容を整理・公表）

## 特定卸役務（競争関係に及ぼす影響が少ない指定設備卸役務）

- **役務を提供する義務**  
【特定卸役務の範囲】
  - ・ 携帯電話サービス（4G、5G）
  - ・ 全国BWA
  - ・ FTTHアクセスサービス 等
- **協議の円滑化に資する情報を卸先事業者の求めに応じて提示する義務**  
【提示する情報】
  - ・ 接続料相当額（FTTHアクセスサービスについては指数）
  - ・ 卸料金と接続料相当額の差額の用途

## ＜卸協議の適正化イメージ＞



- **現在の5Gは、NSA方式**(4Gコアネットワークにより4G基地局と5G基地局を連携させて動作させる方式) **が主流**であるが、**SA方式**(5Gコアネットワークにより5G基地局単独で動作させる方式) **へ順次切り替わっているところ。**
- **MNOは、5G(SA方式)によるサービスの提供を開始しており、MNOとMVNOとの間のイコールフットイングを確保する観点から、MNOによる5G(SA方式)のMVNOへの機能開放が課題となっている。**
- **このため、接続料の算定等に関する研究会において、5G(SA方式)のMVNOへのネットワーク機能について、継続的な検討を実施。**

### ● 「接続料の算定等に関する研究会」第五次報告書(令和3年9月10日公表)

5G(SA方式)のMVNOへのネットワーク機能開の形態については、①L3接続相当、②ライトVMNO、③L2接続相当、④フルVMNOの4形態として整理。MVNOがMNOと同時期にサービス提供できるよう、総務省において、事業者間協議の状況を注視し、必要に応じて対応を検討する必要があると整理。

### ● 「接続料の算定等に関する研究会」第六次報告書(令和4年9月9日公表)

各機能開放形態の協議状況を踏まえ、5G(SA方式)のサービス提供についてMNOとMVNO間のイコールフットイングを確保する観点から、総務省において、事業者間協議の状況を引き続き注視していくことが適当と整理。

### ● 「接続料の算定等に関する研究会」第七次報告書(令和5年9月6日公表)

5G(SA方式)のネットワーク構成を踏まえた機能開放に関する協議状況を確認するとともに、今後の協議の在り方等について整理。

- ① L3接続相当(サービス卸) : 既に各MNOにおいて機能開放済。MVNOから提供の要望があった場合にはMNOにおいて適切に対応することを期待。
- ② ライトVMNO(スライス卸/API開放) : 提供時期が未定又は当初の想定よりも後ろ倒しとなっているものの、スライシング技術に関する国際標準化の動向やAPI開発の状況を勘案しながらMVNO側の検討期間を考慮した情報提供が行われることが適当。
- ③ L2接続相当 : MVNOの導入意向が強く、MNO3社とも協議を実施。MVNO側への情報提供が少ない、国際標準化の遅延により協議が進展しない等の指摘があった。MVNOに対して積極的に情報提供するとともに、協議を適切に進めることが必要。具体的には、国際標準化動向も踏まえて情報提供や大枠からの議論を始めるとともに、国際標準化の議論の決了後には速やかに協議を進展させることが適当。
- ④ フルVMNO(RANシェアリング) : MNO3社とも提供時期未定。MVNOの具体的な要望を踏まえ、技術的条件等の実現可能性の検討が必要。事業者間で基本的な認識合わせを進めていくことが望ましい。MECの活用・連携について、MNOにおいて、自社利用者向けサービスの提供開始スケジュールが見えてきた段階で、可能な限り早期にMVNOに情報提供することが適当。

上記を踏まえ、総務省において、事業者間協議の状況を引き続き注視。

### 5 指定事業者のARPUの状況

- MNO 3 者のARPUについては、廉価プランの提供が本格化して以降、減少傾向にあったが、2023年度第 3 四半期は増加に転じている。具体的には、MNO 3 者のスマートフォン向けARPUは、2023年度第 3 四半期と、改正事業法が施行した2019年度第 3 四半期と比較すると▲15.9%となっているが、他方で、2022年度第 3 四半期と比較をすると+2.9%、2023年度第 2 四半期と比較すると+7.0%となっている。
- MNO 3 者以外の指定事業者のARPUについては、額自体はMNO 3 者と大きな開きがあるものの、2021年度第 2 四半期以降、増加傾向にある。
- 指定事業者のARPUについては、2023年度第 1 四半期から第 3 四半期までの平均値は、契約全体では3,348円、スマートフォン向け契約では3,780円であり、2022年度の平均値と比べ、それぞれ、▲1.0%、▲1.7%となっている。

### 6 通信料金に関する利用者意識調査の結果

- 総務省が実施した利用者意識調査※の結果によれば、月々の携帯電話会社への支払総額（通信料金、端末代金やアプリ代金等を含んだ総額）は継続して低下しており、直近の 1 年間において約4,452.3 円から約4,189.6円で、▲5.9%となり、改正事業法施行時点（約6,920.6円）と比べて▲39.5%となっている。
- また、月々の通信料金の支払額も同様に継続して低下しており、直近の 1 年間において約2,485.7円から約2,390.9円で、▲3.8%となり、改正事業法施行時点（約4,287.3円）と比べて▲44.2%となっている。

※：サンプル数：6,000人（属性は12属性×500人 ①性別（男女）・・・2属性、②年齢（20代～70代以上 10代ごと）・・・6属性） 調査実施期間：2024/3/1～3/3

# ARPUの推移

○ MNO3者のARPUは、全体、スマートフォン向けともに、2020年度第3四半期以降減少傾向にあったが、2023年第3四半期は増加に転じている。他方で、MNO3者以外の指定事業者は、2021年度第3四半期以降増加傾向に転じている。

## ARPUの推移(全体)



## ARPUの推移(スマートフォン向け)



注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。  
 注2) MNO3者のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社を含み、2020年10月からはUQモバイルの数字も含む  
 注3) ARPUの計算式は左記のとおり。『ARPU = 移動電気通信役務に係る当四半期の収益 / ((前四半期末の契約数 + 当四半期中の各月の契約数) / 4) / 3』  
 注4) 指定事業者の数値及びMNO3者以外の指定事業者の数値については、MNO3者以外の指定事業者に2019年第3四半期分より報告を求めていることから、当期以降の数値を基に計算している。  
 注5) MNO3者の数値については、MNO3者に2019年第1四半期分より報告を求めていることから、当期以降の数値を基に計算している。

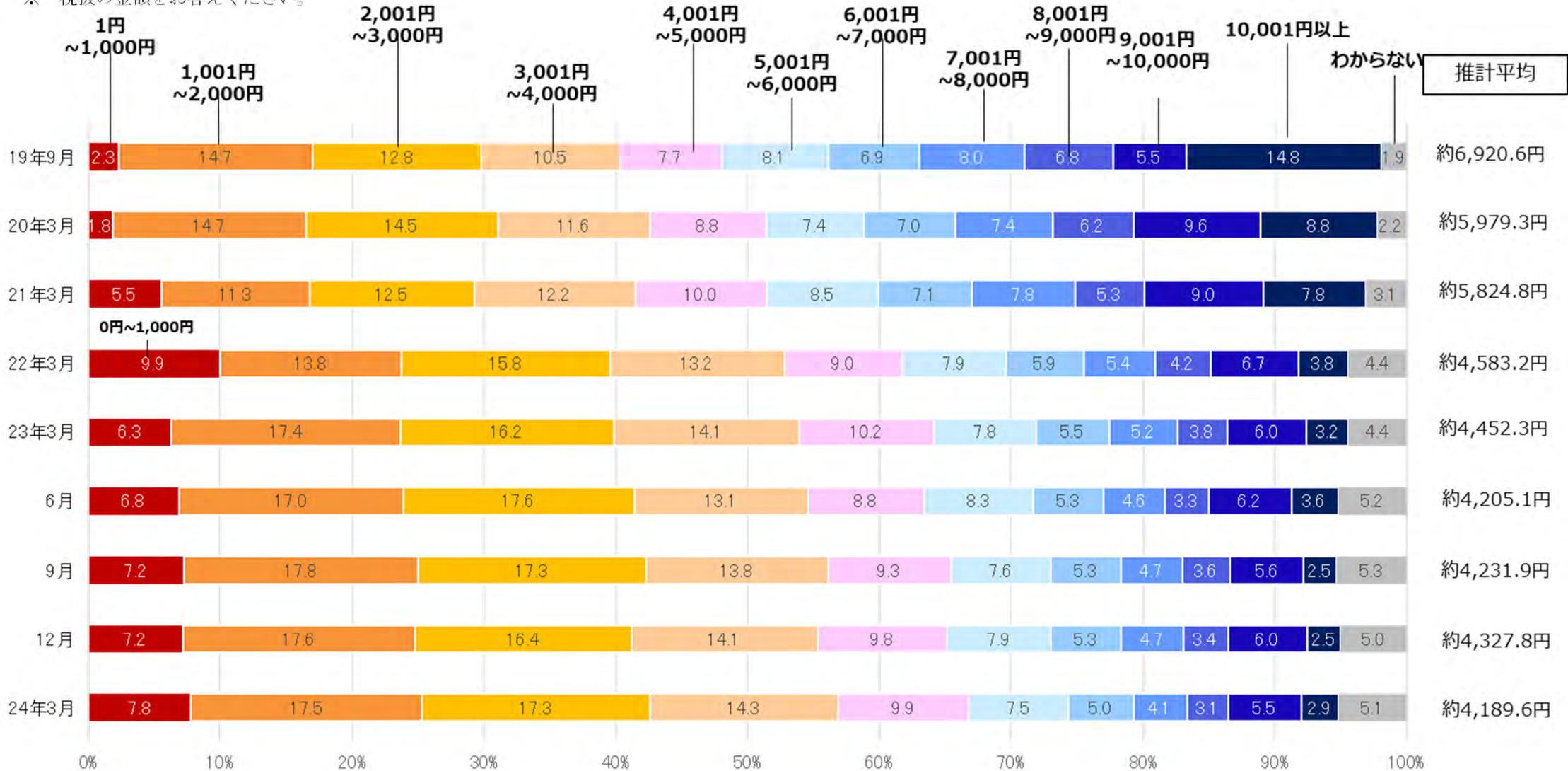
出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告及び報告徴収に基づく報告

# 毎月の支払額

問 あなたは、前問でお答えいただいた携帯電話会社に月々いくらぐらい支払っていますか。

n=6,000

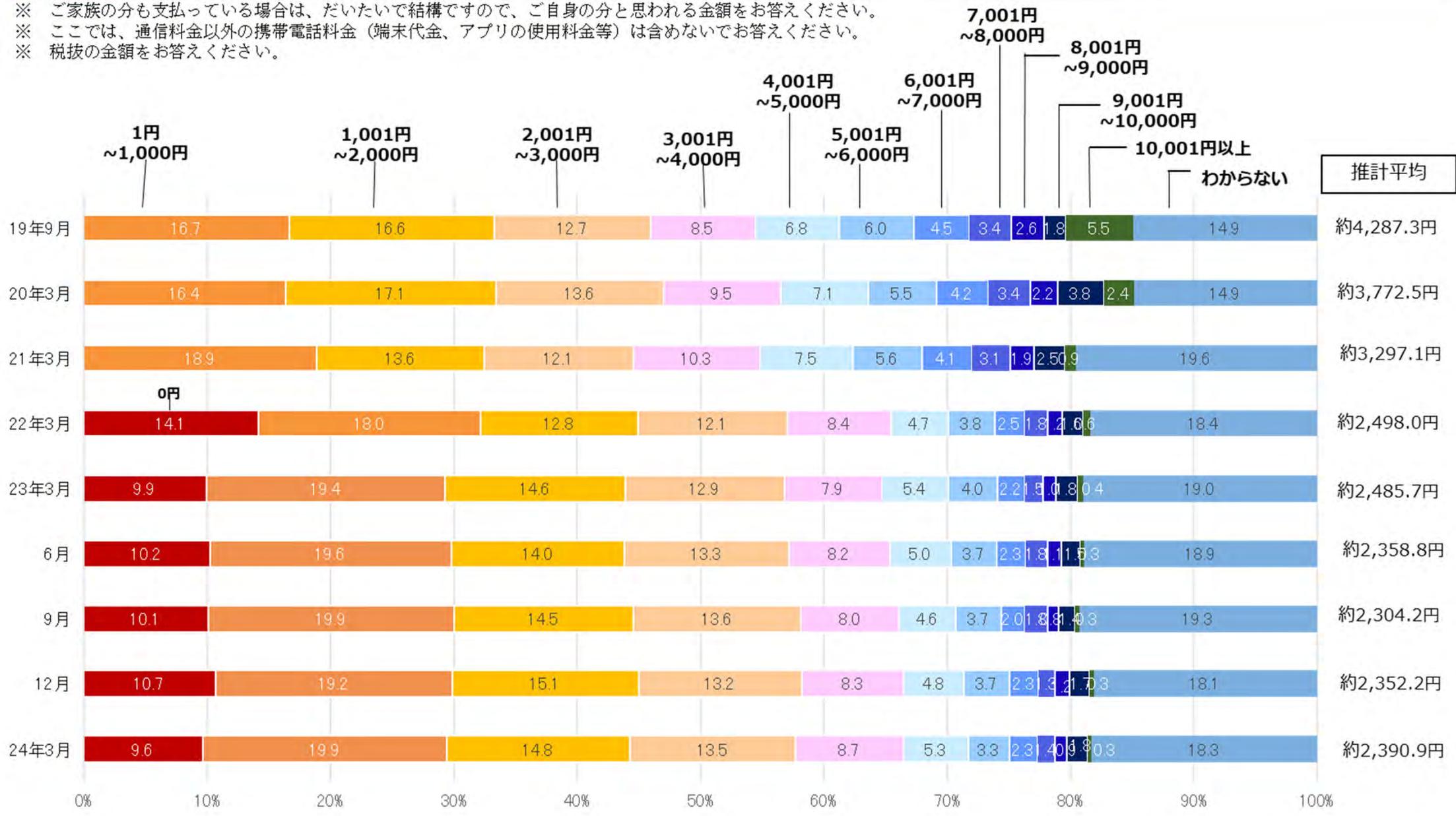
- ※ ご家族の分も支払っている場合は、だいたい結構ですので、ご自身の分と思われる金額をお答えください。
- ※ 通信料金（音声通話料金、データ通信料金等）、通信料金以外の携帯電話料金（端末代金、アプリの使用料金等）など、トータルで携帯電話会社に支払っている金額をお答えください。
- ※ インターネット回線の利用料金や、キャリア決済の金額は含まずお答えください。
- ※ 税抜の金額をお答えください。



# 毎月の通信料金の支払額

問 あなたは、前問でお答えいただいた支払いのうち、携帯電話の通信料金（音声通話料金、データ通信料金等）を月々いくぐらい支払っていますか。  
n=6,000

※ ご家族の分も支払っている場合は、だいたい結構ですので、ご自身の分と思われる金額をお答えください。  
 ※ ここでは、通信料金以外の携帯電話料金（端末代金、アプリの使用料金等）は含めないでお答えください。  
 ※ 税抜の金額をお答えください。



出典: 総務省利用者意識調査(2024年3月実施)

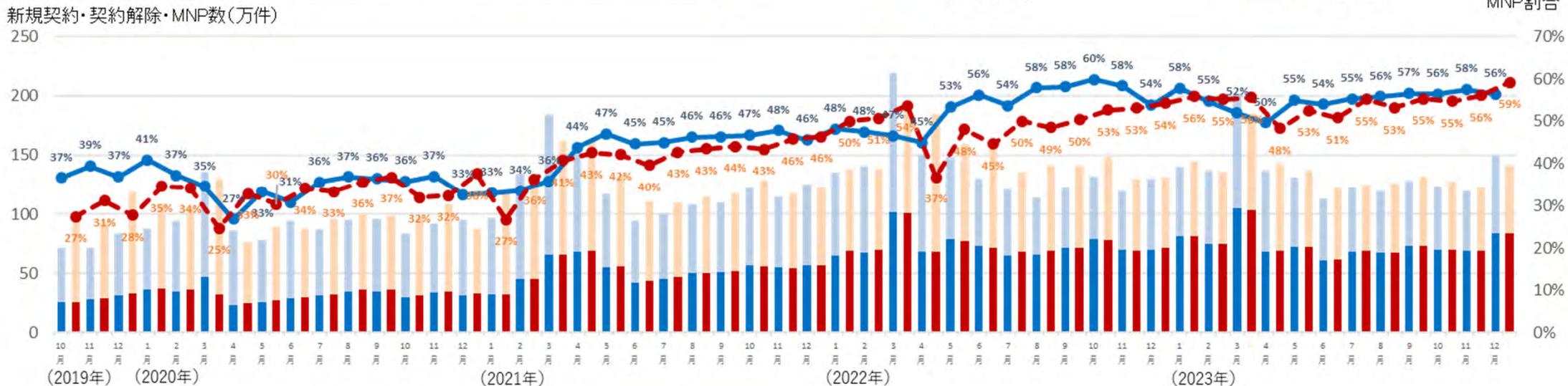
- 1 契約数・事業者数の動向
- 2 通信料金の動向
- 3 利用者の動向**
- 4 事業者の経営状況
- 5 まとめ

#### 1 利用者による事業者乗換えの動き①

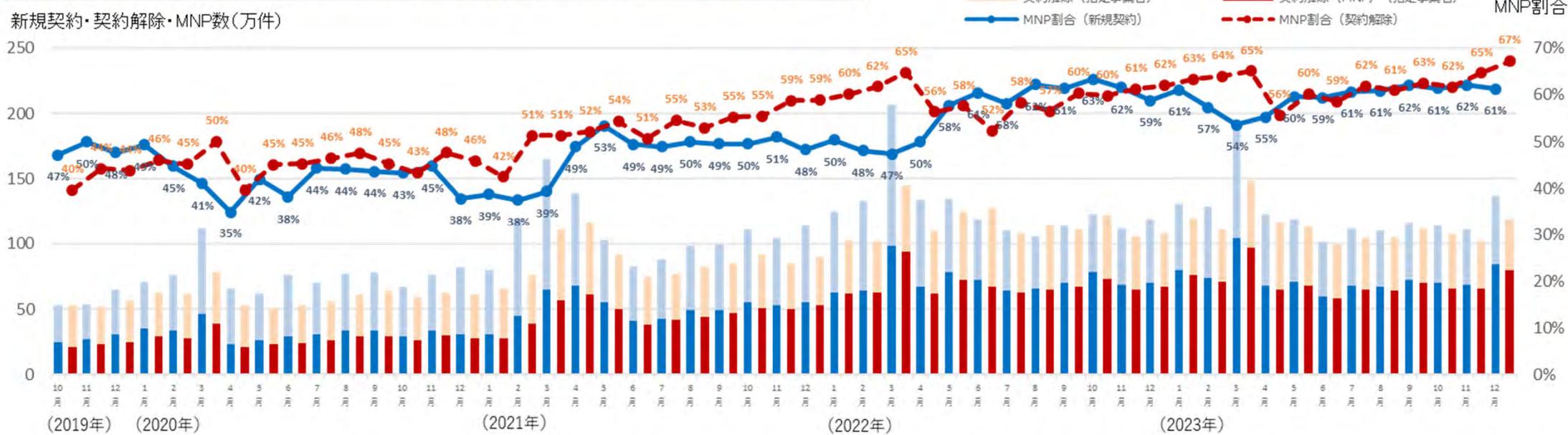
- 指定事業者の新規契約数及び契約解除数は、全体では、毎年3月頃に大きく伸びる傾向にある。2023年の合計では、前年と比べ、新規契約数は▲2.4%、契約解除数は▲8.3%となっている。スマートフォン向けの契約では、前年と比べ、新規契約数は▲2.6%、契約解除数は▲1.8%となっている。
- 新規契約数及び契約解除数に占めるMNP件数の割合は、2020年度は概ね3割程度、2021年度は概ね4割強、2022年度は5割程度と年々増加傾向にあり、2023年度第1四半期から第3四半期についても5割程度の水準となっている。
- MNO3者については、全体では、毎月の契約解除数が新規契約数を上回る傾向が続いている。他方で、スマートフォン向けについては、双方に大きな差はなく、2021年8月以降、新規契約数が契約解除数を上回る傾向になっている。
- MNO3者以外の指定事業者については、楽天モバイルが2022年5月に1GB以下0円を廃止したRakuten UNLIMIT VIIを同年7月1日に提供開始することを発表したことを受け、同社の契約解約数が増加したことが要因として考えられる2022年5月から10月の期間を除いては、全体、スマートフォン向けともに新規契約数が契約解除数を上回っている。
- 解約率については、指定事業者全体、MNO3者、それ以外の事業者とも、また、全体、スマートフォン向けとも、季節変動はあるもののそれぞれ概ね1%、1%、2%で推移している。

# 指定事業者の新規契約数・契約解除数、MNP割合

## ●新規契約・契約解除・MNP数、MNP割合（全体）



## ●新規契約・契約解除・MNP数、MNP割合（スマートフォン）



注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るもの

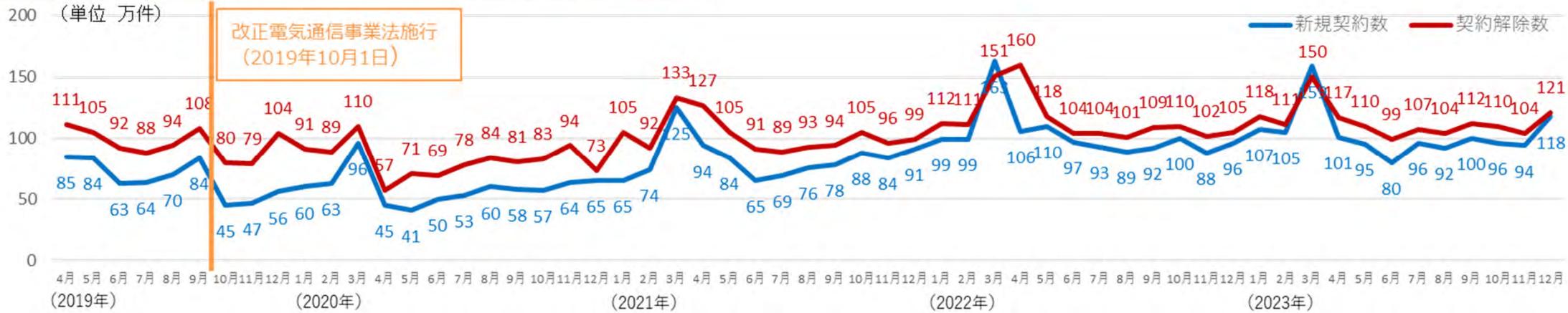
注2) MNO3者のうち、KDDIは沖縄セルラー電話の数を含み、2020年10月以降はUQモバイルの数も含む。

出典：電気通信事業報告規則及び報告徴収に基づく報告

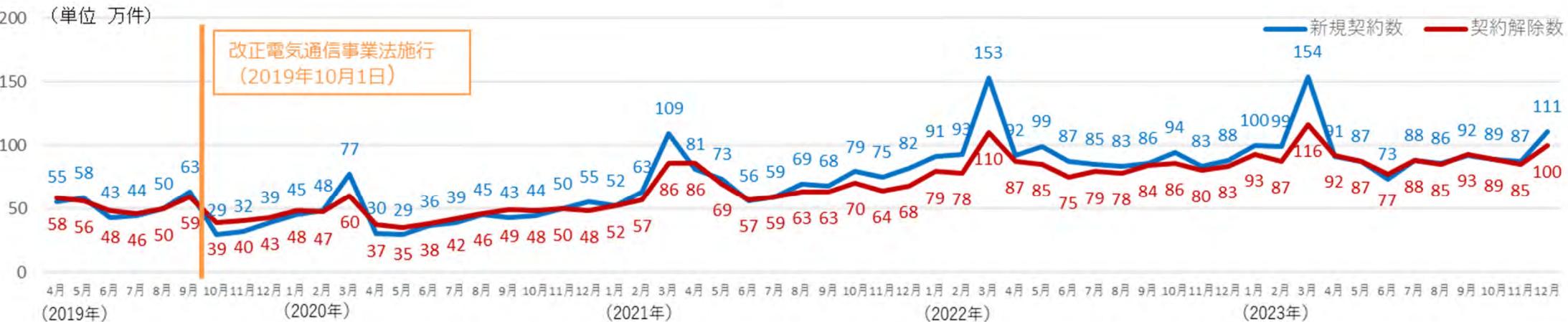
# 【MNO3者】新規契約数及び契約解除数の推移

- MNO 3 者（ドコモ・KDDI・SB）については、全体では、概ね契約解除数が新規契約数を上回る傾向。
- 他方、スマートフォン向けでは、双方に大きな差はなく、最近では、新規契約数が契約解除数を上回る傾向。

## ●【MNO 3 者】新規契約・契約解除数の推移（全体）



## ●【MNO 3 者】新規契約・契約解除数の推移（スマートフォン）

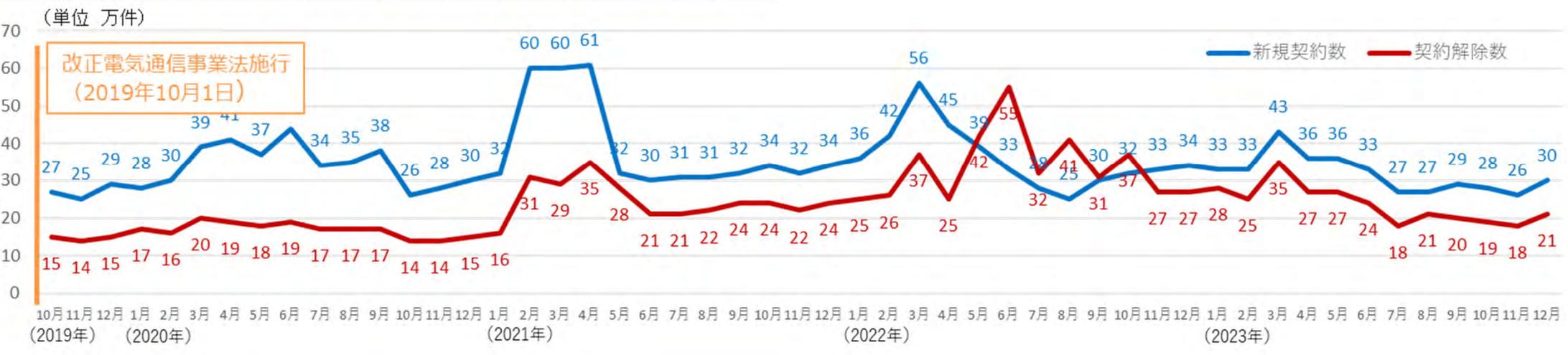


注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。  
 注2) MNO3者のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社の数を含み、2020年10月以降はUQモバイルの数も含む。

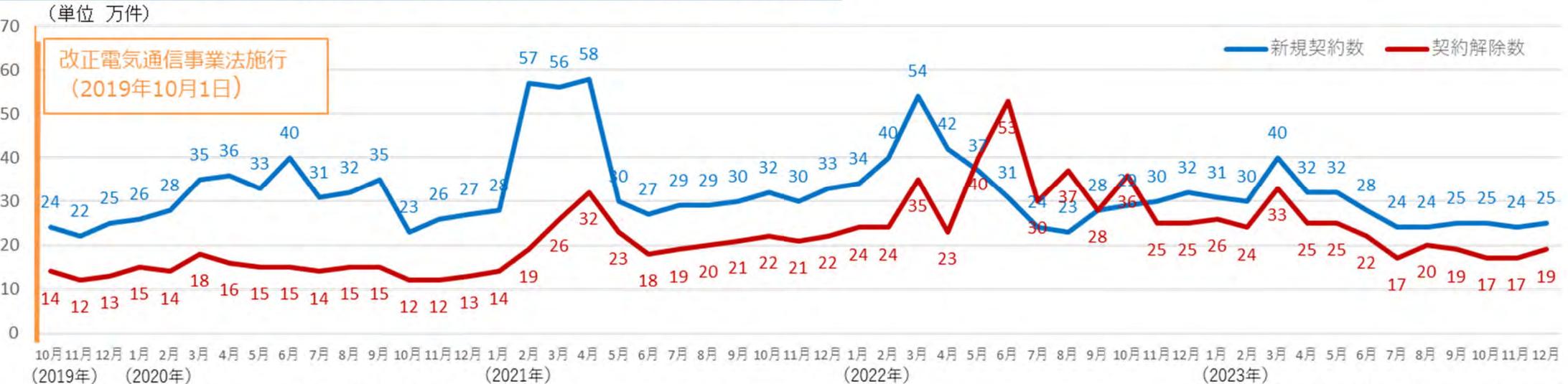
# 【MNO3者以外の指定事業者】新規契約数及び契約解除数の推移

- MNO 3 者（ドコモ・KDDI・SB）以外の指定事業者については、毎月の新規契約数が契約解除数を上回る傾向。
- ただし、2022年5月から10月までの間はこの傾向が逆転。

## ●【MNO 3 者以外】新規契約・契約解除数の推移（全体）



## ●【MNO 3 者以外】新規契約・契約解除数の推移（スマートフォン）



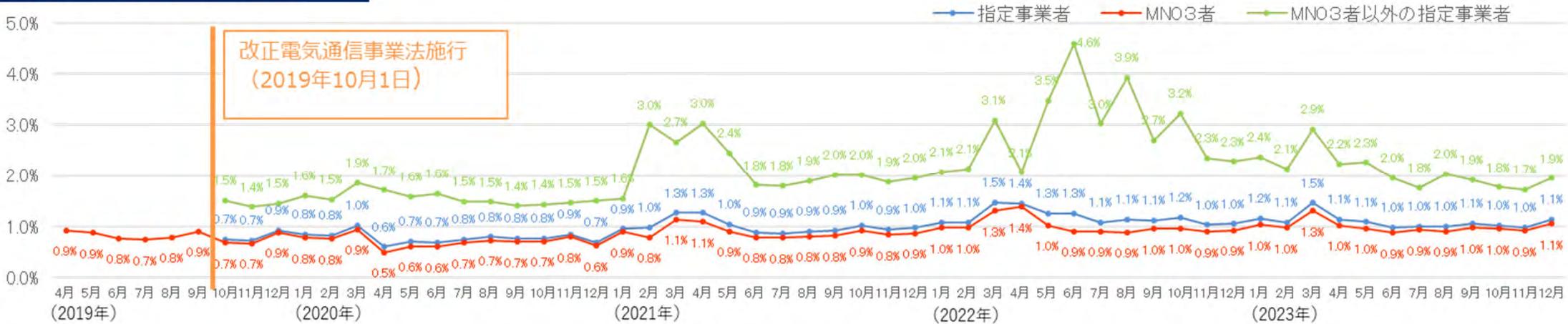
注) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。

出典: 電気通信事業報告規則及び報告徴収に基づく報告

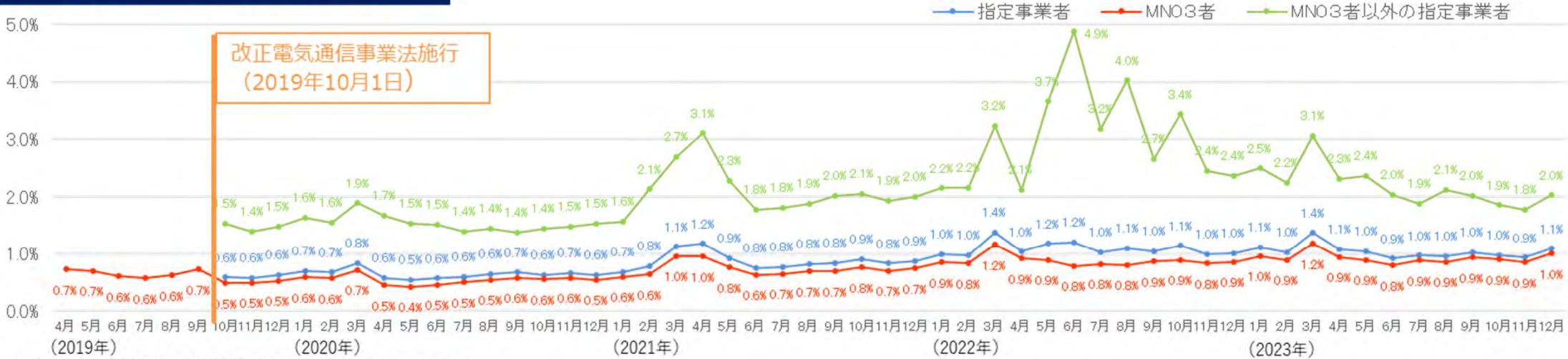
# 解約率の推移

○ 指定事業者の解約率のうち、MNO3者（ドコモ・KDDI・SB）は1%弱で推移しているが、MNO3者以外の指定事業者は2%超で推移している。

## ●解約率の推移（全体）



## ●解約率の推移（スマートフォン）



注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。  
 注2) MNO3者のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社の数を含み、2020年10月以降はUQモバイルの数も含む。  
 注3) 解約率の計算式は右のとおり。『解約率 = 当月の契約解除数 / (当月の契約解除数 + 当月の契約数合計)』  
 注4) 2019年4月から9月までの数値については、MNO3者以外の指定事業者から報告を求めているため、指定事業者の数値及びMNO3者以外の指定事業者の数値を記載していない。

## 2 プランの移行状況

- 2021年5月以降、新料金プランの契約数は、平均すると約151万/月を超えて増加しており、2024年2月末では、その数は約6,560万となっており、新料金プランへの移行は着実に進展している。
- 総務省が実施した利用者意識調査※の結果によれば、「既に新料金プランを利用している」と回答した者は全体の53.6%となっている。また、「今後乗り換えたいと考えている」「乗り換えるつもりだが乗換え先は検討中」と回答した者は8.8%となっており、全体として約6割の者が、これら新料金プランに興味を持っていることがうかがえる。他方で、「乗り換えるつもりはない」と回答した者は24.4%、「これらプランについて知らないのでわからない」と回答した者は13.1%存在した。  
※：サンプル数：6,000人（属性は12属性×500人 ①性別（男女）…2属性、②年齢（20代～70代以上 10代ごと）…6属性） 調査実施期間：2024/3/1～3/3
  - ・ 「既に新料金プランを利用している」と回答した者（3,217名）に、どのプランを利用しているかについて尋ねたところ、「楽天モバイル：Rakuten UN-LIMIT VII（10.0%）」、「NTTドコモ：ahamo（10.0%）」、「Y! mobile：シンプルS（10.0%）」、「UQモバイル：くりこしプランS+5G（7.1%）」、「ソフトバンク：メリハリ無制限（7.0%）」の順となっている。これらのプランへの乗換え元を尋ねたところ、ドコモ・KDDI・SBについては、同じ事業者からの移行が最も多かったが、楽天モバイルに関しては、MNO3者からの移行が最も多くなっている。
  - ・ MVNOからMNOに乗り換えたとの回答は合計で全体の3.3%である一方、MNOからMVNOへ乗り換えたとの回答は合計で全体の4.5%であり、全体として見れば、MVNOの契約数が増加している傾向がうかがえる回答となった。
- 現在利用契約している携帯電話サービスが仮に利用できなくなった場合の変更先として回答したサービスごとに、現時点で切替えない理由を調査したところ、「現在利用しているサービスに満足しているから」との回答が19.3%と最も多く、「通信会社を変更する事務手続きが面倒だから」との回答が12.3%と2番目に多くなっているが、「通信品質に不安があるから」、「通信速度が遅いと思うから」という通信サービスの質への不安の回答も多くなっている。特に乗換え検討先事業者がMVNO・楽天モバイルの場合は、「通信品質に不安があるから」、「通信速度が遅いと思うから」という通信サービスの質への不安に関する回答が11.6%となり、変更手続きが面倒との回答10.6%を上回り、2番目に多くなる。

## 新料金プラン※1の利用状況の推移

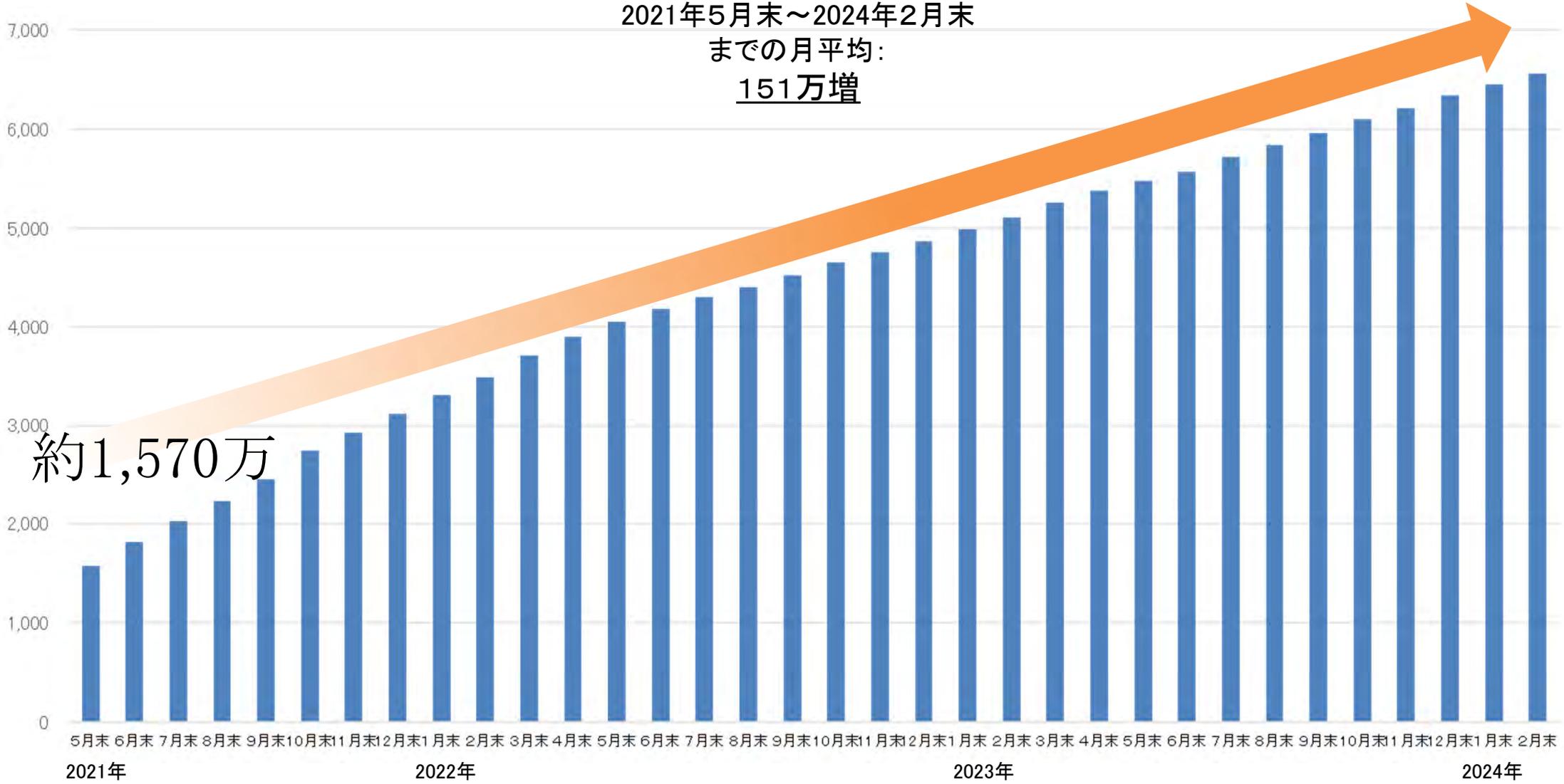
※1 主に2021年2月以降、携帯電話事業者各社が提供を開始した、従来に比べて低廉な新しい料金プラン(詳細は次ページ)

**約6,560万**  
 携帯電話契約数  
 (通信モジュール等を除く)※2  
 の44.7%

単位: 万契約(グラフの数値は10万単位で四捨五入したもの)

2021年5月末～2024年2月末  
 までの月平均:  
151万増

約1,570万



※2 MNOは携帯電話契約数から通信モジュールの契約数を除いたもの。  
 MVNOは契約数3万以上の事業者からの契約数報告のうち携帯電話・SIMカード型のサービスの契約数。  
 いずれもMNOのグループ内取引による契約数の重複等を排除・調整している。

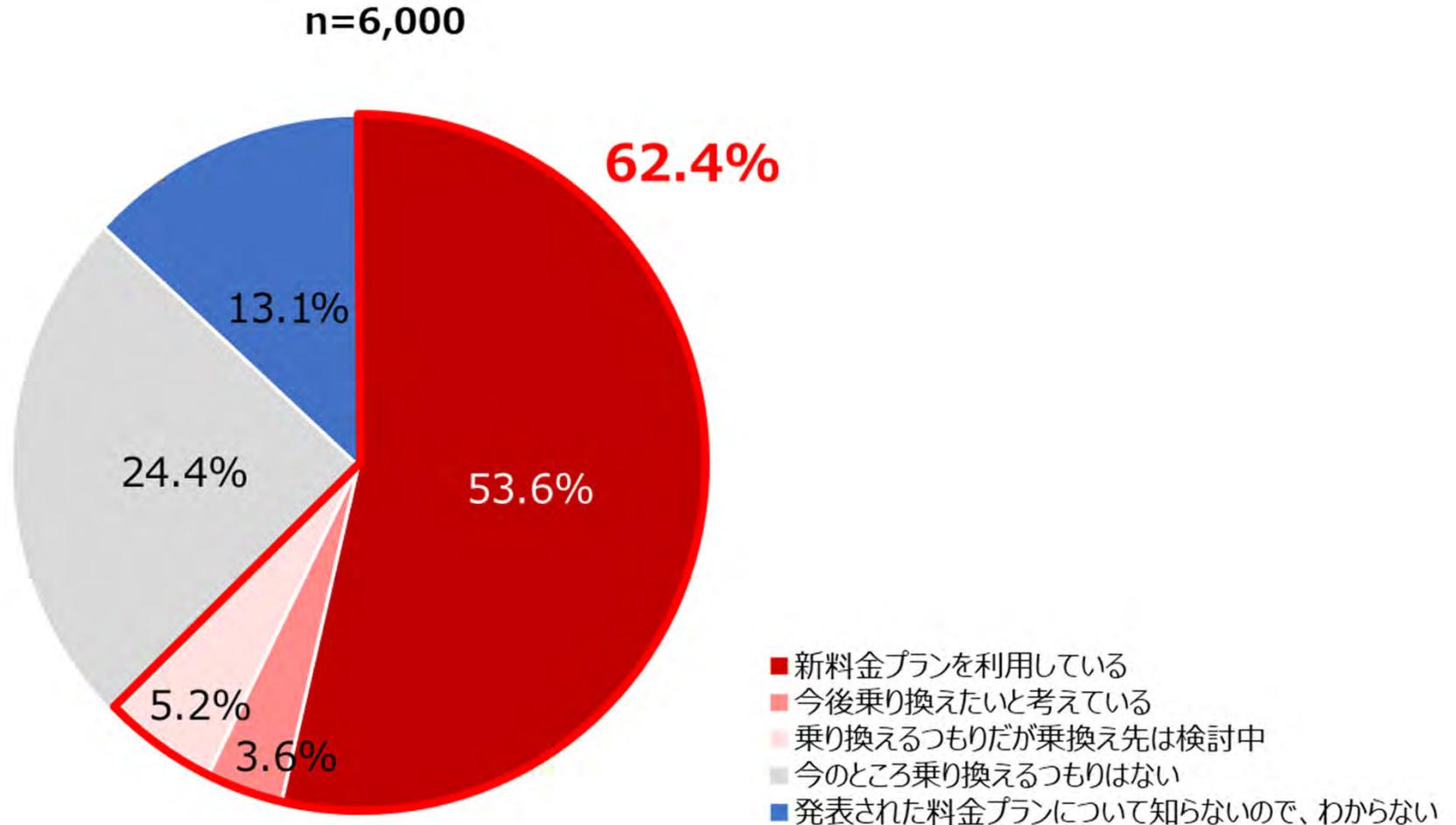
## 新料金プランの契約数集計の対象及び集計開始時期

事業者名等* (MNO)	料金プラン名等	集計開始時期
NTTドコモ	ahamo	2021年5月
	5Gギガホプレミア、ギガホプレミア	2021年5月
	eximo、irumo	2023年7月
KDDI	povo (1.0)	2021年5月
	povo (2.0)	2021年9月
	使い放題MAX 5G/4G	2021年5月
	スマホミニプラン 5G/4G	2023年2月
UQモバイル	くりこしプランS/M/L /+5G	2021年5月
	トクトク/コミコミ/ミニミニプラン	2023年6月
ソフトバンク	LINEMO(スマホプラン)	2021年5月
	LINEMO(ミニプラン)	2021年9月
	メリハリ無制限	2021年5月
	ペイトク30、ペイトク50、ペイトク無制限、メリハリ無制限+	2023年10月
ワイモバイル	シンプル S/M/L	2021年5月
	シンプル2 S/M/L	2023年10月
楽天モバイル	Rakuten UN-LIMIT VI	2021年5月
	Rakuten UN-LIMIT VII	2022年7月
	Rakuten 最強プラン	2023年6月

事業者名等* (MVNO)	料金プラン名等	集計開始時期
IIJmio モバイルサービス	ギガプラン	2021年5月
イオンモバイル	音声プラン、データプラン、シェア音声プラン、やさしいプラン	2021年10月
OCNモバイルONE (旧NTTレゾナント)	SIMカード	2021年5月
mineo (オプション)	マイピタ	2021年5月
	マイそく	2022年3月
J:COM MOBILE	AプランST	2021年5月
トーンモバイル (ドリーム・トレイン・インターネット)	基本プラン	2021年10月
	TONE for iPhoneプラン	2021年12月
	TONE for Androidプラン	2022年2月
日本通信	合理的30GBプラン、合理的かけほプラン、合理的みんなのプラン、Wスマートプラン、合理的シンプル290プラン	2021年5月
		2022年1月
NUROモバイル (ソニーネットワークコミュニケーションズ)	バリュープラス	2021年10月
	VS/VM/VL/VLL、お試しプラン	2023年11月
	NEOプラン、NEOプランLite、NEOプランW	2021年11月 2022年4月 2023年3月
	かけ放題プラン、かけ放題ジャスト	2022年10月 2023年11月
ビッグローブ	BIGLOBEモバイル S/R/M	2021年5月
	donedone	2021年9月
y.u mobile	シングル、シングル U-NEXT、シェア U-NEXT	2021年10月

問 あなたは、既に新料金プランを利用していますか。また、どの料金プランを利用していますか。  
複数の回線を契約している方は、メインで利用している回線についてお選びください。

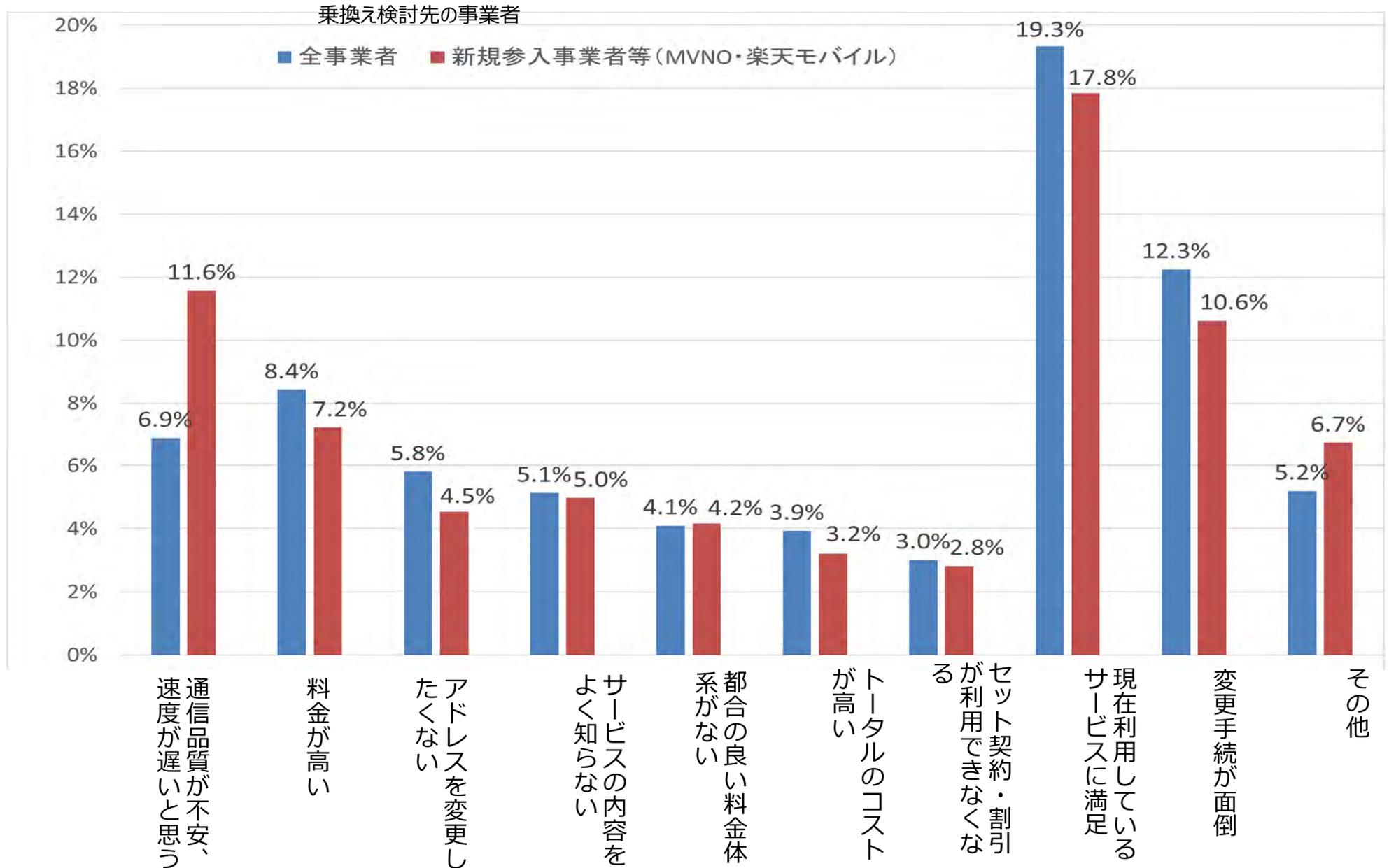
問 (前問で新料金プランを利用していないと回答した者に対し) あなたは、今後、これらの新料金プランに乗り換えたいと思いますか。





# 他の事業者が提供するサービスに切替えない理由

- 現在利用契約している携帯電話サービスが仮に利用できなくなった場合の変更先として回答したサービスごとに、現時点で切替えない理由を確認



出所：2023年度利用者アンケート(市場検証会議)から作成 【質問内容「メインで利用している携帯電話事業者のサービスが利用できなくなった場合の変更先として回答した事業者に現時点で切り替えない理由について最も当てはまるものを1つお答えください。」、回答選択肢29個のうち、回答が多かったものから作成】

# 他の事業者が提供するサービスに切替えない理由（詳細版）

- 現在利用契約している携帯電話サービスが仮に利用できなくなった場合の変更先として回答したサービスごとに、現時点で切替えない理由を確認。

	該当数	サブ利用（2回線目以降）の回線として利用している	サービスの内容をよく知らないから	身近で契約できる場所がないから	契約の仕方がわからないから	初期費用が高いから	月額利用料金が高いから	トータルのコストが高いから	電話料金やインターネット利用の際に専用のアプリを利用しなければならず面倒くさいから	都合の良い料金体系がないから	料金プランがわかりにくいから	割引やキャッシュバックがないから	固定通信やインターネット接続サービスとのセット契約、セット割引が利用できなくなるから	通信速度が遅いと思うから	通信品質に不安があるから	アフターサービスやサポートに不安があるから	設定が難しそうだから	メールアドレスを変更したくないから	利用可能な端末に魅力を感じないから	端末にSIMロックがかかっておりそのまま端末を利用できないから	魅力的なサービスがないから	ブランドイメージが良くないから	通信会社を変更する事務手続きが面倒だから	現在利用しているサービスに満足しているから	MNPワンストップに対応していない	MNPワンストップの手続きを進めたところ、現在利用している携帯電話事業者からクーラーボックスの提供を受けるなど、引き止めを受けたから	MNPワンストップを利用しようと思ったが、現在利用している携帯電話事業者におけるアカウント情報（ID、パスワードなど）を忘れてしまったから	MNPワンストップを利用しようと思ったが、現在利用している携帯電話事業者からクーラーボックスの提供を受けるなど、引き止めを受けたから	MNPワンストップの夜間において、中斷を強いられるから	MNPワンストップで手続に対応していないから	その他
全体	6000	0.3	5.1	1.4	2.3	2.0	8.4	3.9	1.8	4.1	2.4	2.2	3.0	2.2	4.7	2.0	3.0	5.8	1.7	0.7	2.9	0.8	12.3	19.3	0.4	0.6	0.7	0.4	0.5	5.2	
仮にあなたが現在利用できなくなった場合の変更先																															
NTTドコモ (ahamo除く)	501	0.6	6.4	0.6	1.4	3.0	15.0	6.2	1.4	3.8	2.6	2.0	2.2	1.4	2.2	1.4	2.4	5.2	1.8	0.4	2.6	0.4	11.0	20.2	1.2	0.0	0.2	0.0	0.8	3.8	
ahamo	746	0.0	6.4	0.5	3.1	1.5	6.0	4.0	2.5	4.3	2.1	2.4	2.7	1.3	2.5	3.6	6.2	7.6	1.6	0.4	4.4	0.0	12.3	19.3	0.1	0.4	0.8	0.8	0.5	2.3	
OCNモバイルONE (NTTドコモ (旧 NTTレゾナント) 除く)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
au (povo除く)	361	0.3	5.0	0.6	1.1	1.4	12.5	6.6	0.8	2.2	2.2	1.1	3.9	1.7	2.8	2.5	2.2	7.8	3.0	0.6	3.0	1.1	10.8	20.2	0.6	0.6	0.6	0.6	0.3	4.2	
povo	360	0.6	5.8	1.7	2.5	1.7	5.8	3.1	1.9	3.9	3.1	2.2	2.8	1.7	2.5	2.5	2.5	3.3	1.1	0.6	3.3	0.8	13.6	23.3	0.6	1.1	0.3	0.0	0.6	7.2	
ソフトバンク (LINEMO除く)	499	0.6	5.2	2.0	3.0	2.6	13.0	3.4	1.2	5.6	3.4	1.0	2.4	2.2	1.4	0.8	3.6	6.6	0.6	1.4	2.6	0.8	12.2	18.2	0.2	0.6	0.8	0.4	0.4	3.6	
LINEMO	233	0.9	4.7	1.7	3.4	0.9	9.0	4.7	2.6	6.0	2.6	5.6	3.9	1.3	2.1	1.7	2.1	4.7	1.7	1.7	3.0	0.4	6.4	21.0	0.4	1.3	0.4	0.0	0.9	4.7	
楽天モバイル	1010	0.4	4.0	2.5	2.0	1.9	4.9	2.7	2.0	3.3	1.7	1.9	4.0	4.1	13.1	2.0	3.0	4.8	1.8	0.8	1.3	1.2	12.5	18.0	0.4	0.6	1.0	0.7	0.4	3.6	
ワイモバイル	637	0.0	3.3	1.9	1.9	0.8	6.3	3.3	0.3	4.4	2.8	2.7	3.1	1.6	4.7	1.9	3.0	8.2	1.1	0.8	2.5	0.9	16.8	20.1	0.0	0.3	0.3	0.5	0.6	6.0	
UQモバイル	573	0.2	4.7	1.0	2.6	1.4	7.5	4.2	2.1	2.8	2.3	2.6	4.5	1.7	3.0	2.1	2.3	6.1	1.7	0.2	3.1	0.5	16.6	20.4	0.3	0.5	0.3	0.0	0.3	4.7	
IIJmio (みおふおん) (インターネットイニシアティブ) 除く	110	0.0	2.7	0.0	4.5	2.7	9.1	3.6	3.6	7.3	1.8	0.0	1.8	0.9	3.6	1.8	0.9	4.5	0.9	1.8	3.6	2.7	8.2	25.5	0.9	0.9	0.9	0.0	0.0	5.5	
イオンモバイル (イオンリテール) 除く	101	1.0	2.0	4.0	2.0	5.0	11.9	3.0	0.0	3.0	3.0	3.0	1.0	1.0	3.0	2.0	3.0	3.0	4.0	2.0	4.0	0.0	10.9	18.8	0.0	1.0	3.0	1.0	0.0	5.0	
J:COM MOBILE (J:COMグループ) 除く	112	0.0	6.3	0.9	2.7	3.6	6.3	6.3	4.5	3.6	2.7	0.0	4.5	5.4	5.4	0.9	1.8	8.9	2.7	0.0	4.5	0.0	8.9	17.9	0.9	0.0	0.0	0.0	1.8		
DMMmobile (楽天モバイル) 除く	93	0.0	7.5	3.2	5.4	4.3	10.8	1.1	3.2	5.4	1.1	3.2	0.0	2.2	7.5	1.1	4.3	4.3	2.2	0.0	3.2	0.0	5.4	15.1	3.2	1.1	2.2	1.1	2.2		
NifMo (ニフティ) 除く	14	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	21.4	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	7.1	0.0	7.1	7.1	0.0		
BIGLOBEモバイル ※旧BIGLOBE LTE・3G 除く	63	0.0	6.3	1.6	0.0	6.3	3.2	3.2	0.0	7.9	1.6	6.3	0.0	6.3	4.8	3.2	3.2	4.8	1.6	1.6	3.2	1.6	12.7	14.3	0.0	4.8	0.0	1.6	0.0		
mineo (オブテージ (旧ケイ・オプティコム)) 除く	134	0.0	6.0	0.7	2.2	3.0	9.0	8.2	2.2	4.5	2.2	5.2	3.7	4.5	4.5	0.0	0.0	2.2	3.0	1.5	3.0	1.5	8.2	16.4	0.0	0.0	0.7	0.0	6.7		
その他	453	0.2	7.3	0.7	1.8	2.9	10.2	2.4	2.0	5.1	2.2	0.9	1.1	0.9	3.1	2.2	1.1	4.2	2.2	0.2	3.3	0.9	9.1	17.4	0.2	0.0	0.0	0.0	17.9		

#### 4 MNO 3 者の廉価プラン等への移行状況

##### (1) 分析対象及び方法

- 報告書2020において、ワイモバイル、UQモバイルの2ブランドに焦点を当て、それがモバイル市場の競争環境に与える影響について分析が行えるよう事業者からデータを取得する旨提言があった。
- これに加え、報告書2021に向けた検討の中で、報告書2020以降に新たに発表されたMNO 3 者のオンライン専用プラン※についても、モバイル市場へ与える影響が大きいと想定されたことから、MNO各社（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク及び楽天モバイル）が提供するサービスのうち、特に独立系MVNOとの間の競争に影響を与えられらる次の料金プラン・ブランドを、「廉価プラン等」として捉え、料金プラン・ブランド別のデータを取得し、分析することとした。

※MNO 3 者の廉価プラン等のうち、NTTドコモ「ahamo」、KDDI「povo」、ソフトバンク「LINEMO」を指す。

- MNO 3 者の廉価プラン等※については、廉価プラン等以外の契約数が減少している中で、2021年3月以降継続して契約数を増やしている。現時点において最も移行先として選択されているMNO 3 者の廉価プラン等について、総務省が実施した利用者意識調査の結果等に基づき検証を行った。

※MNO 3 者の「廉価プラン等」

…「NTTドコモ（ahamo）」、「au（povo）」、「UQモバイル」、「SoftBank（LINEMO）」、「ワイモバイル」

#### (2) 分析結果① (契約数は10万単位で四捨五入している)

- 携帯電話契約数（モジュール等を除く。以下同じ。）の総数は、2023年12月末時点で約1億4,690万であり、2023年3月末時点（約1億4,660万契約）と比べ、+0.2%となっている。
- この状況において、MNO 3者の廉価プラン等の契約数は、2023年12月末時点で約2,930万であり、2023年3月末時点（約2,610万）と比べ、+12.3%となっている。また、携帯電話契約数の総数に占める割合は19.9%であり、2023年3月末時点（17.8%）と比べ2.1ポイント増加している。
- 楽天モバイル+MVNOの契約数は、2023年12月末時点で約1,950万であり、2023年3月末時点（1,750万）と比べ、+11.4%となっている。また、携帯電話契約数の総数に占める割合は11.7%であり、2023年3月末時点（13.3%）と比べ、1.6ポイント増加している。なお、2023年12月末時点においては、MNO 3者の廉価プラン等と比べ、約7割程度の規模である。

## (2) 分析結果②

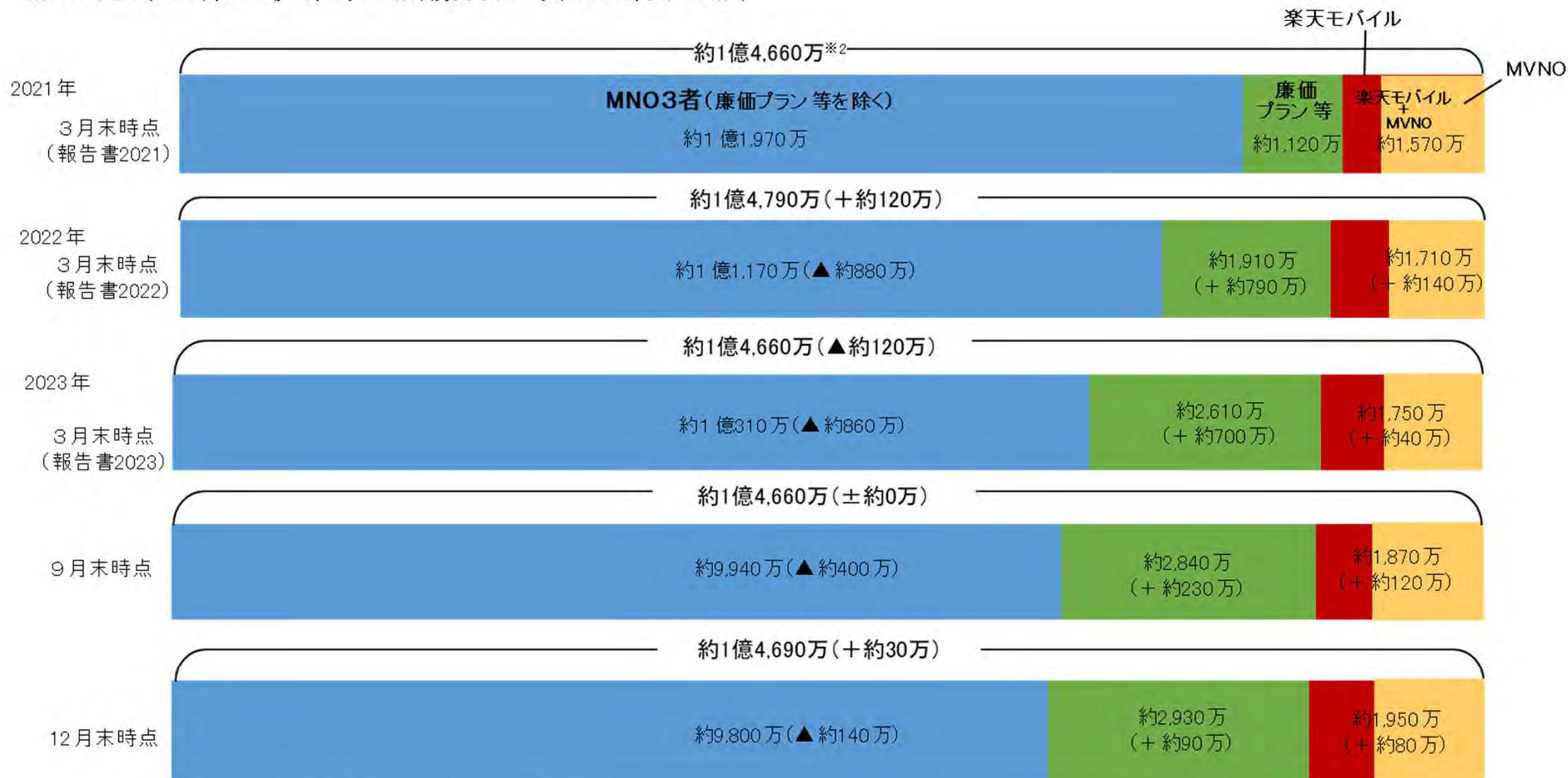
- MNO 3 者の廉価プラン等への転入の内訳についてみると、2023年4月から2023年12月までの転入数の合計の約 [ ] が、オンライン専用プランに限れば約 [ ] 程度が、同じ事業者内の別のプラン等からの転入となっている。この点、2022年度の数値（全体：約 [ ] オンライン専用プラン：約 [ ]）、2021年度の数値（全体：約 [ ]、オンライン専用プラン：約 [ ]）と比べれば、同じ事業者内の別のプラン等からの転入の割合は減少していることがわかる。他方、オンライン専用プランへの転入については、引き続き、同じ事業者内での転入が多い結果となっている。
- また、MNO 3 者と他の携帯電話事業者との間では、前者の廉価プラン等から後者への転出よりも後者から前者の廉価プラン等への転出の方が多くなっている。
- なお、楽天モバイル「Rakuten最強プラン」については、MNO 3 者の廉価プラン等のような、転入の内訳を把握するためのデータを入手していない。このため、同プランへの転入の内訳について、総務省が実施している利用者意識調査の結果に基づき分析を行った※。

※ 総務省調査は2023年3月1～3日に実施したもので（6,000人）。上述の内容は、調査実施時点で楽天モバイル「Rakuten最強プラン」を利用していると回答した者に対し、いずれの事業者からの転入であるかを訊ねた結果。

- 上記調査によると、転入元として最も割合が高かったのは他のMNOからの移行（約5割）であり、次いで自社内MVNOからの移行の割合が高く（約2割）、他のMVNOからの転入は最も少ない割合（約1割）であった。なお、「新規契約」の割合は約1割であり、他のMVNOからの転入と同程度という結果となっている。

○ MNO 3 者の廉価プラン等※1の契約数は、2021年 3 月以降、継続して増加している一方、MNO 3 者の廉価プラン等以外のプランは継続して減少し、MVNOの契約数は横ばいとなっている。

※1 NTTドコモ (ahamo)、KDDI(povo、UQモバイル) 及びソフトバンク (LINEMO、ワイモバイル)



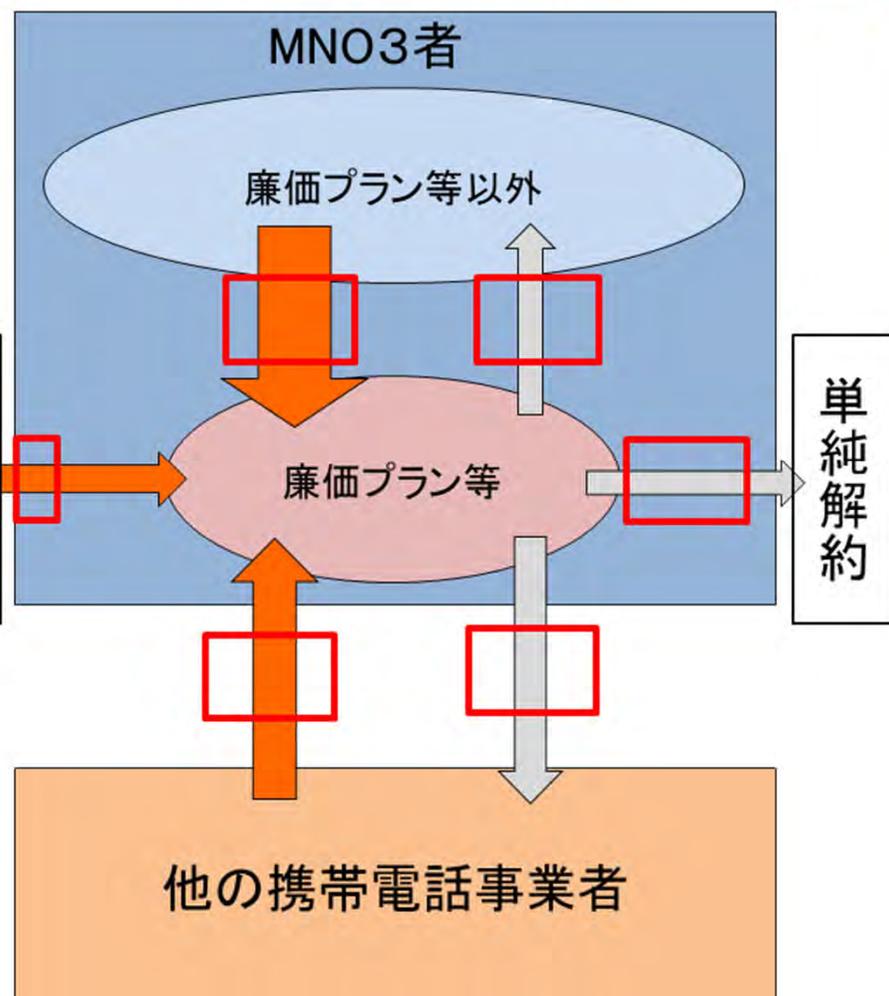
※2 MNOは携帯電話契約数から通信モジュールの契約数を除いたもの。  
 MVNOは契約数3万以上の事業者からの契約数報告のうち携帯電話・SIMカード型のサービスの契約数。  
 いずれもMNOのグループ内取引による契約数の重複等を排除・調整している。  
 契約数の数値は10万未満で四捨五入しているため、合計と内訳等の計は必ずしも一致しない。

(出典) 電気通信事業報告規則及び事業者からの報告

- 2023年4月から2023年12月までの転入数の合計の約  が、オンライン専用プランに限れば約  が、同じ事業者内の別のプラン等からの転入となっている。

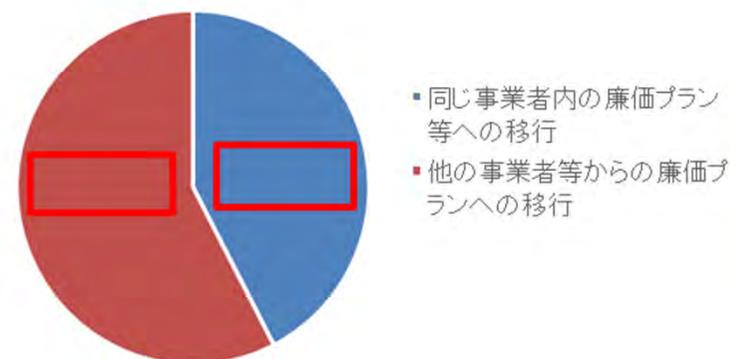
廉価プラン等への同事業者からの移行件数と他事業者等からの移行件数(MNP、単純新規)の比較  
(2023年4月～2023年12月合計)\*

廉価プラン等への移行件数における同事業者からの移数件数の割合(2023年4月～2023年12月合計)



\*:他の携帯電話事業者からの転入件数を1として指数で表示

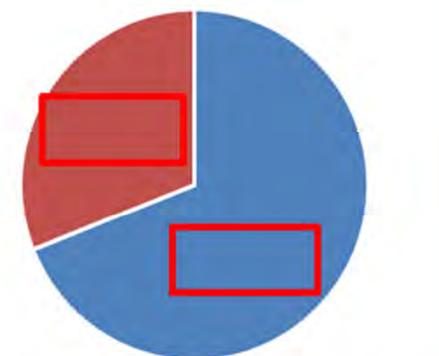
(1) 廉価プラン等全体



(2) UQモバイル及びワイモバイル



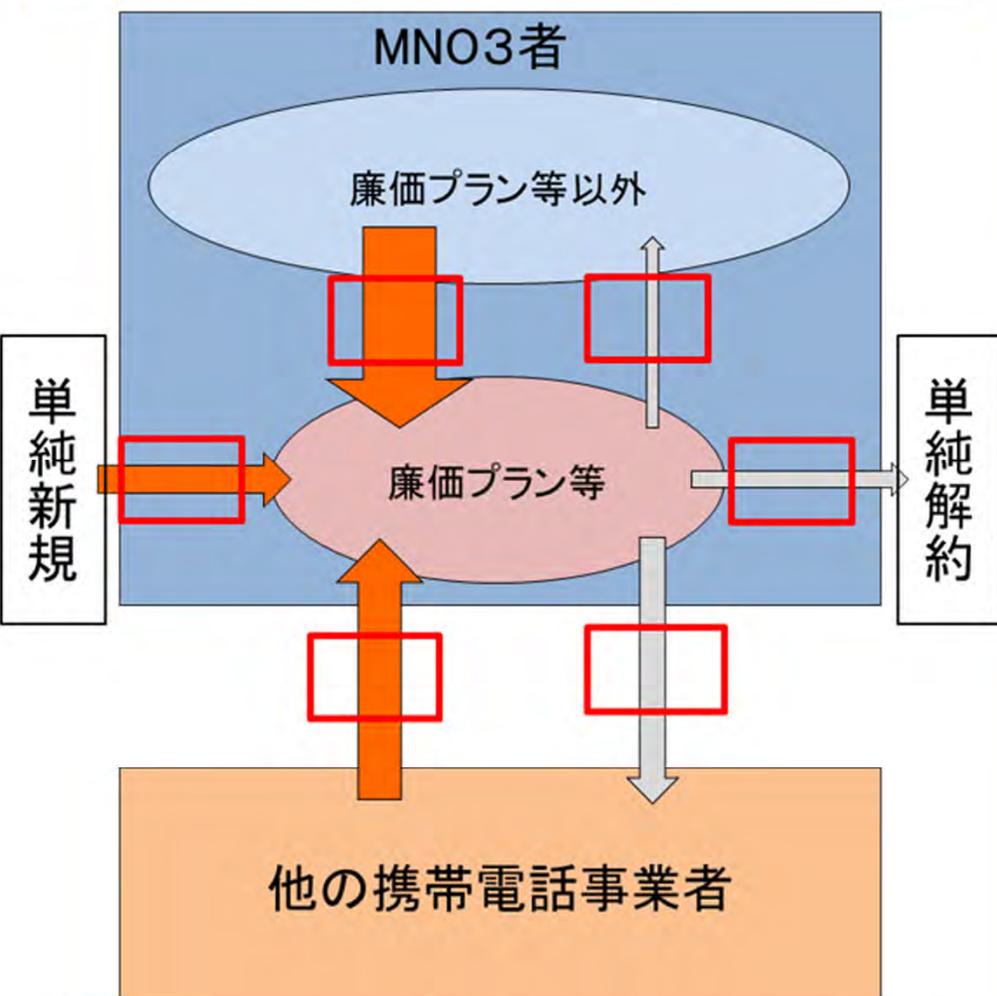
(3) オンライン専用プラン



- 同事業者内の廉価プラン等への移行
- 他の事業者等からの廉価プランへの移行

○ 2022年4月から2023年3月までの転入数の合計の約  が、オンライン専用プランに限れば約  が、同じ事業者内の別のプラン等からの転入となっている。

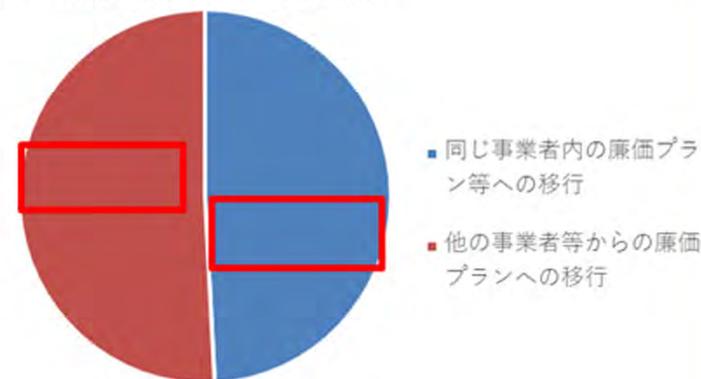
廉価プラン等への同事業者からの移行件数と他事業者等からの移行件数(MNP、単純新規)の比較  
(2022年4月～2023年3月合計)\*



\*: 他の携帯電話事業者からの転入件数を1として指数で表示

廉価プラン等への移行件数における同事業者からの移数件数の割合(2022年4月～2023年3月合計)

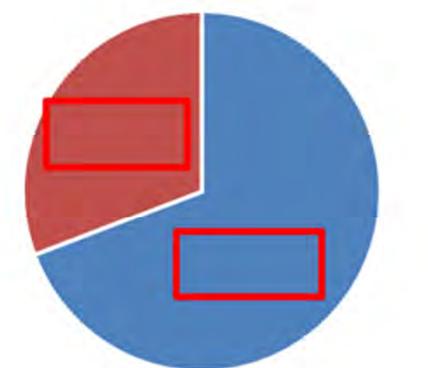
(1) 廉価プラン等全体



(2) UQモバイル及びワイモバイル



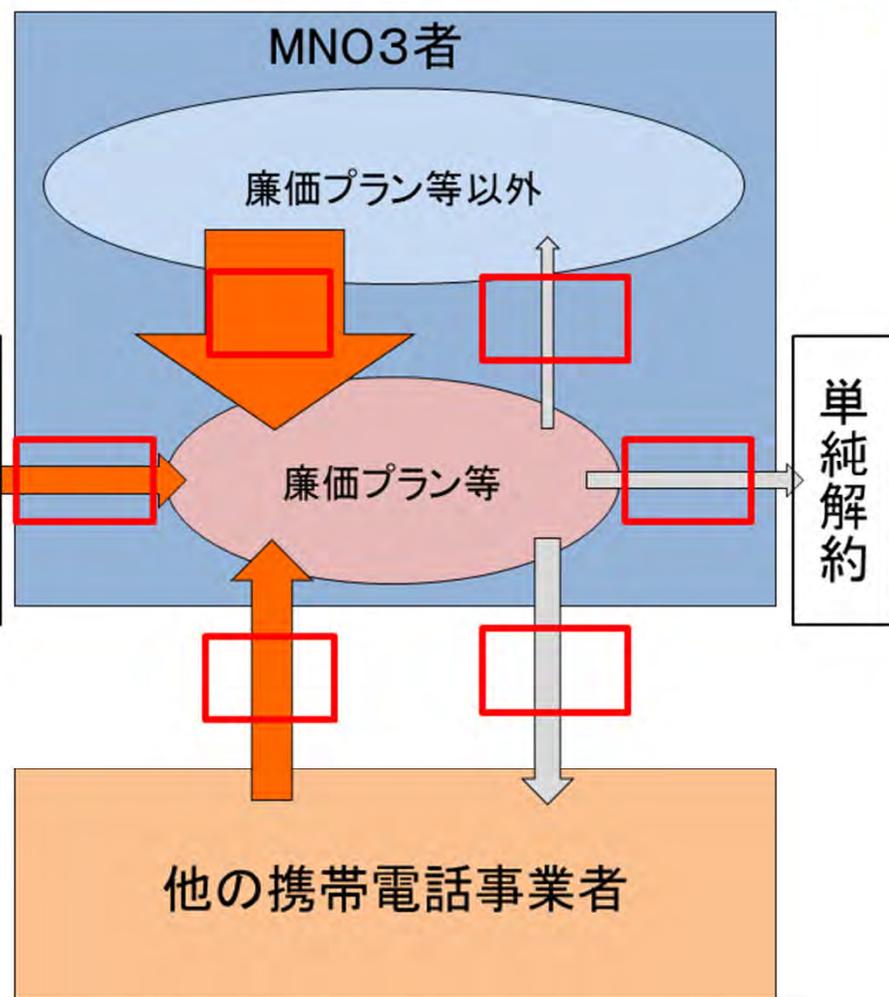
(3) オンライン専用プラン



■ 同事業者内の廉価プラン等への移行  
■ 他の事業者等からの廉価プランへの移行

- 2021年4月から2022年3月までの転入数の合計の約 [ ] が、オンライン専用プランに限れば約 [ ] 以上が、同じ事業者内の別のプラン等からの転入となっている。

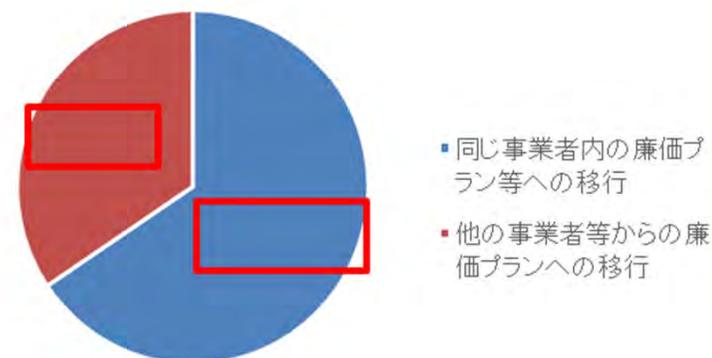
廉価プラン等への同事業者からの移行件数と他事業者等からの移行件数(MNP、単純新規)の比較  
(2021年4月～2022年3月合計)※



※:他の携帯電話事業者からの転入件数を1として指数で表示

廉価プラン等への移行件数における同事業者からの移数件数の割合(2021年4月～2022年3月合計)

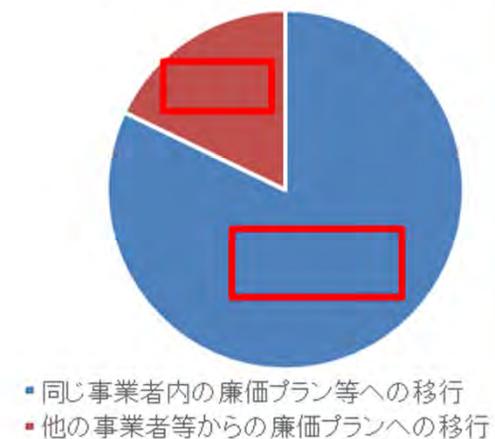
(1) 廉価プラン等全体



(2) UQモバイル及びワイモバイル



(3) オンライン専用プラン



### 3 違約金のある契約の状況

○ MNO 3 者は、2022年 4 月までに全ての契約についての違約金を撤廃※している。なお、楽天モバイルはサービス開始当初から違約金を設定していない。

※ NTTドコモは2021年10月より違約金を免除、2022年 2 月に約款上で違約金を撤廃。ソフトバンクは2022年 2 月、KDDIは2022年 4 月に撤廃。

○ こうした状況の中、違約金のある契約は、MNO 3 者以外の指定事業者についても継続的に減少しており、2023年 12月末時点で約56万契約（前年同月比▲48.6%）となっている。

○ また、毎月の 1 件当たりの違約金支払金額はMNO 3 者は2022年第 1 四半期にゼロとなり、それ以外の指定事業者は改正法施行後、継続的に減少傾向にあったが、2023年度に増加傾向に転じている。これは、既往契約者が何らかの要因によって、解約をする動きがあったことによるものと考えられる。なお、2023年12月末をもって既往契約の更新に係る特例は廃止されたことから、今後、既往契約は自然解消していくことが見込まれている。

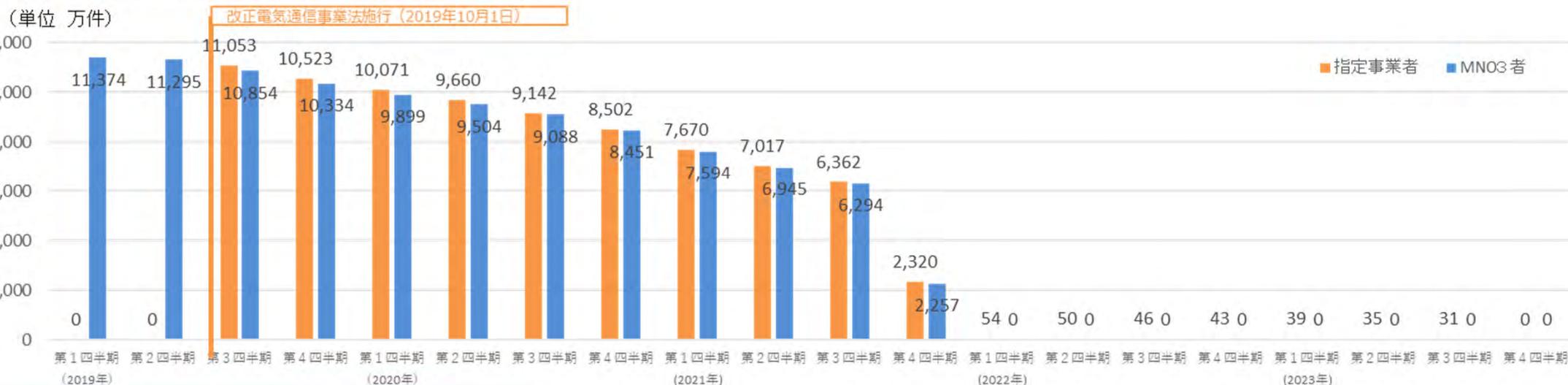
（2024年 1 月 1 日時点において、MNO 3 者以外の指定事業者の合計で約 6 万契約残存している。）

# 違約金のある契約件数の推移

○ 違約金のある契約数は継続的に減少しており、2022年度第1四半期にはほぼゼロになっている。

※：違約金のある契約には事業法第27条の3 不適合契約（既往契約）と事業法第27条の3 適合契約（違約金1,000円の契約）の両方を含む。

## 違約金のある契約の推移(更新あり)



## 違約金のある契約の推移(更新なし)



注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。

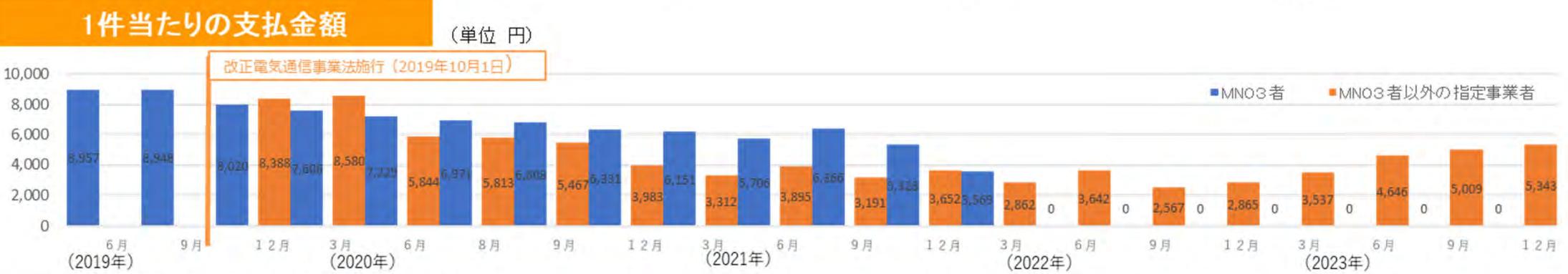
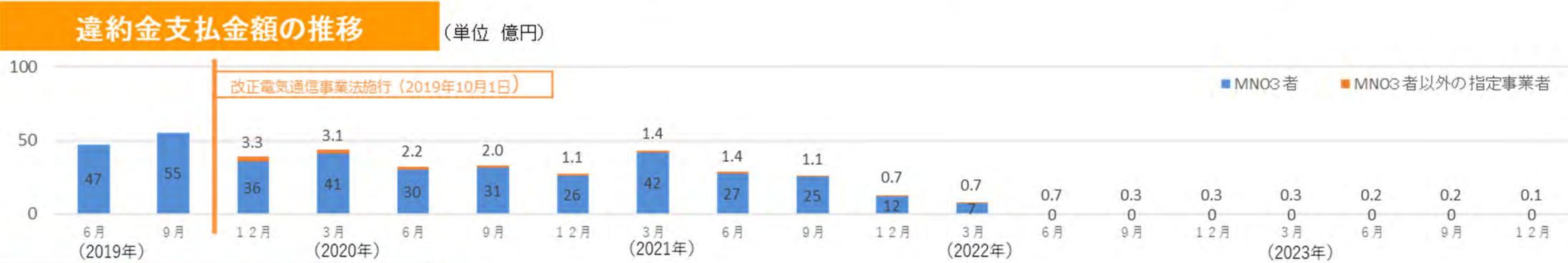
注2) MNO3者のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社の数を含み、2020年10月以降はUQモバイルの数も含む。

注3) 2019年1Q、2Qの数値については、MNO3者以外の指定事業者から報告を求めているため、指定事業者合計の数値を記載していない。

出典：電気通信事業報告規則に基づく報告及び報告徴収に基づく報告

# 違約金の支払件数及び支払金額の推移

○ 違約金の支払件数、支払金額は、改正法の施行以降、概ね減少しており、MNO 3者については、2022年度第1四半期以降はほぼゼロになっている。



注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。  
 注2) MNO3者のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社の数を含み、2020年10月以降はUQモバイルの数も含む。  
 注3) 2019年4月から9月までの数値については、MNO3者以外の指定事業者から報告を求めていないため、指定事業者合計の数値を記載していない。  
 出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告及び報告徴収に基づく報告

#### 4 対象設備の購入等を条件とした経済的利益の提供(指定事業者)

- 2023年の指定事業者による対象設備の購入等を条件として経済的利益の提供額の合計※は、441億円（前年比▲32.2%）、そのうち端末購入等割引の額の合計は340億円（前年比▲21.4%）であった。また、1件当たりの額は、前者は13,378円（▲7.7%）、後者は14,187円（▲13.2%）であった。  
※ 代理店等を通じて行われる利益提供の額は含まない。
- このため、指定事業者による対象設備の購入等を条件として経済的利益の提供額は減少傾向にあるとみえなくもないが、ただし、2023年12月27日以前は、いわゆる白ロム割が規律対象となっていなかったため、白ロム割による規律対象外の利益提供が行われていたことに留意が必要。

#### 5 対象設備の購入等を条件とした経済的利益の提供(代理店等※)

※ 前年度末における営業所その他の事務所の数が百以上の届出媒介等業務受託者からの報告

- 2023年の代理店による対象設備の購入等を条件として経済的利益の提供額の合計は、496億円（前年比+2.7%）、そのうち端末購入等割引の額の合計は471億円（前年比+9.7%）であった。また、1件当たりの額は、前者は15,315円（+2.9%）、後者は15,193円（+10.5%）であった。
- このため、代理店等による対象設備の購入等を条件として経済的利益の提供額は増加傾向にあるといえる。また、2023年12月27日以前は、いわゆる白ロム割が規律対象となっていなかったため、白ロム割による規律対象外の利益提供が行われていたことに留意が必要。

#### 6 新規契約を条件とした経済的利益提供の推移

- 指定事業者が行っている新規契約を条件とした利益提供（新規契約をした利用者に対する割引やポイント付与等（端末購入等代金の割引を除く））については、2021年6月以降、件数、提供額とも大きく増加した後、2022年1月をピークに減少していたが、2023年4月以降は増加傾向にある。他方で、販売代理店等が行っている新規契約を条件とした利益提供については、改正事業法施行以降、件数、提供額とも増加傾向にある。

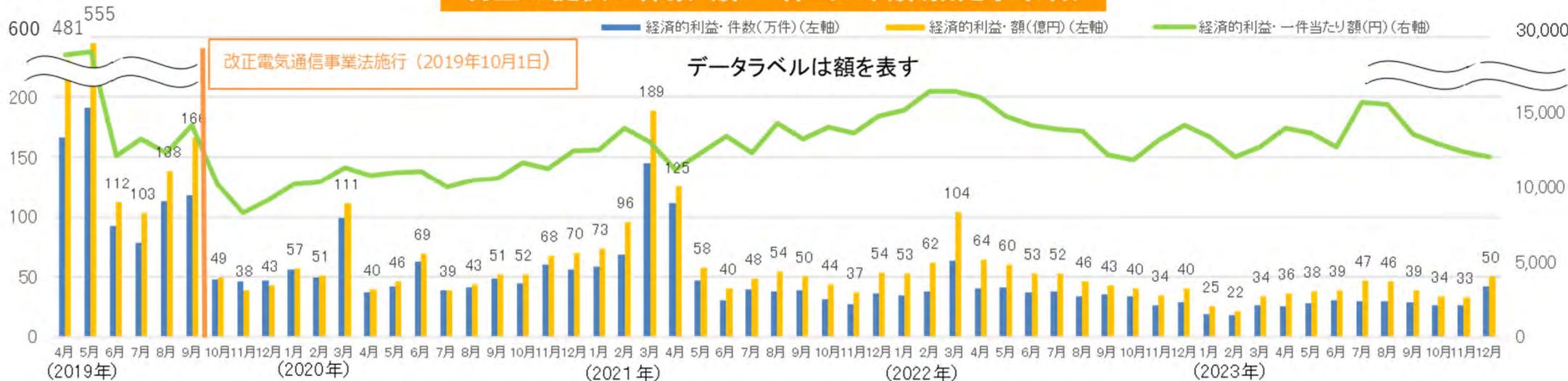
#### 7 継続利用割引等の適用状況

- 指定事業者が行っている継続利用割引等（一定程度通信契約を継続している利用者に対する割引やポイント付与等）については、改正事業法施行以降、全体として減少傾向にある。

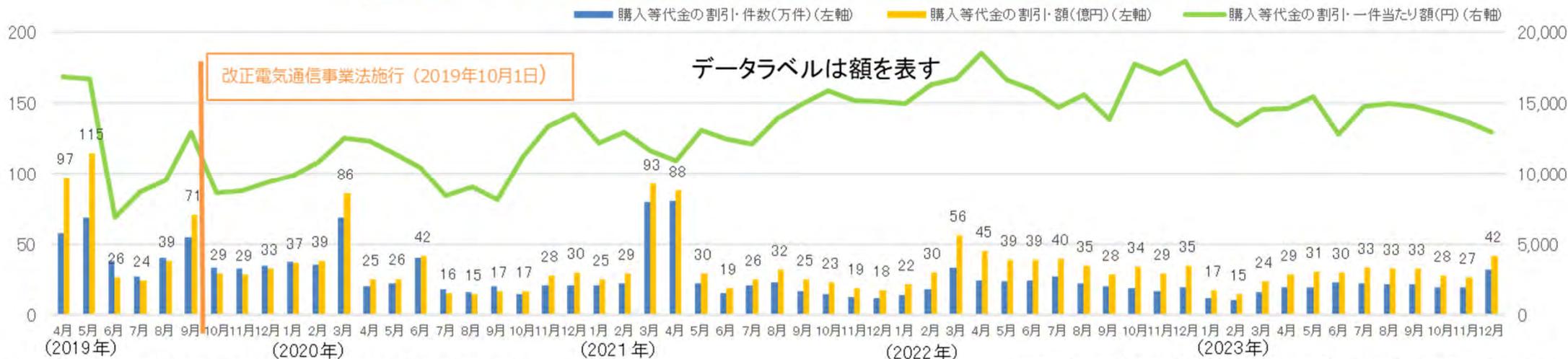
# 対象設備の購入等を条件とした経済的利益の提供(指定事業者)

○ 2023年の指定事業者による対象設備の購入等を条件として経済的利益の提供額の合計は、441億（前年比▲32.2%）、そのうち端末購入等割引の額の合計は340億（前年比▲21.4）であった。また、1件当たりの額は、前者は13,378円（▲7.7%）、後者は14,187円（▲13.2%）であった。ただし、2023年12月27日以前は、いわゆる白ロム割が規律対象となっていなかったため、白ロム割による規律対象外の利益提供が行われていたことに留意が必要。

利益の提供の件数・額・一件当たり額(指定事業者)



上記のうち端末購入等割引の件数・額・一件当たり額(指定事業者)

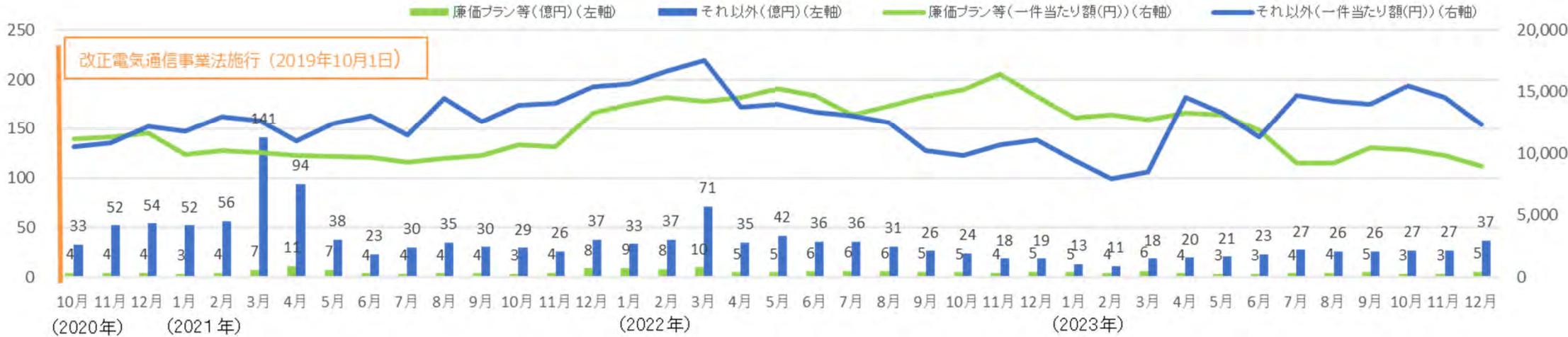


※ 2019年4月から9月までの数値については、MNO3者のみの数値。

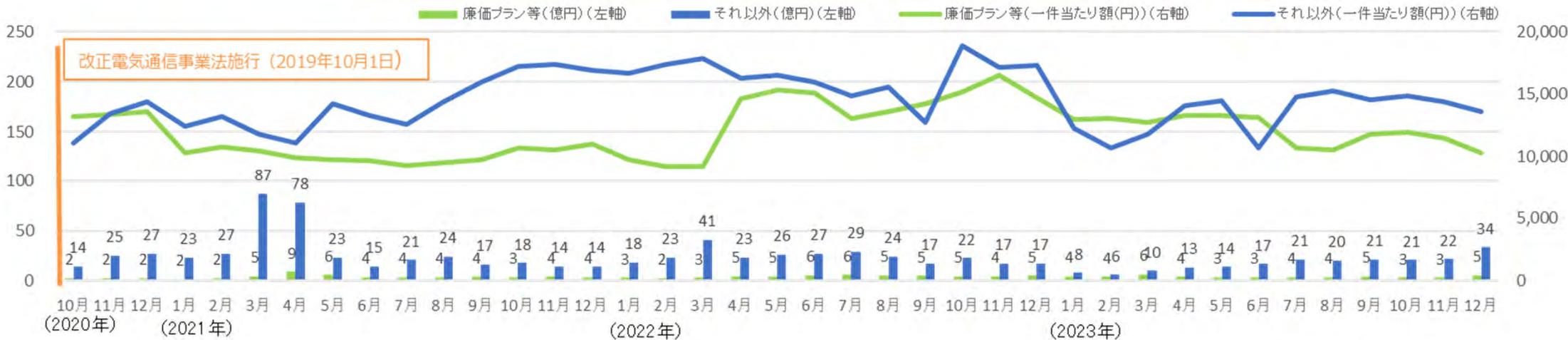
出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告及び報告徴収に基づく報告

○ MNO 3 者による経済的利益の提供額及びそのうち端末購入等割引額を、廉価プラン等とそれ以外とに分けてみたところ、いずれもその大宗は、廉価プラン等以外のプランに係るものであった。

## 利益の提供の額・一件当たり額(MNO3者)

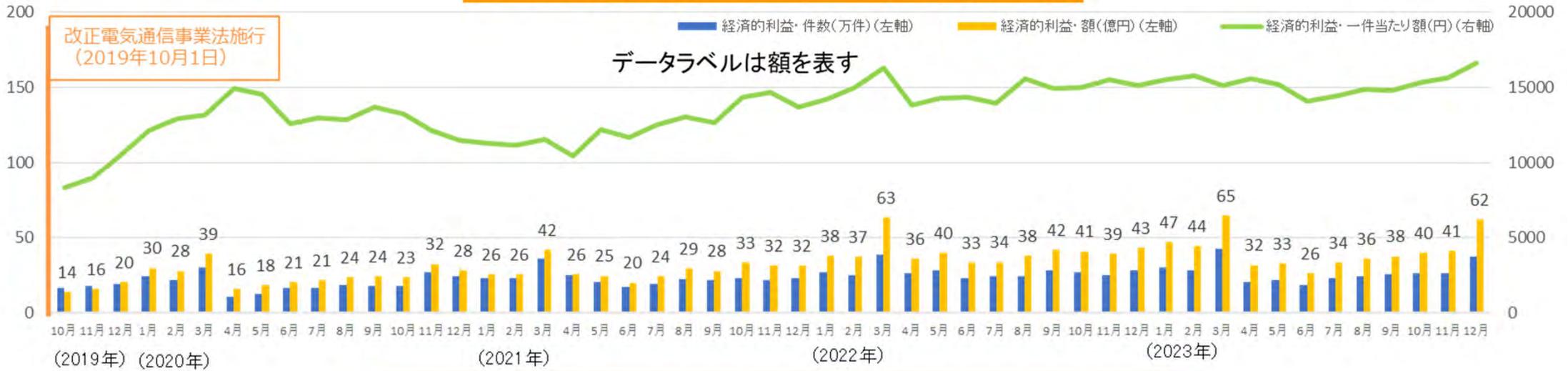


## 上記のうち端末購入等割引の額・一件当たり額(MNO3者)

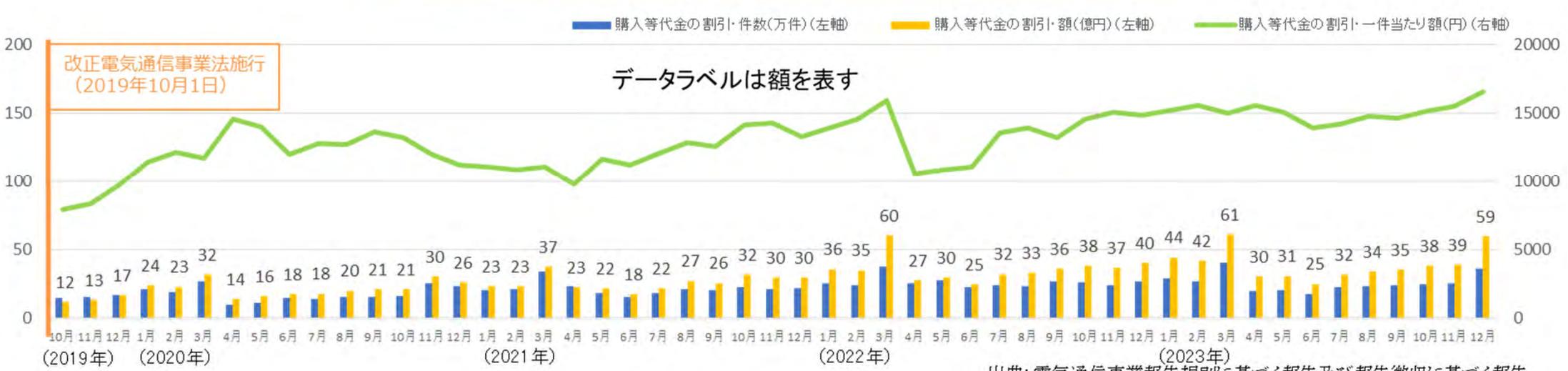


○ 2023年の代理店による対象設備の購入等を条件として経済的利益の提供額の合計は、496億（前年比+2.7%）、そのうち端末購入等割引の額の合計は471億（前年比+9.7%）であった。また、1件当たりの額は、前者は15,315円（+2.9%）、後者は15,193円（+10.5%）であった。ただし、2023年12月27日以前は、いわゆる白ロム割が規律対象となっていなかったため、白ロム割による規律対象外の利益提供が行われていたことに留意が必要。

利益の提供の件数・額・一件当たり額(代理店等)



上記のうち端末購入等割引の件数・額・一件当たり額(代理店等)



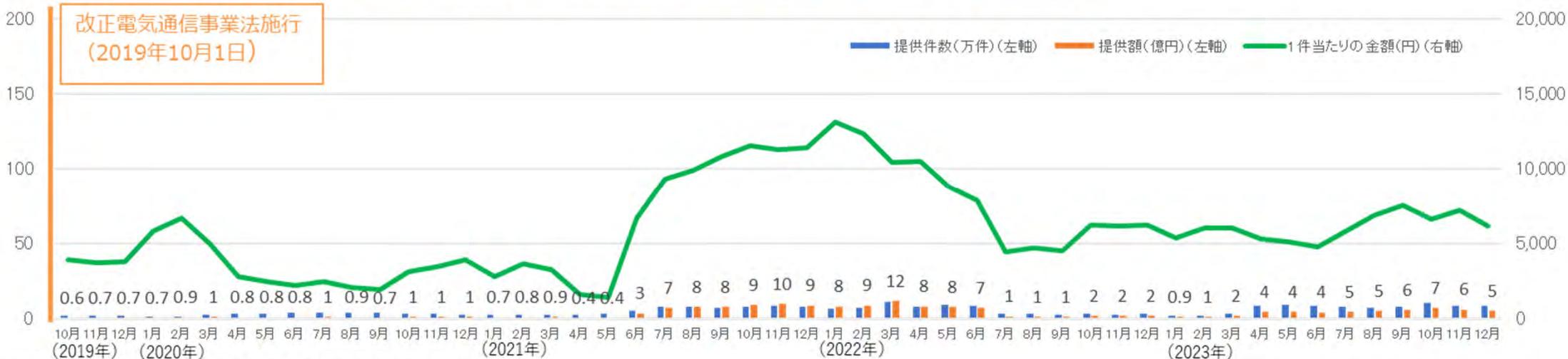
出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告及び報告徴収に基づく報告

○ 2021年6月以降、件数、提供額とも大きく増加した後、2022年1月をピークに減少してしたが、2023年4月以降は増加傾向にある。

## 新規契約を条件とした利益提供(端末購入等代金の割引を除く)(全体)



## 新規契約を条件とした利益提供(端末購入等代金の割引を除く)(MNPに係るもの)



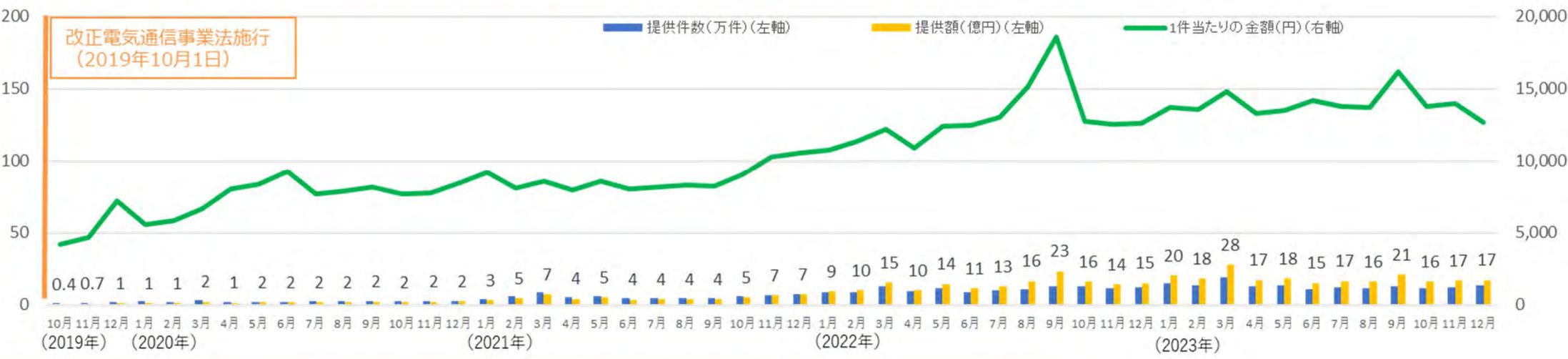
注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。

注2) MNO3者のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社の数を含み、2020年10月以降はUQモバイルの数も含む。

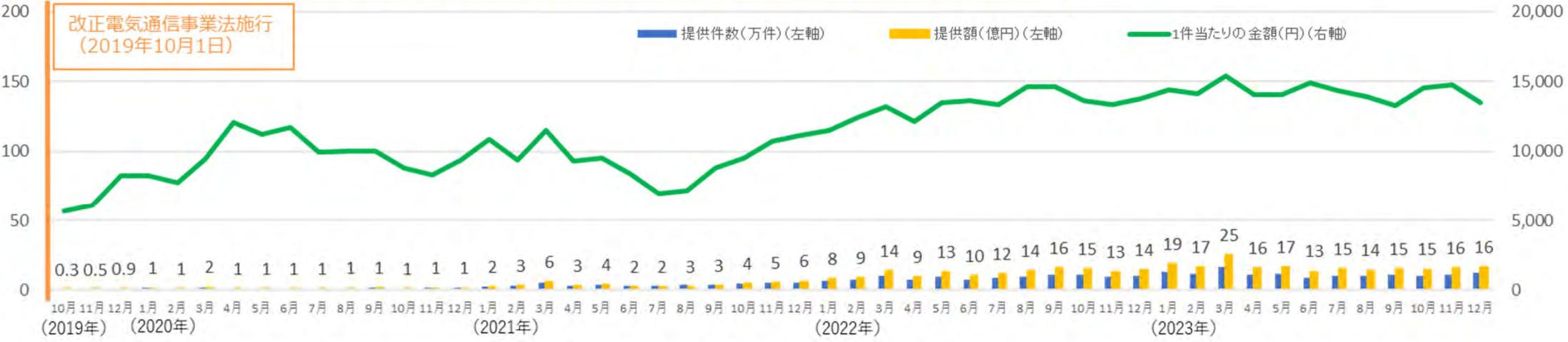
# 新規契約を条件とした経済的利益提供の推移(代理店等※)

○ 2019年10月以降、件数及び提供額ともに増加傾向にある。

## 新規契約を条件とした利益提供(端末購入等代金の割引を除く)(全体)



## 新規契約を条件とした利益提供(端末購入等代金の割引を除く)(MNPに係るもの)

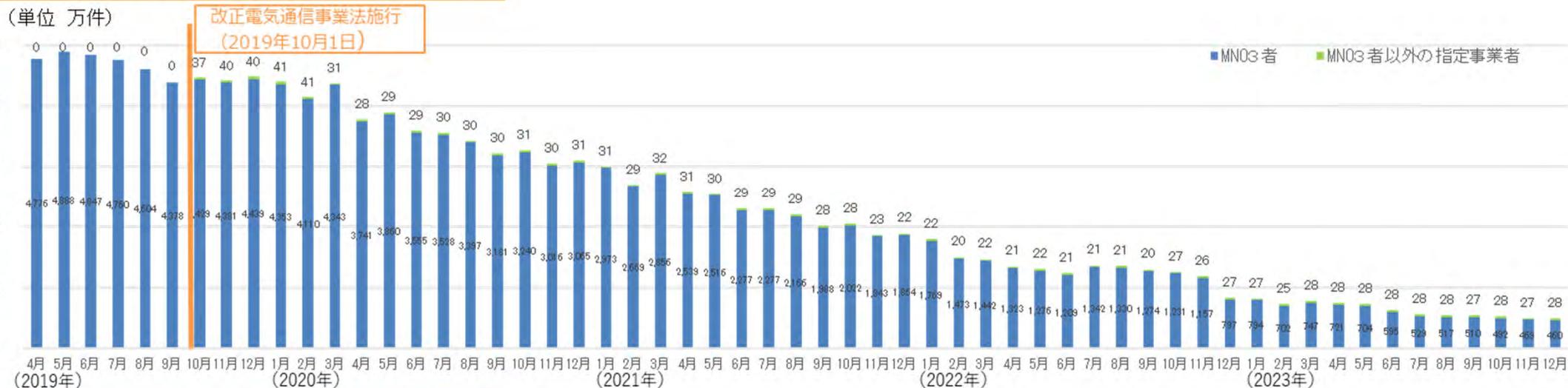


※ 前年度末における営業所その他の事務所の数が100以上の届出媒介等業務受託者に限る(電気通信事業報告規則第4条の5)。  
 注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。  
 注2) MNO3者のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社の数を含み、2020年10月以降はUQモバイルの数も含む。注3) 一部データは確認中。  
 出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告

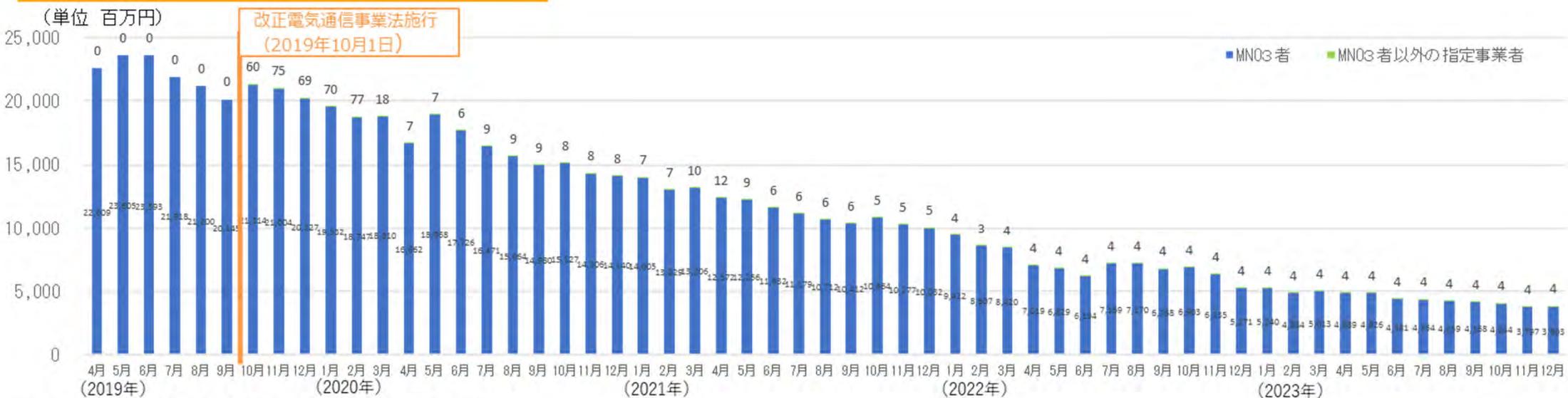
# 継続利用割引等の適用状況

○ 継続利用割引等の適用件数、金額ともに、改正法の施行以降、全体として継続して減少している。

## 継続利用割引等の適用件数



## 継続利用割引等の適用金額



注1) 上図の値は移動電気通信役務の契約に係るものを示す。

注2) MNO3者のうち、KDDIは沖縄セルラー電話株式会社の数を含み、2020年10月以降はUQモバイルの数も含む。

注3) 2019年4月から9月までの数値については、MNO3者以外の指定事業者から報告を求めているため、MNO3者以外の指定事業者の数値を記載していない。

出典: 電気通信事業報告規則に基づく報告  
及び報告徴収に基づく報告

# 目次

- 1 契約数・事業者数の動向
- 2 通信料金の動向
- 3 利用者の動向
- 4 事業者の経営状況**
- 5 まとめ

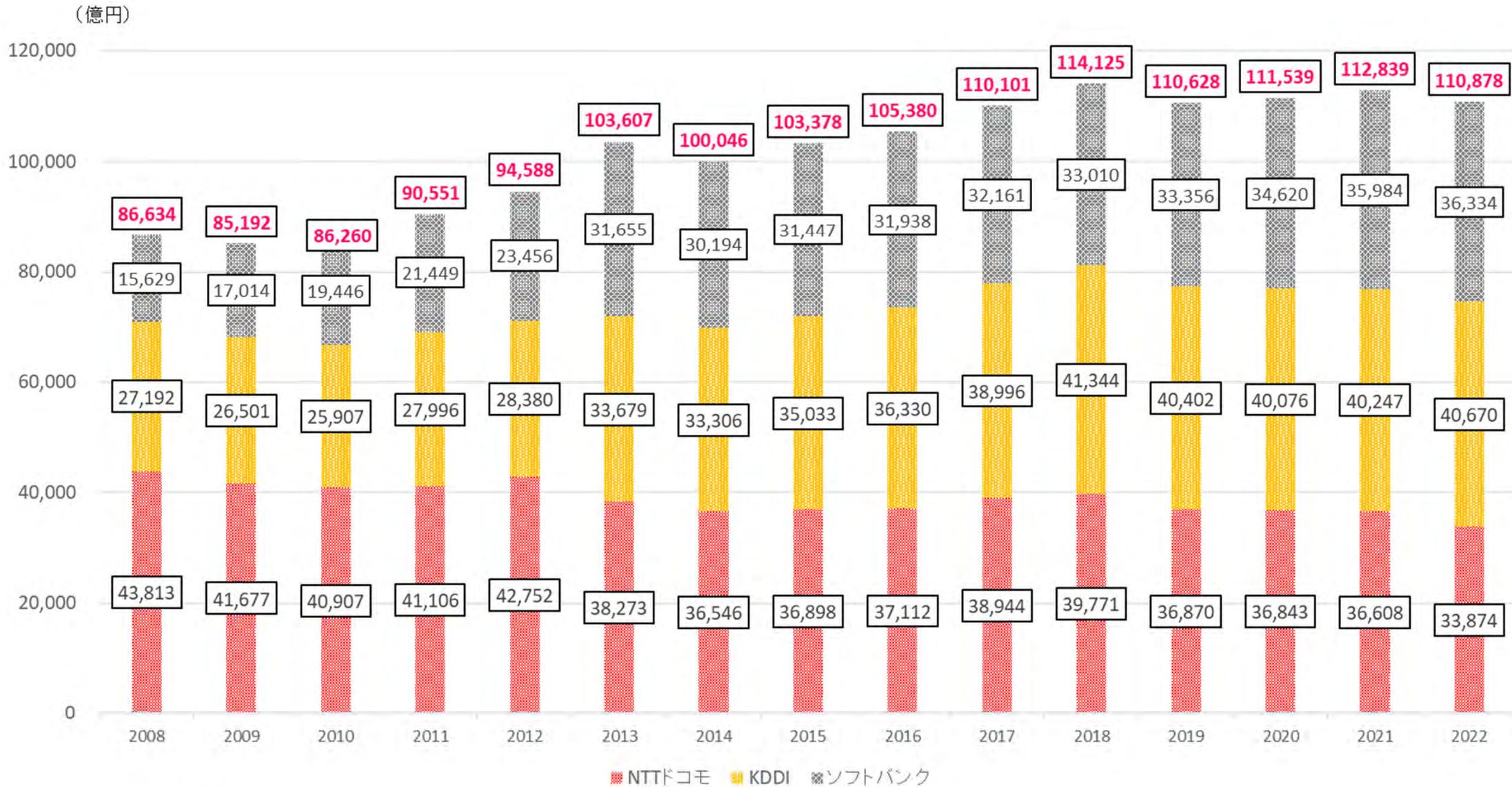
## 1 大手通信事業者の経営状況

- 2022年度のMNO 3 者の通信事業の売上高は11兆878億円となっており、2021年度から▲1.7%と僅かに減少しており、3 社別に見ても、ソフトバンク、KDDIが横ばい、NTTドコモが微減となっている。ただし、2023年度については、第3 四半期現時点においては、MNO 3 者とも昨年同四半期より微増となっている。
- 2022年度の営業利益はMNO 3 者合計で▲7.9%となっており、KDDIが微増であるものの、NTTドコモは微減、ソフトバンクは減少している。2023年度については、各社とも通信料収入の増加のほか、法人事業や非通信事業の拡充により、営業利益の増加を予想しているところ、2023年度第3 四半期までにおいては、営業利益及び売上高営業利益率は前年同期比よりも増加傾向にある。
- なお、MNO 3 者と楽天モバイルとでは、売上高及び営業利益率ともに著しく大きな差がある。

## 2 代理店の経営状況

- 2021年度の売上高は、各社ともに前年度から増加したが、2022年度の売上高は増減のばらつきがあるものの、営業利益については、各社減少している。
- 2023年の営業利益率は、全体では、概ね1 %から5 %前後で推移しているが、移動体通信事業に係るセグメント別営業利益率は、0 %から8 %とばらつきが大きくなっている。

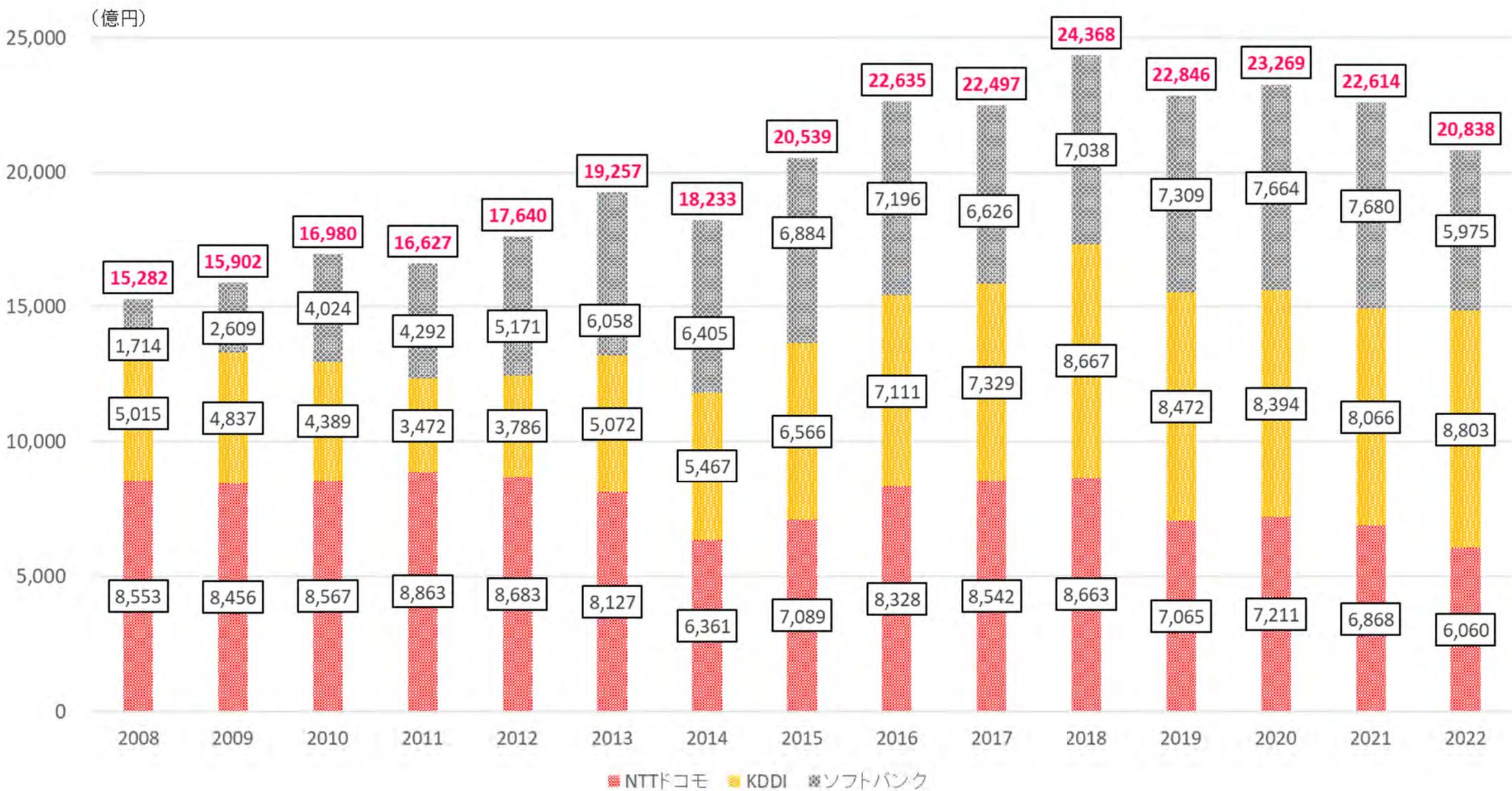
# 通信事業に係る売上高の推移(MNO3者)



注) 使用し売上高は、次のとおり。

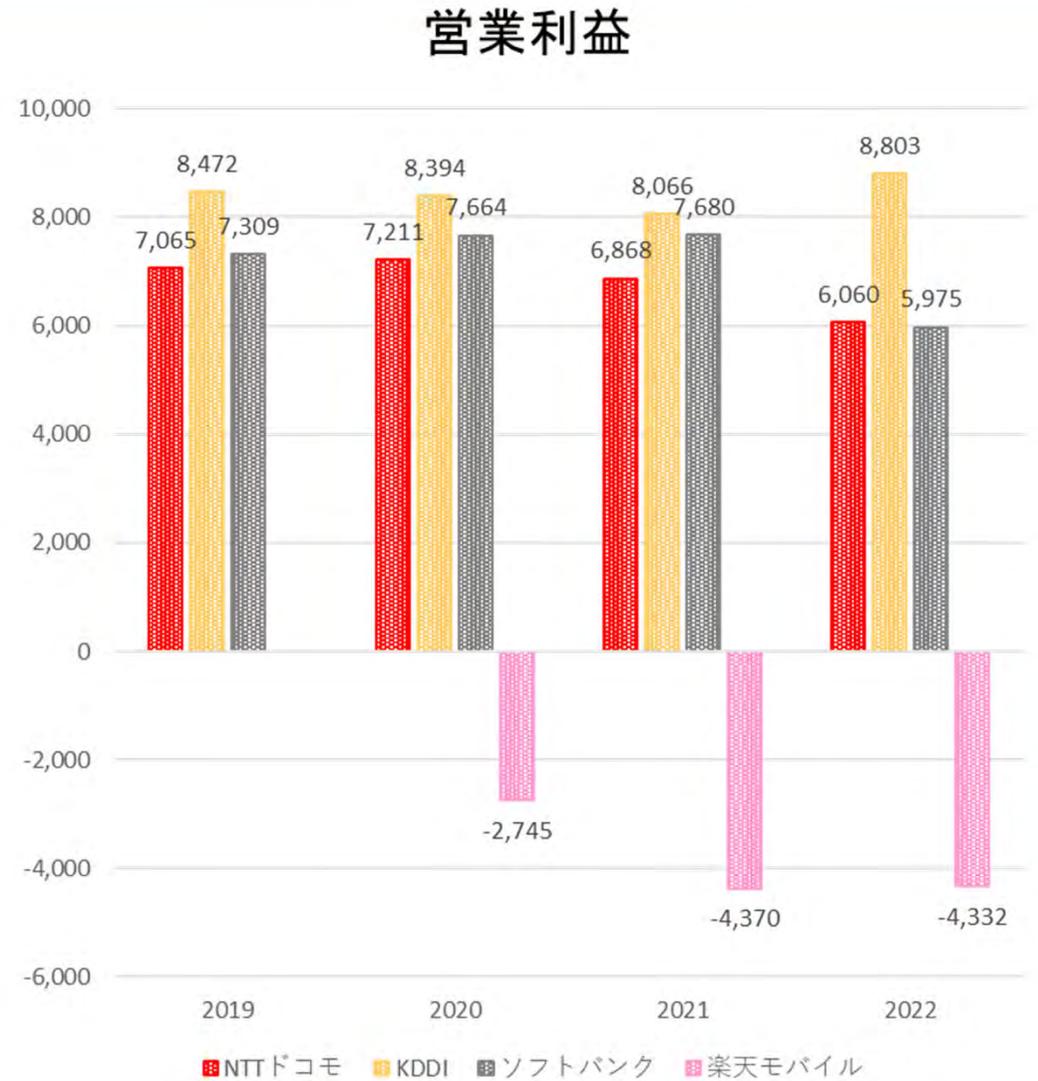
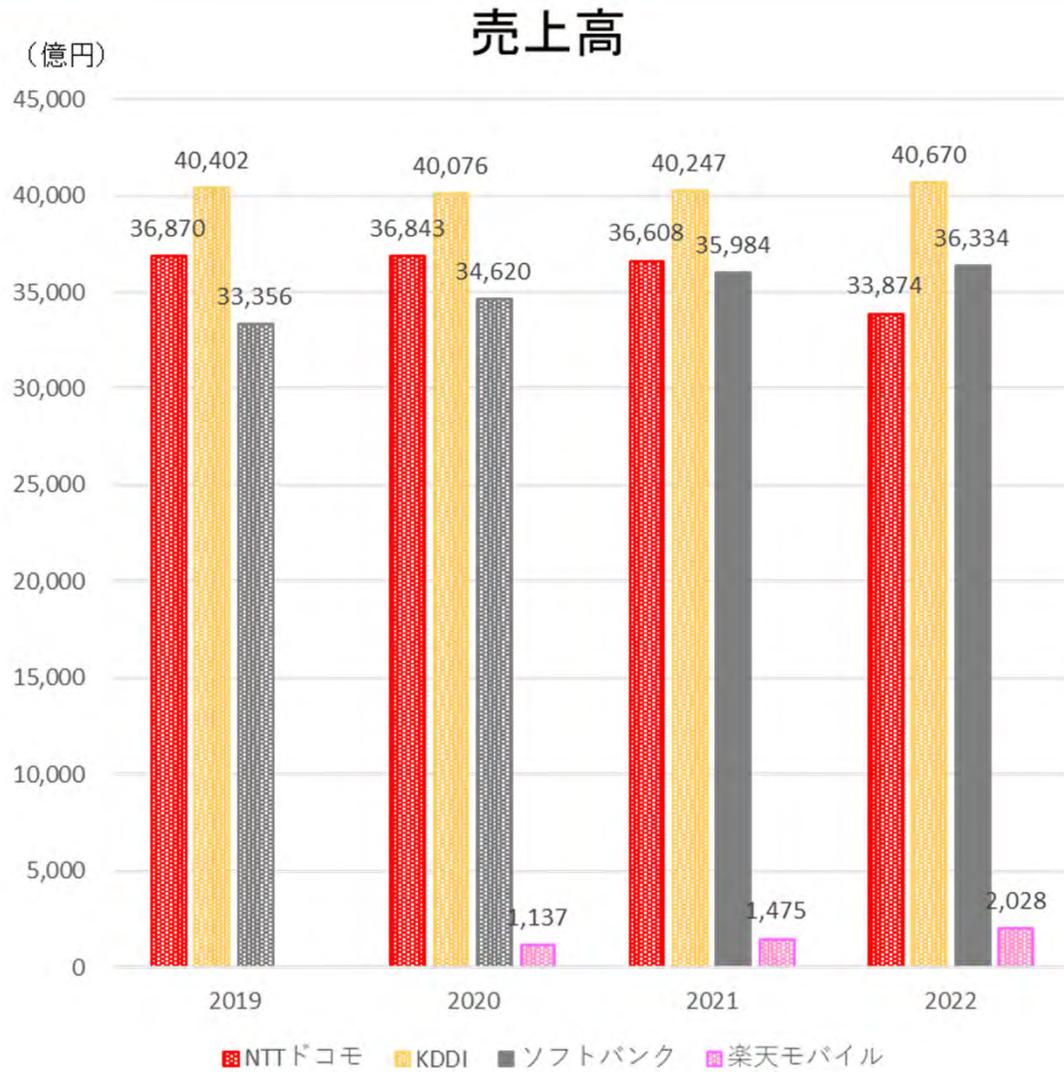
- 【NTTドコモ】 2012年度までは携帯電話事業に係るもの、2013年度～2020年度は通信事業に係るもの(固定等含む)。2022年度以降は再編後のNTTドコモグループのコンシューマ通信に係るもの。
- 【KDDI】 2010年度までは移動通信事業に係るもの、2011年度から2017年度まではパーソナルセグメントに係るもの(固定等含む)、2018年度～2021年度は連結からライフデザイン領域の値を控除したもの。2022年度はパーソナルセグメントからマルチブランドARPU付加価値収入を引いたもの。
- 【ソフトバンク】 2013年度までは移動通信事業に係るもの、2014年度から2016年度までは国内通信事業に係るもの(固定等含む)、2017年度以降はコンシューマ事業及び法人事業に係るもの(固定等含む)。

# 通信事業に係る営業利益の推移(MNO3者)



注) 使用した営業利益は、次のとおり。  
 【NTTドコモ】 2012年度までは携帯電話事業に係るもの、2013年度～2020年度は通信事業に係るもの(固定等含む)。2022年度以降は再編後のNTTドコモグループのコンシューマ通信に係るもの。  
 【KDDI】 2010年度までは移動通信事業に係るもの、2011年度から2017年度まではパーソナルセグメントに係るもの(固定等含む)、2018年度～2021年度は連結からライフデザイン領域の値を控除したもの。2022年度はパーソナルセグメントからマルチブランドARPU付加価値収入を引いたもの。  
 【ソフトバンク】 2013年度までは移動通信事業に係るもの、2014年度から2016年度までは国内通信事業に係るもの(固定等含む)、2017年度以降はコンシューマ事業及び法人事業に係るもの(固定等含む)。

# 通信事業に係る売上高及び営業利益の推移(MNO4者)



注) 使用した売上高および営業利益は、次のとおり。

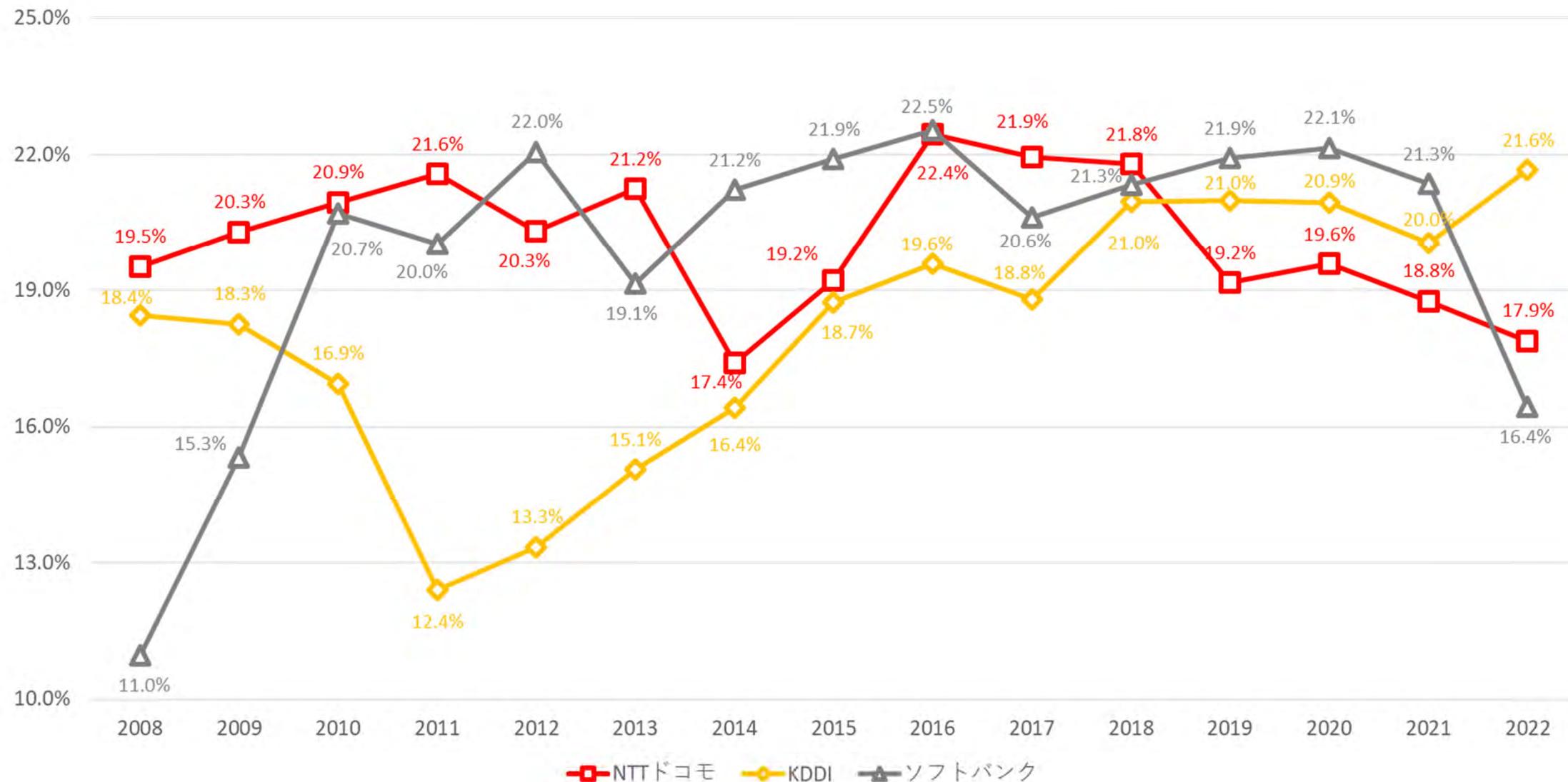
【NTTドコモ】 2012年度までは携帯電話事業に係るもの、2013年度～2020年度は通信事業に係るもの(固定等含む)。2022年度以降は再編後のNTTドコモグループのコンシューマ通信に係るもの。

【KDDI】 2010年度までは移動通信事業に係るもの、2011年度から2017年度まではパーソナルセグメントに係るもの(固定等含む)、2018年度～2021年度は連結からライフデザイン領域の値を控除したもの。2022年度はパーソナルセグメントからマルチブランドARPU付加価値収入を引いたもの。

【ソフトバンク】 2013年度までは移動通信事業に係るもの、2014年度から2016年度までは国内通信事業に係るもの(固定等含む)、2017年度以降はコンシューマ事業及び法人事業に係るもの(固定等含む)。

【楽天モバイル】 2019年から移動体通信事業者としてのサービスを開始したため、2020年度より記載。なお、楽天モバイルは、1月から12月を事業年度としているため楽天モバイルにおける2022年第2四半期から2023年第1四半期の売上高及び営業利益をもって2022年度の売上高及び営業利益としている(過年度についても同様。)

# 通信事業に係る営業利益率の推移(MNO3者)



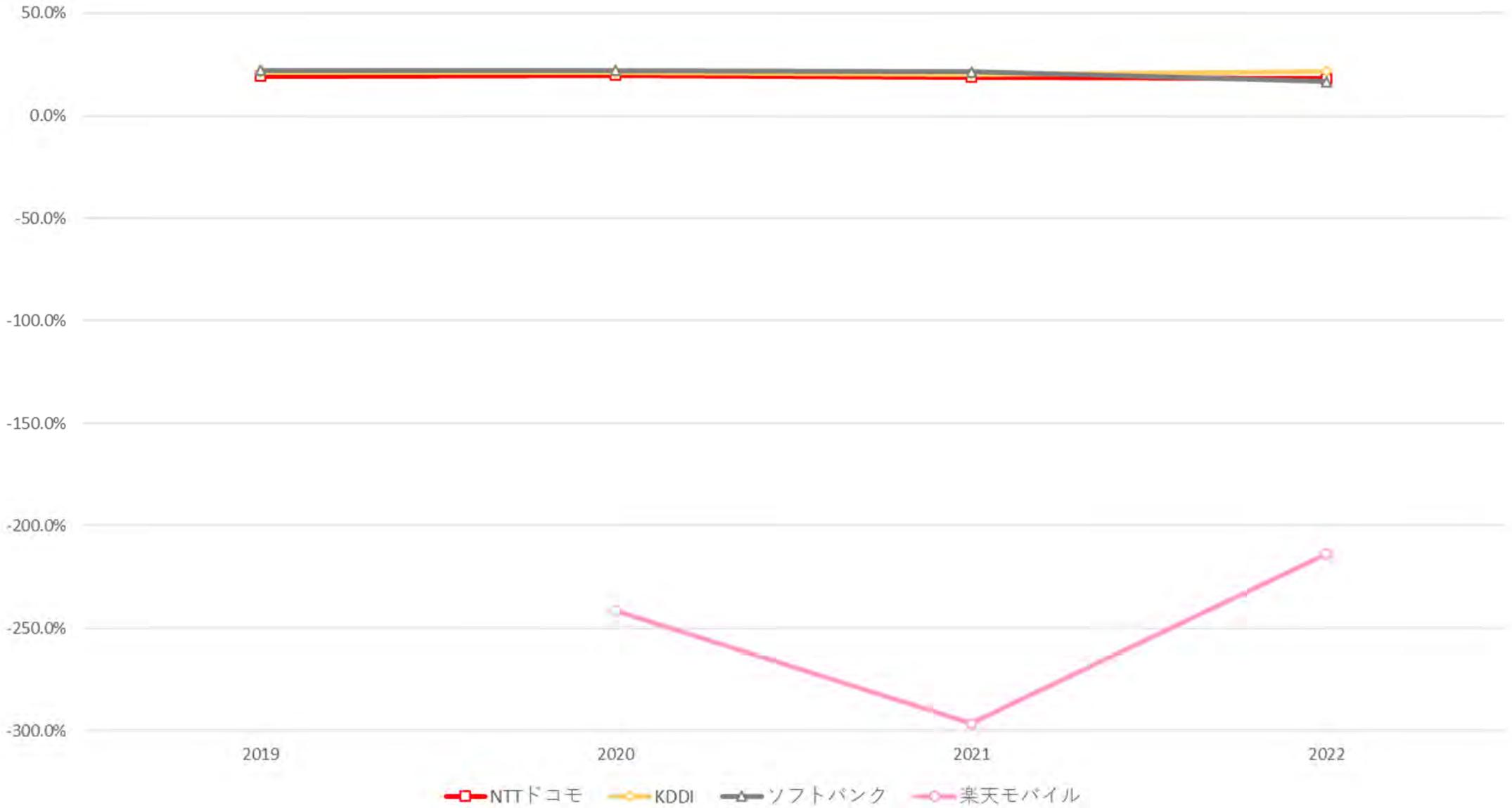
注) 使用した売上高及び営業利益は、次のとおり。

【NTTドコモ】 2012年度までは携帯電話事業に係るもの、2013年度～2020年度は通信事業に係るもの(固定等含む)。2022年度以降は再編後のNTTドコモグループの消費者通信に係るもの。

【KDDI】 2010年度までは移動通信事業に係るもの、2011年度から2017年度まではパーソナルセグメントに係るもの(固定等含む)、  
2018年度～2021年度は連結からライフデザイン領域の値を控除したもの。2022年度はパーソナルセグメントからマルチブランドARPU付加価値収入を引いたもの。

【ソフトバンク】 2013年度までは移動通信事業に係るもの、2014年度から2016年度までは国内通信事業に係るもの(固定等含む)、  
2017年度以降は消費者事業及び法人事業に係るもの(固定等含む)。

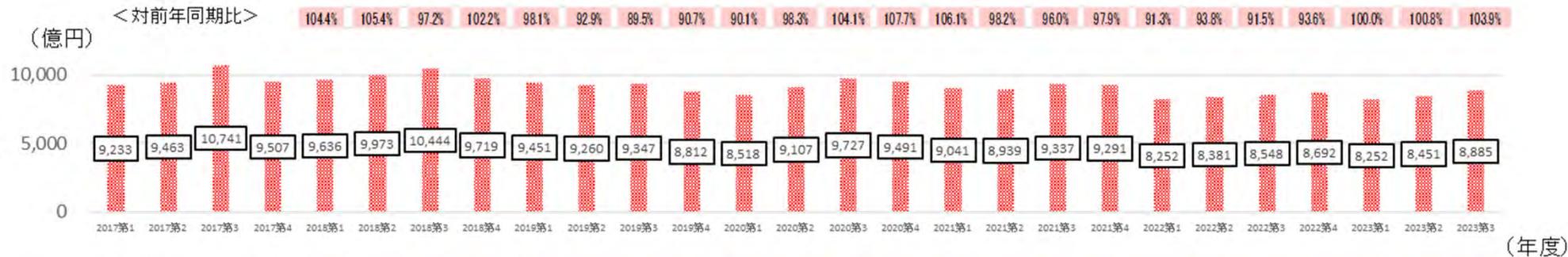
# 通信事業に係る営業利益率の推移(MNO4者)



注) 使用した売上高及び営業利益は、次のとおり。  
**【NTTドコモ】** 2012年度までは携帯電話事業に係るもの、2013年度～2020年度は通信事業に係るもの(固定等含む)。2022年度以降は再編後のNTTドコモグループのコンシューマ通信に係るもの。  
**【KDDI】** 2010年度までは移動通信事業に係るもの、2011年度から2017年度まではパーソナルセグメントに係るもの(固定等含む)、2018年度～2021年度は連結からライフデザイン領域の値を控除したもの。2022年度はパーソナルセグメントからマルチブランドARPU付加価値収入を引いたもの。  
**【ソフトバンク】** 2013年度までは移動通信事業に係るもの、2014年度から2016年度までは国内通信事業に係るもの(固定等含む)、2017年度以降はコンシューマ事業及び法人事業に係るもの(固定等含む)。  
**【楽天モバイル】** 2019年から移動体通信事業者としてのサービスを開始したため、2020年度より記載。なお、楽天モバイルは、1月から12月を事業年度としているため楽天モバイルにおける2022年第2四半期から2023年第1四半期の売上高及び営業利益をもって2022年度の売上高及び営業利益としている(過年度についても同様。)

# 通信事業に係る売上高の推移(MNO4者・四半期)

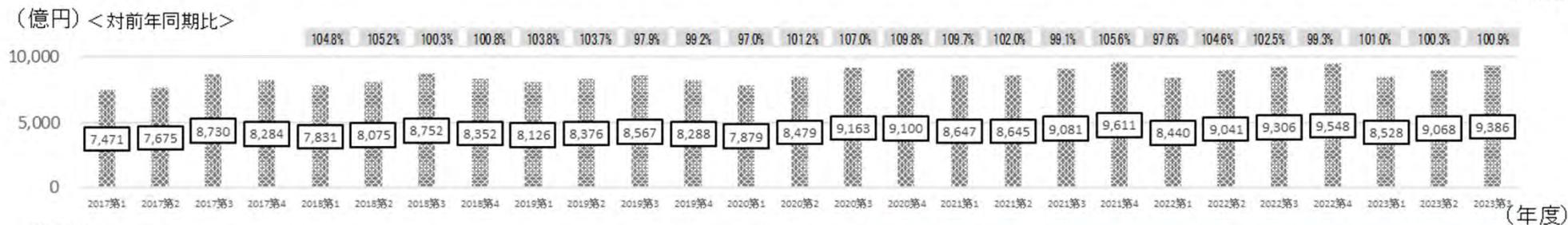
**NTTドコモ**



**KDDI**



**ソフトバンク**



**楽天モバイル**



注) 使用した売上高は、次のとおり。

【NTTドコモ】 2017年度～2020年度は通信事業に係るもの。2022年度以降は再編後のNTTドコモグループのコンシューマ通信に係るもの

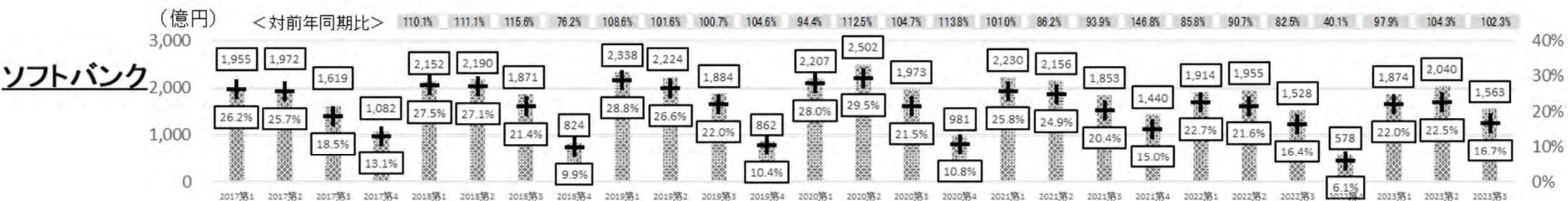
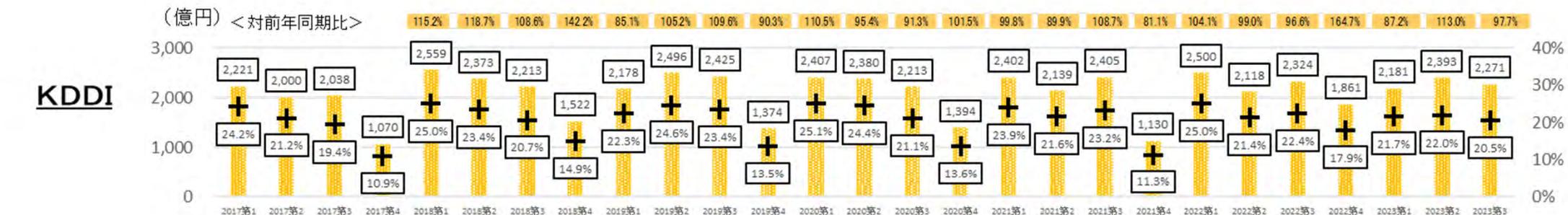
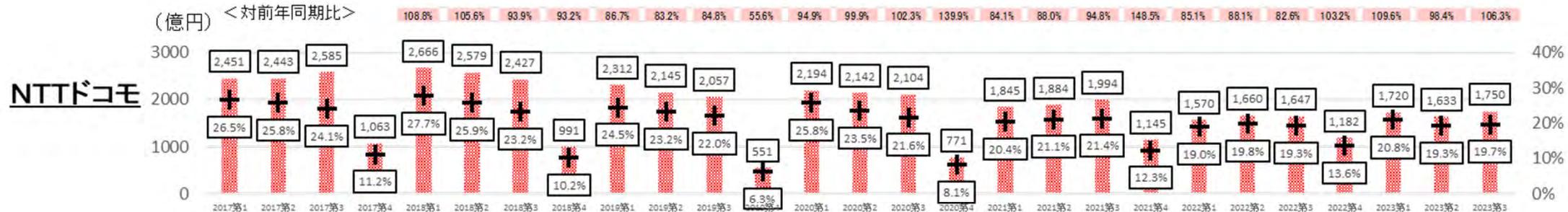
【KDDI】 2017年度はモバイルセグメントに係るもの。2019年度はセグメント変更あり。

2018年度～2021年度は連結からライフデザイン領域の値を控除したもの。2022年度以降はモバイルセグメントからマルチブランドARPU付加価値収入を引いたもの

【ソフトバンク】 2017年度以降はコンシューマ事業及び法人事業(2023年度からセグメント名を「法人事業」から「エンタープライズ事業」へ変更)に係るもの(固定等含む)。

【楽天モバイル】 2019年から移動体通信事業者としてのサービスを開始したため、2019年度第4四半期分より記載。なお、楽天モバイルは、1月から12月を事業年度としているため楽天モバイルにおける2020年度第1四半期の売上高をもって2019年度第4四半期の売上高としている。(翌期以降についても同様。)

# 通信事業に係る営業利益及び売上高営業利益率の推移(MNO4者・四半期)

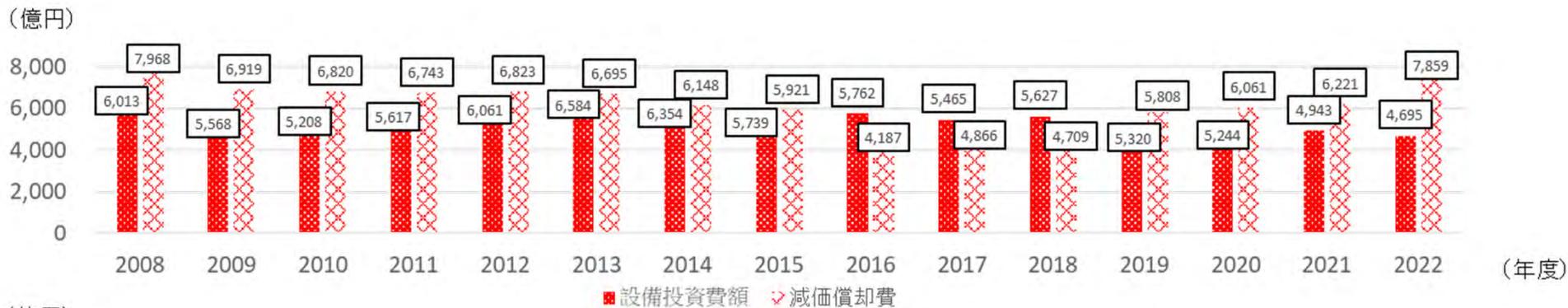


注) 使用した売上高及び営業利益は、次のとおり。

- 【NTTドコモ】 2017年度～2020年度は通信事業に係るもの。2022年度以降は再編後のNTTドコモグループの消費者通信に係るもの
- 【KDDI】 2017年度はパーソナルセグメントに係るもの。2019年度はセグメント変更あり。2018年度～2021年度は連結からライフデザイン領域の値を控除したもの。2022年度以降はパーソナルセグメントからマルチブランドARPU付加価値収入を引いたもの
- 【ソフトバンク】 2017年度以降は消費者事業及び法人事業(2023年度からセグメント名を「法人事業」から「エンタープライズ事業」へ変更)に係るもの(固定等含む)。
- 【楽天モバイル】 2019年から移動体通信事業者としてのサービスを開始したため、2019年度第4四半期分より記載。なお、楽天モバイルは、1月から12月を事業年度としているため楽天モバイルにおける2020年第1四半期の売上高をもって2019年度第4四半期の売上高としている。(翌期以降についても同様。)

# 通信事業に係る設備投資額及び減価償却費の推移(MNO3者)

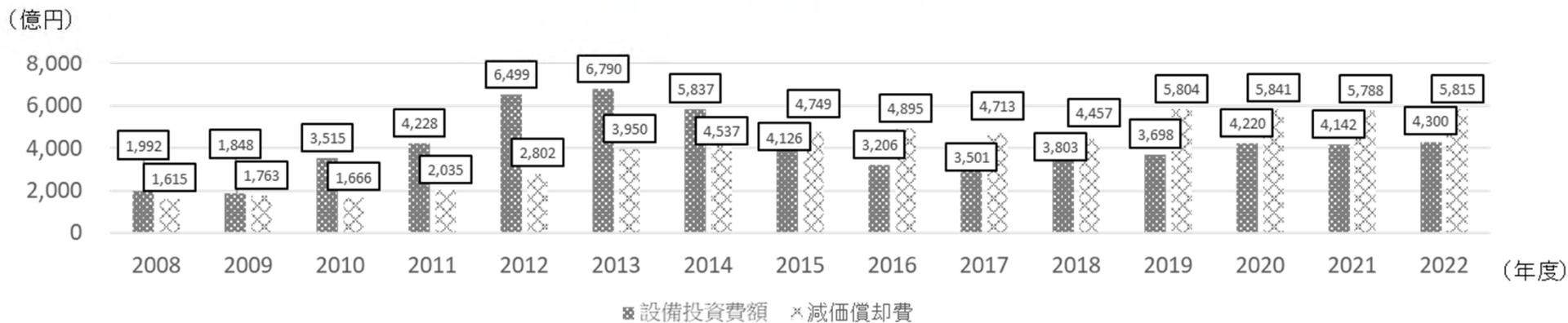
NTTドコモ



KDDI



ソフトバンク



注) 使用した設備投資額及び減価償却費は、次のとおり。

【NTTドコモ】 2012年度までは携帯電話事業に係るもの、2013年度～2016年度は通信事業(固定等含む)に係るもの。

2017年度～2021年度は、設備投資額は通信事業(固定等含む)に係るもの、減価償却費は連結。2022年度は、設備投資額は消費者通信のかかるもの、減価償却費はNTTドコモグループに係るもの。

【KDDI】 2018年度までの設備投資額及び2010年度までの減価償却費は移動通信事業に係るもの。

2011年度以降の減価償却費はパーソナルセグメントに係るもの。2019年度はセグメント変更あり。2019年度以降の設備投資額は連結。

【ソフトバンク】 2013年度までは移動通信事業に係るもの、2014年度から2016年度までは国内通信事業(固定等含む)に係るもの。2017年度から2021年度までは、設備投資額は連結に係るもの、減価償却費は消費者事業及び法人事業(固定等含む)に係るもの。2022年度は設備投資額は設備投資額(消費者・法人)と設備投資額(その他)の合計、減価償却費は消費者事業及び法人事業(固定等含む)に係るもの。

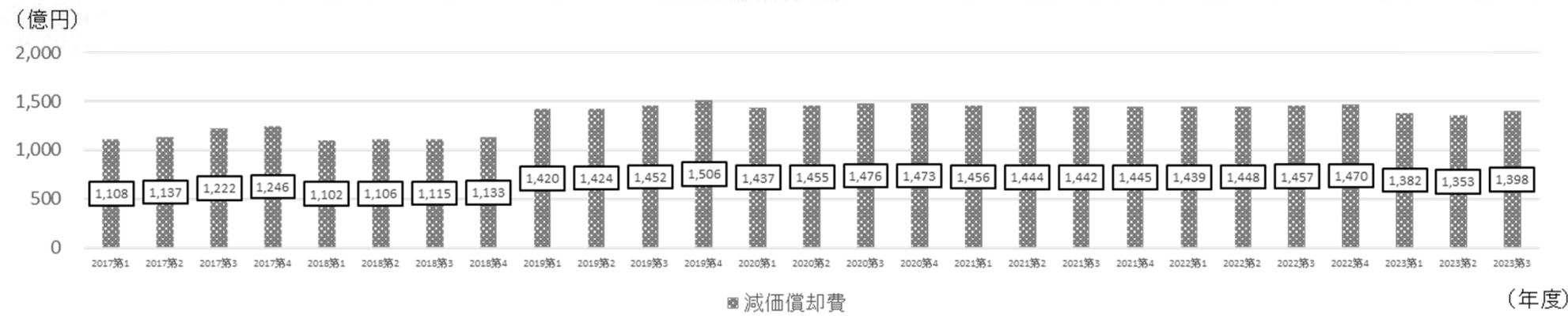
## NTTドコモ



## KDDI



## ソフトバンク



注) 使用した設備投資額及び減価償却費は、次のとおり。

【NTTドコモ】 2012年度までは携帯電話事業に係るもの、2013年度～2016年度は通信事業(固定等含む)に係るもの。

2017年度～2021年度は、設備投資額は通信事業(固定等含む)に係るもの、減価償却費は連結。2022年度以降は、設備投資額は消費者通信のかかるもの、減価償却費はNTTドコモグループに係るもの。

【KDDI】 2018年度までの設備投資額及び2010年度までの減価償却費は移動通信事業に係るもの。

2011年度以降の減価償却費はパーソナルセグメントに係るもの。2019年度はセグメント変更あり。2019年度以降の設備投資額は連結。

【ソフトバンク】 2013年度までは移動通信事業に係るもの、2014年度から2016年度までは国内通信事業(固定等含む)に係るもの。2017年度から2021年度までは、設備投資額は連結に係るもの、減価償却費は消費者事業及び法人事業(固定等含む)に係るもの。2022年度以降は設備投資額は設備投資額(消費者・法人)と設備投資額(その他)の合計、減価償却費は消費者事業及び法人事業(2023年度からセグメント名を「法人事業」から「エンタープライズ事業」へ変更)(固定等含む)に係るもの。

# 携帯料金の低廉化の影響(MNO3者)

○ MNO 3 者は、2022年度の決算報告において2023年末以降の携帯料金の低廉化の影響による、モバイル通信事業の営業利益への影響について言及している。

## NTTドコモ

2023年度  
セグメント別業績予想

- ✓ 成長事業である法人・スマートライフは更なる拡大をめざす
- ✓ コンシューマ通信は増益に転換へ

		2022年度 実績	2023年度 業績見通し	対前年比	
				増減	増減率
法人	営業収益	18,057	18,800	+743	+4.1%
	営業利益	2,826	3,120	+294	+10.4%
スマートライフ	営業収益	11,145	11,250	+105	+0.9%
	営業利益	2,053	2,350	+297	+14.5%
コンシューマ通信	営業収益	33,874	33,700	▲174	▲0.5%
	営業利益	6,060	6,170	+110	+1.8%

docomo

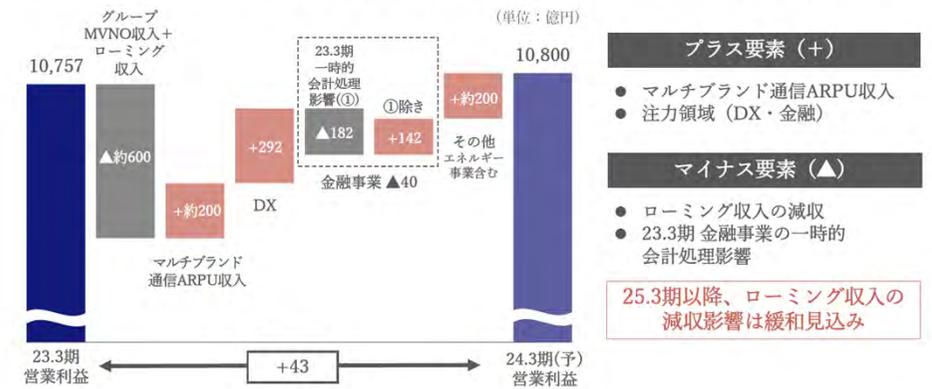
© NTT DOCOMO, INC. All rights reserved. | 8

## KDDI

34

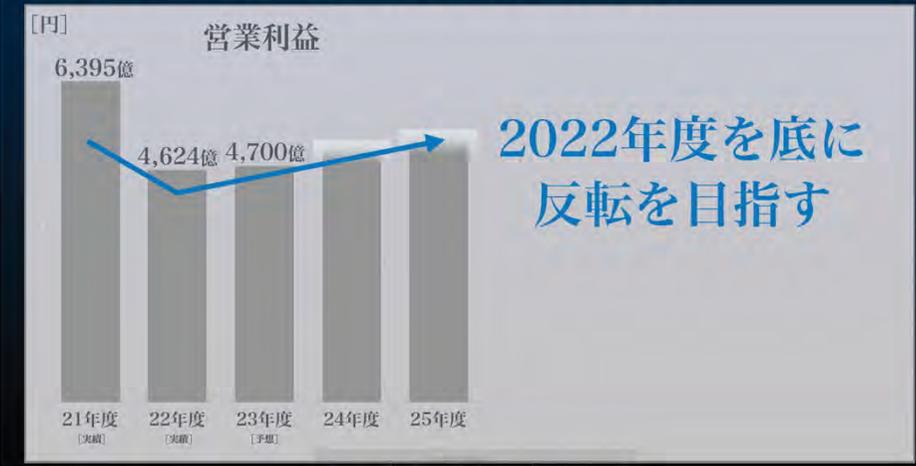
### 24.3期 連結業績ポイント

通信ARPU収入反転や注力領域の成長等で、ローミング収入減をカバー



## ソフトバンク

### コンシューマ事業 2025年度 事業目標 (2)



57

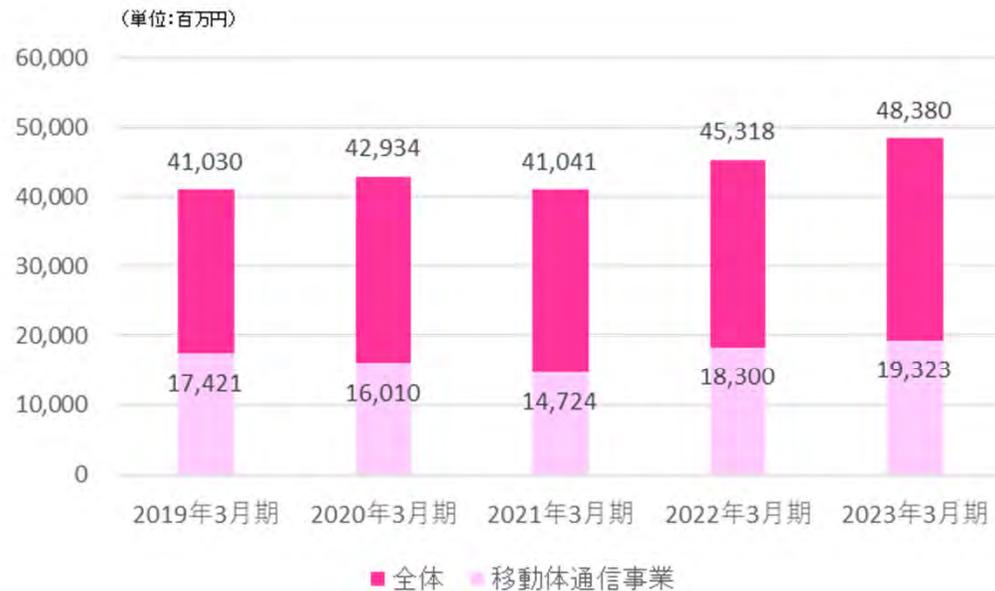
# 代理店各社の売上高(過去5年間)



**ティーガイア** (連結)



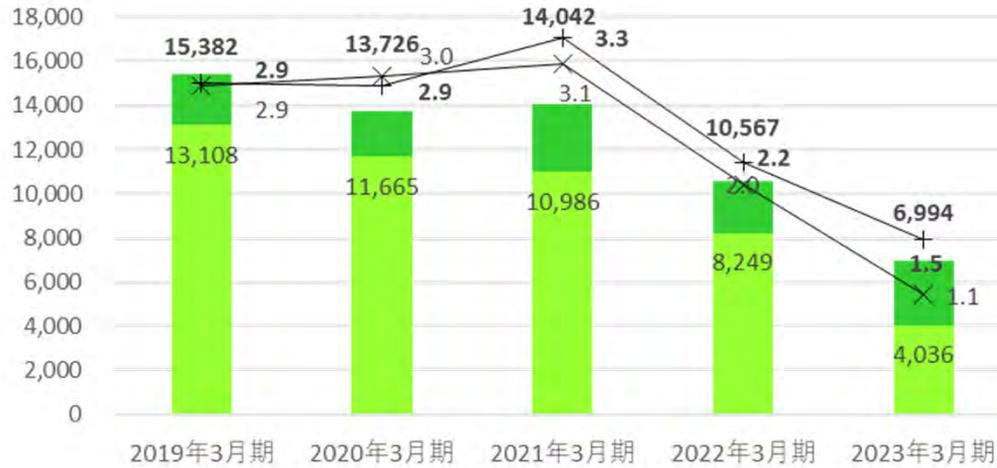
**ベルパーク** (連結)



**クロップス** (連結)

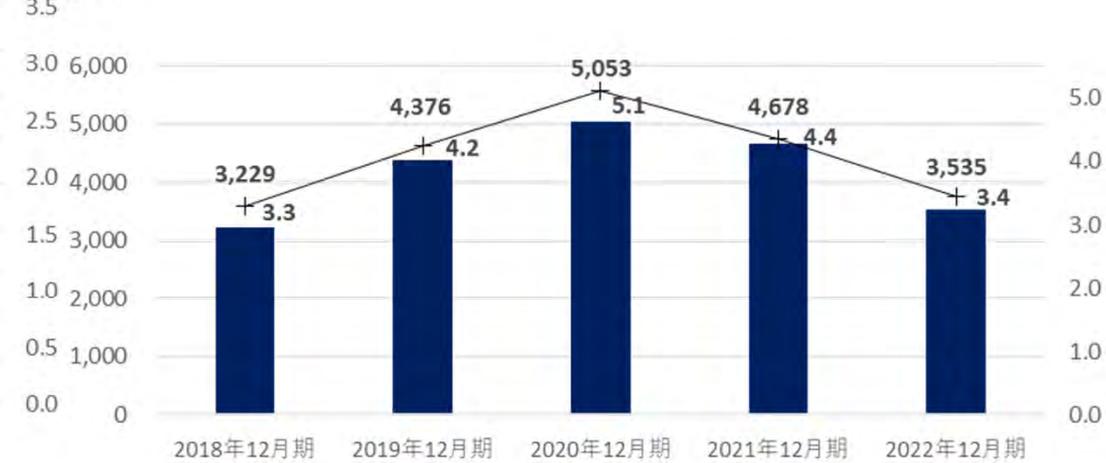
# 代理店各社の営業利益(過去5年間)

(単位:百万円)



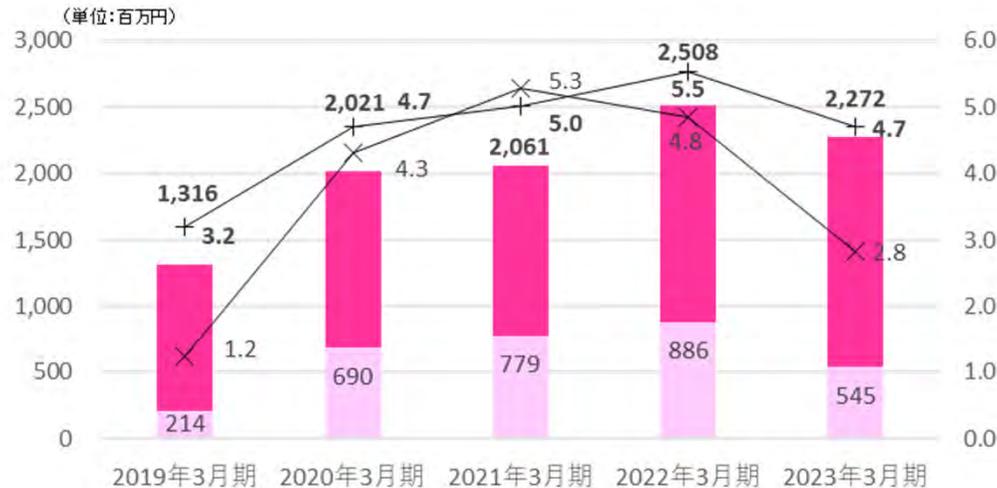
■ 営業利益(全体)      ■ 営業利益(モバイル事業)  
—+ 営業利益率(全体)      —+ 営業利益率(モバイル事業)

(単位:百万円)



■ 全体(情報通信機器販売サービス事業の単一セグメント)      —+ 営業利益率

## ティーガイア (連結)

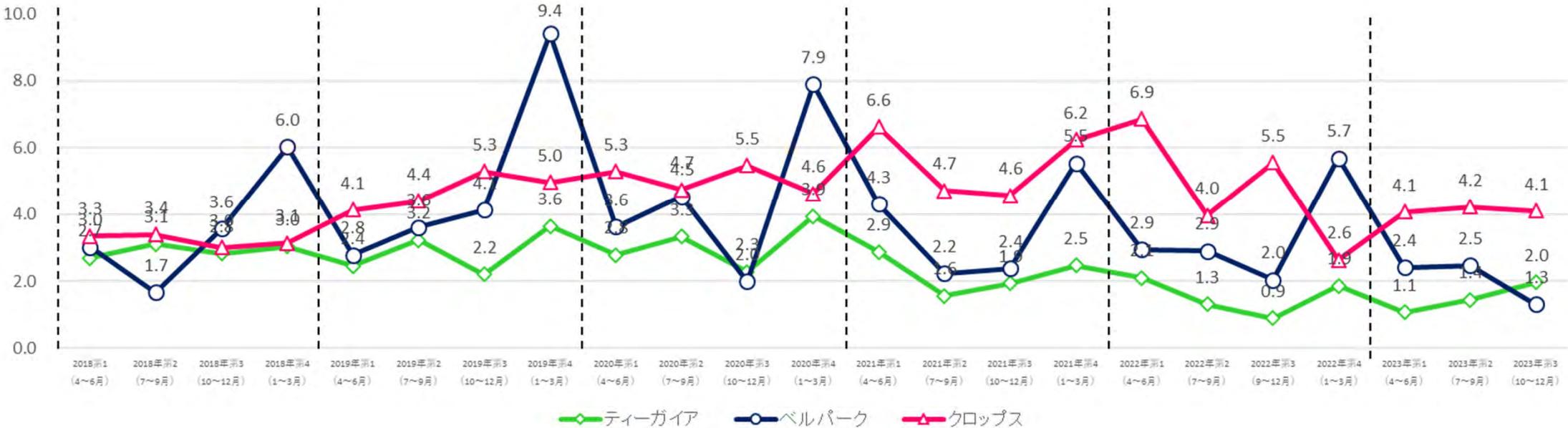


■ 営業利益(全体)      ■ 営業利益(移動体通信事業)  
—+ 営業利益率(全体)      —+ 営業利益率(移動体通信事業)

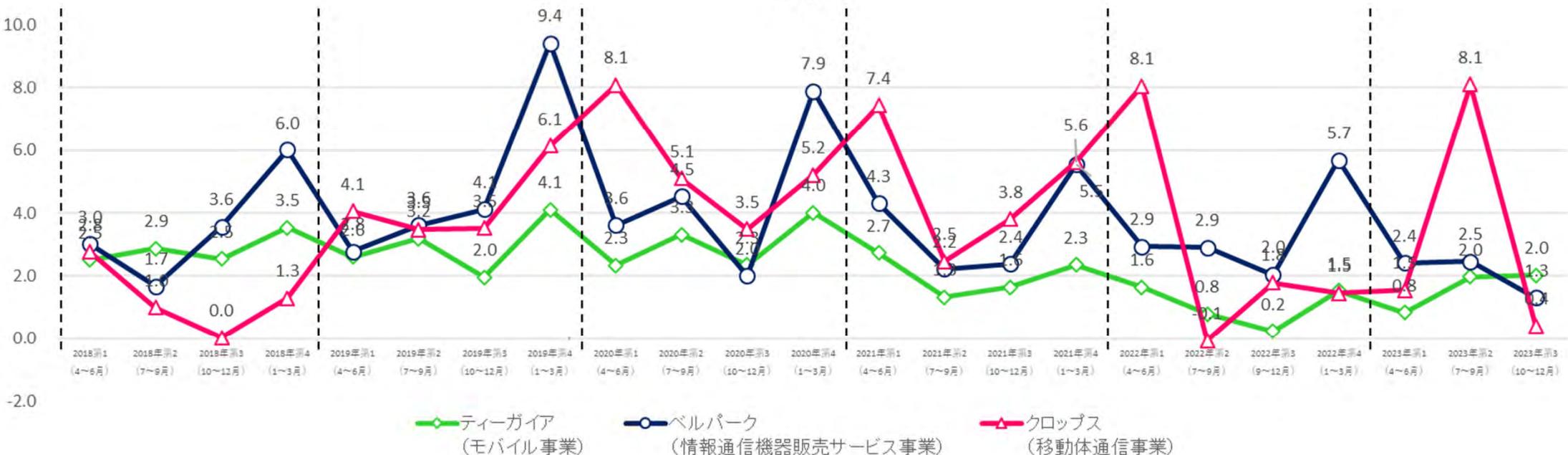
## ベルパーク (連結)

## クロップス (連結)

# 代理店各社の営業利益率



## 全体



## セグメント

# 目次

- 1 契約数・事業者数の動向
- 2 通信料金の動向
- 3 利用者の動向
- 4 事業者の経営状況
- 5 まとめ

## 5. まとめ①

### 1. 市場の概況

- 通信市場の動向をみると、移動電気通信役務の契約数は、改正事業法施行年の12月末時点と2023年12月末時点とを比較すると、僅かに減少しているものの、スマートフォン向け契約数は継続して堅調な伸びを見せており、20.5%の伸びとなっている。
- MNO 3 者の移動電気通信役務の合計シェアは、2019年度末と比較すると減少しているものの、2022年度末で90%超であり、MNO 3 者の合計シェアは2022年度に拡大している。
- また、移動電気通信役務の契約数について、2022年12月と2023年12月を比較したところ、MNO 3 者と、MNO 3 者以外の指定事業者の契約数は全体では変化がないが、スマートフォン向けの契約数ではMNO 3 者が僅かに増加し、MNO 3 者以外の指定事業者は僅かに減少している。
- これらを踏まえると、移動電気通信役務については、2019年度当初より、MNO 3 者の合計シェアが減少していることから、通信市場においては競争が一定程度機能していると考えられるものの、直近では、数年前と比較し、MNO 3 者のシェアが維持されている傾向がみられ、引き続きMNO 3 者の合計シェアは9割超となっていることから、寡占的な状況が維持されているといえるのではないかと。

### 2. 料金の動向

- 改正事業法施行前と比較すると、MNO・MVNOとも多様な料金プランを提供している。その結果、利用者による月々の携帯電話会社への通信料金の支払額は、改正事業法施行時点と比べて▲44.2%、支払総額（通信料金、端末代金やアプリ代金等を含んだ総額）でも、改正事業法施行時点と比べて▲39.5%となるなど、通信料金の低廉化は大きく進展しているのではないかと。
- 他方で、MNO各社がオンライン専用プランを含めた従来よりも低廉な料金プランを提供することにより、MNOとMVNOの料金プランの料金差が縮まっており、MVNOにとって価格優位性が低下している状況となっている。
- この点、従来のMNOのデータ接続料やモバイル音声卸料金の低廉化に向けた取組に加え、2023年6月に、特定卸電気通信役務に係る制度が施行された。また、2023年12月に独立系MVNOは、事業法27条の3の指定対象外となったところである。こうした制度を活用し、MVNOにおいて創意工夫が促進されることが期待されることから、本WGにおいて、MVNOの料金の動向及びそれによる競争の進展度合いについて引き続き注視すべきではないかと。

### 3. 利用者の動向

- 各社から従来よりも低廉な料金プランの提供が開始されるとともに、MNOにおける期間拘束契約の廃止をはじめとした乗換えの円滑化に向けた各種の取組が実施された結果、従前と比較すると、利用者が自身のニーズに合った事業者や料金プランを選択できる環境が整ってきている。
- 改正事業法の施行後、新料金プランへの移行は着実に進展し、2023年2月末時点では、「新料金プラン」の契約数は約6,560万に至っていることは、制度見直しの恩恵が利用者に一定程度広がっていることを示しているが、他方で、一定数の利用者は、新料金プランに移行せずにMNO 3者の旧来プランを利用している。また、乗換え検討先事業者に切替えない理由を調査したところ、「事務手続が面倒」や、「通信品質に不安があるから」・「通信速度が遅いと思うから」という通信サービスの質への不安の回答が多くなっていた。
- これらの利用者に対して制度見直しの恩恵を行き渡らせる観点からは、自身のニーズに合った移行のメリットや手続が必ずしも複雑ではないことを伝えるため、周知啓発といった情報の発信を引き続き積極的に行っていくとともに、乗換え検討先事業者の通信サービスの質への不安解消を図ることが重要ではないか。

### 4. 公正な競争条件の確保

- MNO 3者のシェアが引き続き高い水準を維持している。このような状況に鑑みれば、通信市場において継続的に競争が行われるためには、MNO 3者以外の事業者がMNO 3者と競争できる環境整備が重要ではないか。
- また、MNOの数に限りがある中、創意工夫により独自のサービスを提供するMVNOは引き続き重要な役割を果たすことが期待されることを踏まえると、MVNOにおいて適時に競争し得るサービスの提供が重要はないか。この点、MNOは5G（SA方式）によるサービスの提供を開始しており、今後更なる普及が見込まれる中、MVNOが競争し得る5G（SA方式）によるサービスを提供できる環境が求められる。特にMNOによる5G（SA方式）に係る機能開放について、「接続料の算定等に関する研究会」と連携しつつ、本WGにおいても、引き続き注視すべきではないか。